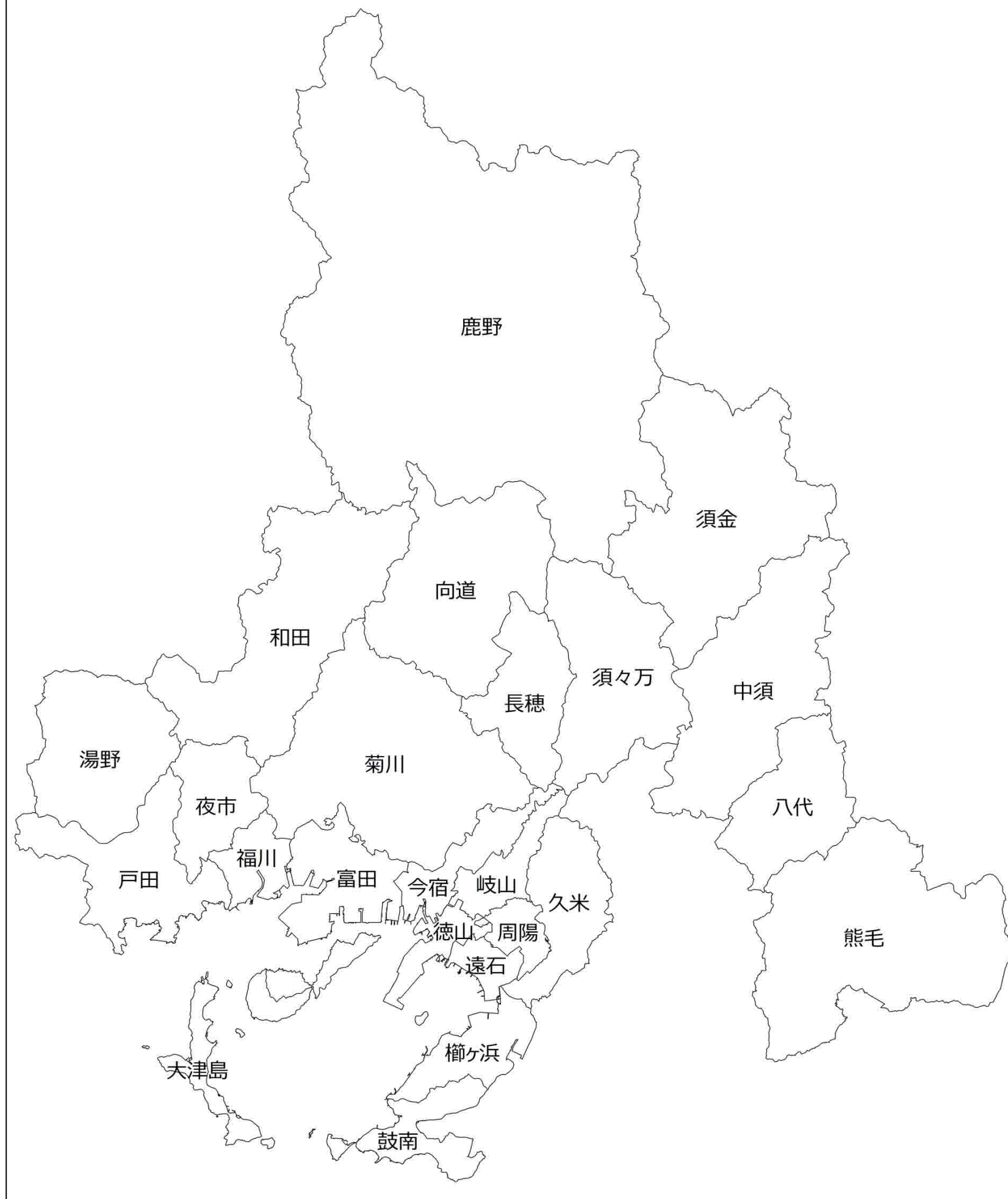




○地区割り



地区カルテの説明

地区名 **〇〇地区** 法指定等 **都市計画区域 市街化区域 市街化調整区域 用途地域 用途白地 都市計画区域外** 【都市マスの位置づけ】 **広域都市拠点 地域都市拠点 その他**

地区内人口

地区内の人口について、年齢3区分人口の動向や、市平均と比較した地区内人口動向の状況、DIDを基準とした人口集積の状況を整理する。

①人口減少の類型化

年齢3区分別人口の増減から、人口動向を3段階に分類する。

	年少人口	生産年齢人口	老年人口	人口動向
第一段階	減少	減少	増加	緩やかな減少
第二段階	減少	減少	横ばい	減少
第三段階	減少	減少	減少	顕著な減少

②地区内人口動向

周南市の市域及び市街化区域における人口、人口密度、高齢化率の動向（増減率）を基準として、地区内人口の状況を示す。

		H22年	H47年	増減率
人口(人)	市域	149,487	119,817	-19.8%
	市街化区域	114,306	96,222	-15.8%
人口密度(人/ha)	市域	2.3	1.8	-19.8%
	市街化区域	28.9	24.2	-16.2%
高齢化率	市域	26.2%	35.3%	8.0%
	市街化区域	23.8%	34.6%	12.1%

③人口集積状況

DIDの40人/haかつ5,000人の人口集積を有するとその基準を基に、地区内人口の集積状況を示す。平成22年と平成47年の図面により、人口密度が40人/haを維持できなくなる箇所を赤色枠で変化を示す。

※H22年以降の市街化区域面積の変更のため、市街化区域人口と人口密度の増減率に差異が生じています。

公共交通

地区内の公共交通について、鉄道駅、主要バス停など公共交通施設の立地状況や、路線バスの運行本数による利便性の状況、現状の利用圏の人口と人口密度を目安として、将来の利用圏の状況を整理する。

①公共交通施設立地

鉄道駅、主要バス停など公共交通施設の立地状況を示す。

②公共交通利便性

運行本数15本/日を基準として、地区内を運行する路線バスの利便性の状況を示す。

		H22年	H47年	増減率
市域	利用圏人口(人)	144,778	107,225	-25.9%
	利用圏人口密度(人/ha)	17.2	12.7	
市街化区域	利用圏人口(人)	113,844	87,438	-23.2%
	利用圏人口密度(人/ha)	33.3	25.6	

③利用圏人口状況

周南市の市域及び市街化区域における公共交通の利用圏の人口、人口密度を基準として、現状と将来の地区内における公共交通利用圏人口と人口密度の状況を示す。

生活サービス施設

地区内の生活サービス施設について、施設の立地数を整理する。また、生活サービス施設の中で、日常生活での利用頻度が高い「スーパーマーケット」「診療所」について、現状の利用圏の人口と人口密度を目安として、将来の利用圏の状況を整理する。

①生活サービス施設立地

生活サービス施設の立地状況を示す。

■スーパーマーケット

		H22年	H47年	増減率
市域	利用圏人口(人)	120,075	91,269	-24.0%
	利用圏人口密度(人/ha)	29.3	22.3	
市街化区域	利用圏人口(人)	108,066	83,244	-23.0%
	利用圏人口密度(人/ha)	34.9	26.9	

②利用圏人口状況

周南市の市域及び市街化区域における生活サービス施設の利用圏の人口、人口密度を基準として、現状と将来の地区内における生活サービス施設の利用圏人口と人口密度の状況を示す。

■診療所(病床数20床未満)

		H22年	H47年	増減率
市域	利用圏人口(人)	131,628	99,559	-24.4%
	利用圏人口密度(人/ha)	20.0	15.1	
市街化区域	利用圏人口(人)	112,172	86,511	-22.9%
	利用圏人口密度(人/ha)	28.4	21.9	

地区カルテのイメージ

平成22年と平成47年における人口密度と施設等の立地状況を示す

The infographic provides a comprehensive overview of the region's demographic and service landscape. It features several key components:

- Population Trends:** A bar chart shows a significant decline in total population from H22 to H47, with a corresponding decrease in population density across both city and urban areas.
- Public Transport:** A bar chart indicates a decrease in the number of public transport users, reflecting the overall population decline.
- Life Service Facilities:** Two bar charts show a reduction in the number of supermarkets and clinics, with a decrease in their respective population densities.
- Facility Location:** A map shows the distribution of these facilities, with a red dashed box indicating areas where the population density is projected to fall below the 40 people/ha threshold.
- Public Transport Users:** A bar chart shows a decrease in the number of public transport users, with a corresponding decrease in population density.

地区の課題

地区の現状及び将来の状況を踏まえ、地区内人口、生活サービス施設の利便性、公共交通に関する課題などを整理する。

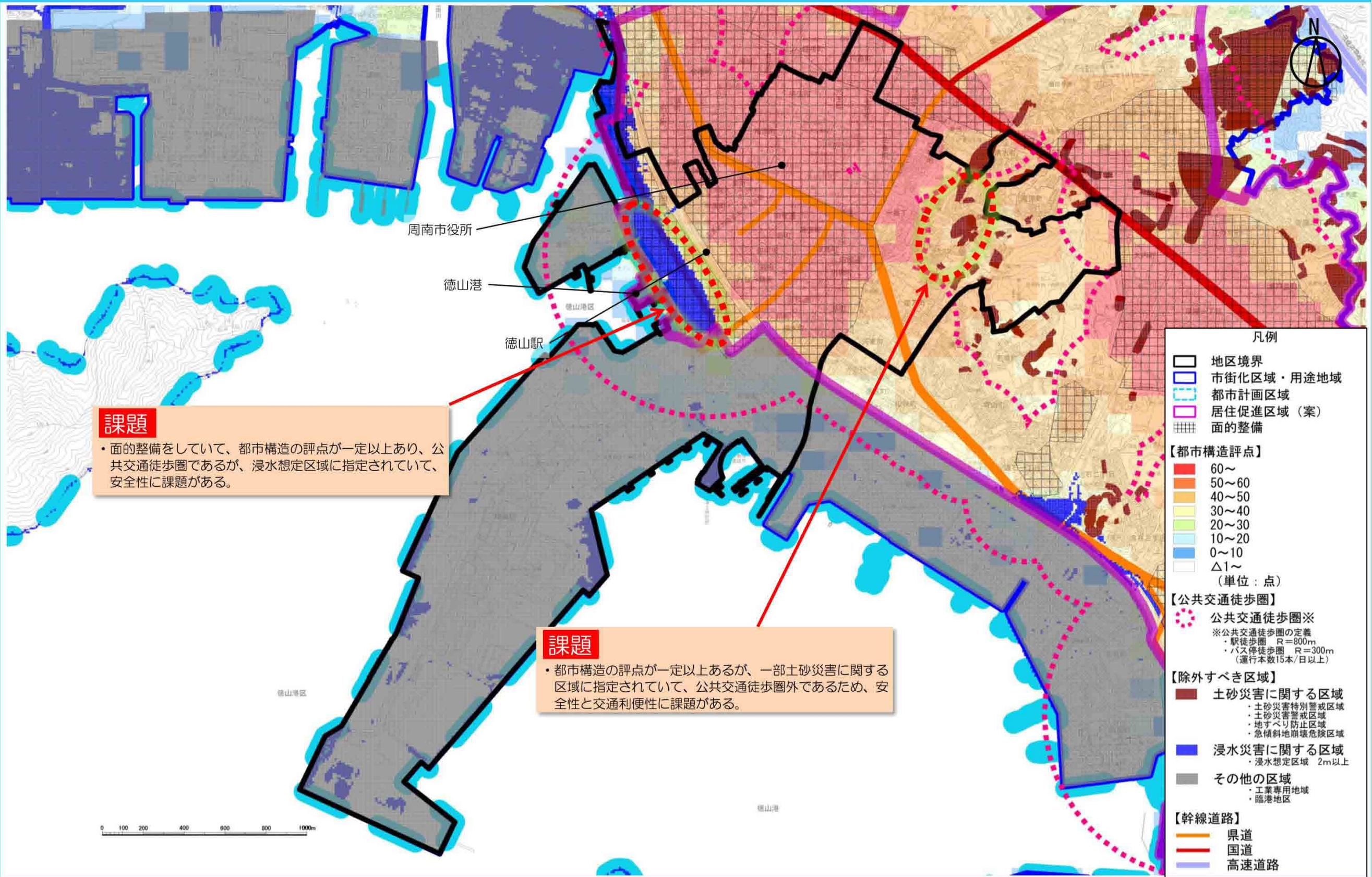
- 居住:** 年少人口と生産年齢人口の減少が顕著であり、人口増減は、市街化区域を下回る。定住等の促進、高齢化への対応、人口密度の維持等が課題である。
- 都市機能:** 広域都市拠点として都市機能が高密度に集積しているが、生活サービス施設の利用圏人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。
- 公共交通:** 公共交通の利便性の高い地区であるが、利用圏人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。

赤色枠: 人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ

「都市構造評価」、「公共交通利用圏」、「災害危険性」の3点に着目し、居住促進区域の設定に向けた課題を示します。

地区名 徳山地区

区域図



課題

・面的整備をしていて、都市構造の評点が一定以上あり、公共交通徒歩圏であるが、浸水想定区域に指定されていて、安全性に課題がある。

課題

・都市構造の評点が一定以上あるが、一部土砂災害に関する区域に指定されていて、公共交通徒歩圏外であるため、安全性と交通利便性に課題がある。

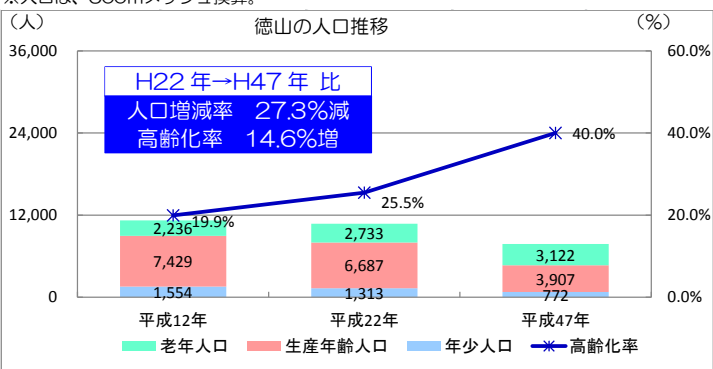
地区内人口の推移

- 人口減少の類型：第一段階（老年人口のみ増加）
- 地区内人口動向：人口増減率は市街化区域よりも11.5%下回る。高齢化率は市街化区域を上回る。
- 人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュが連担しており、人口集積の高い地区である。

【徳山】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	1,554	1,313	772	-41.2%
生産年齢人口	7,429	6,687	3,907	-41.6%
老年人口	2,236	2,733	3,122	14.2%
総数	11,219	10,733	7,801	-27.3%
高齢化率	19.9%	25.5%	40.0%	14.6%
人口密度	24.5	23.4	17.0	-27.3%

※人口は、500mメッシュ換算。

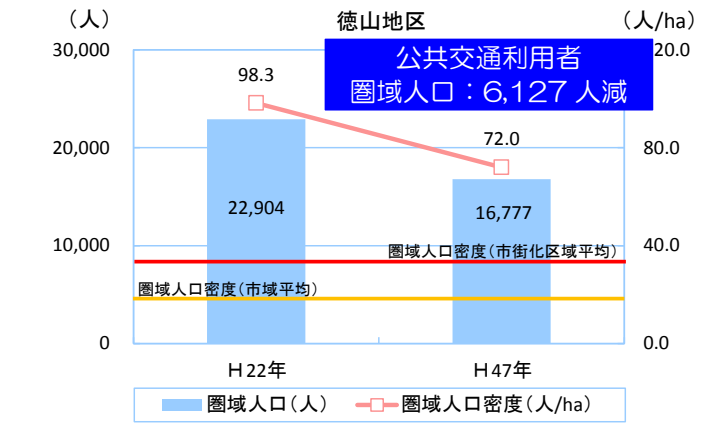


地区内公共交通の状況

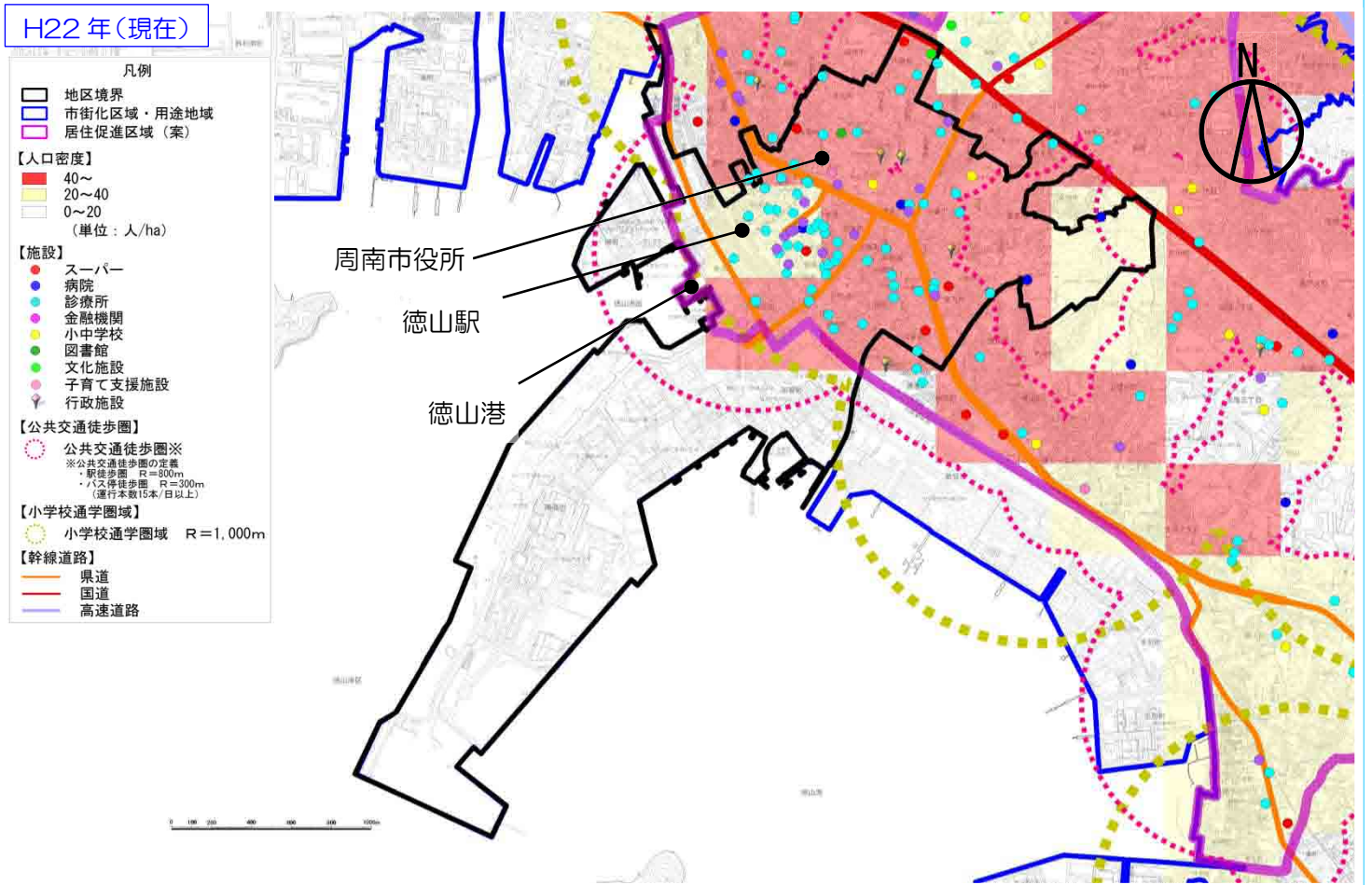
- 公共交通施設立地：JR徳山駅、路線バス（バス停多数）、徳山港
- 公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線多数
- 利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より65.0（H47：46.4）人/ha上回る。増減率は、3.6%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	22,904	16,777	-6,127	-26.8%
圏域人口密度(人/ha)	98.3	72.0	-26.3	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

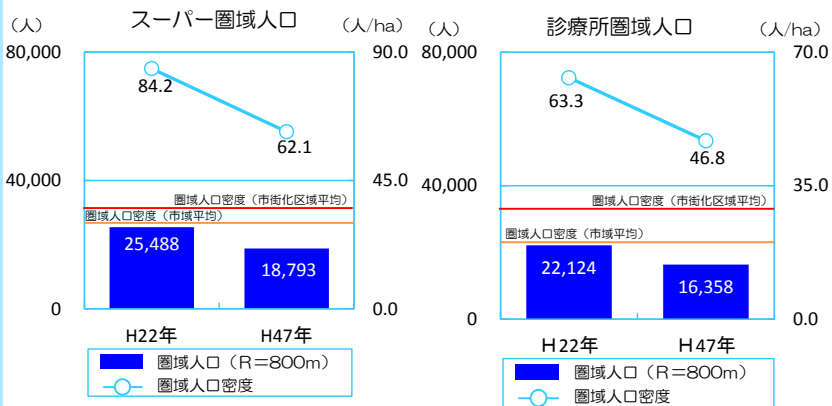
(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
5	4	57	8	1	1	2	14

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口 (R=800m)	25,488	18,793	22,124	16,358
圏域人口密度(人/ha)	84.2	62.1	63.3	46.8

※GIS上で算出。



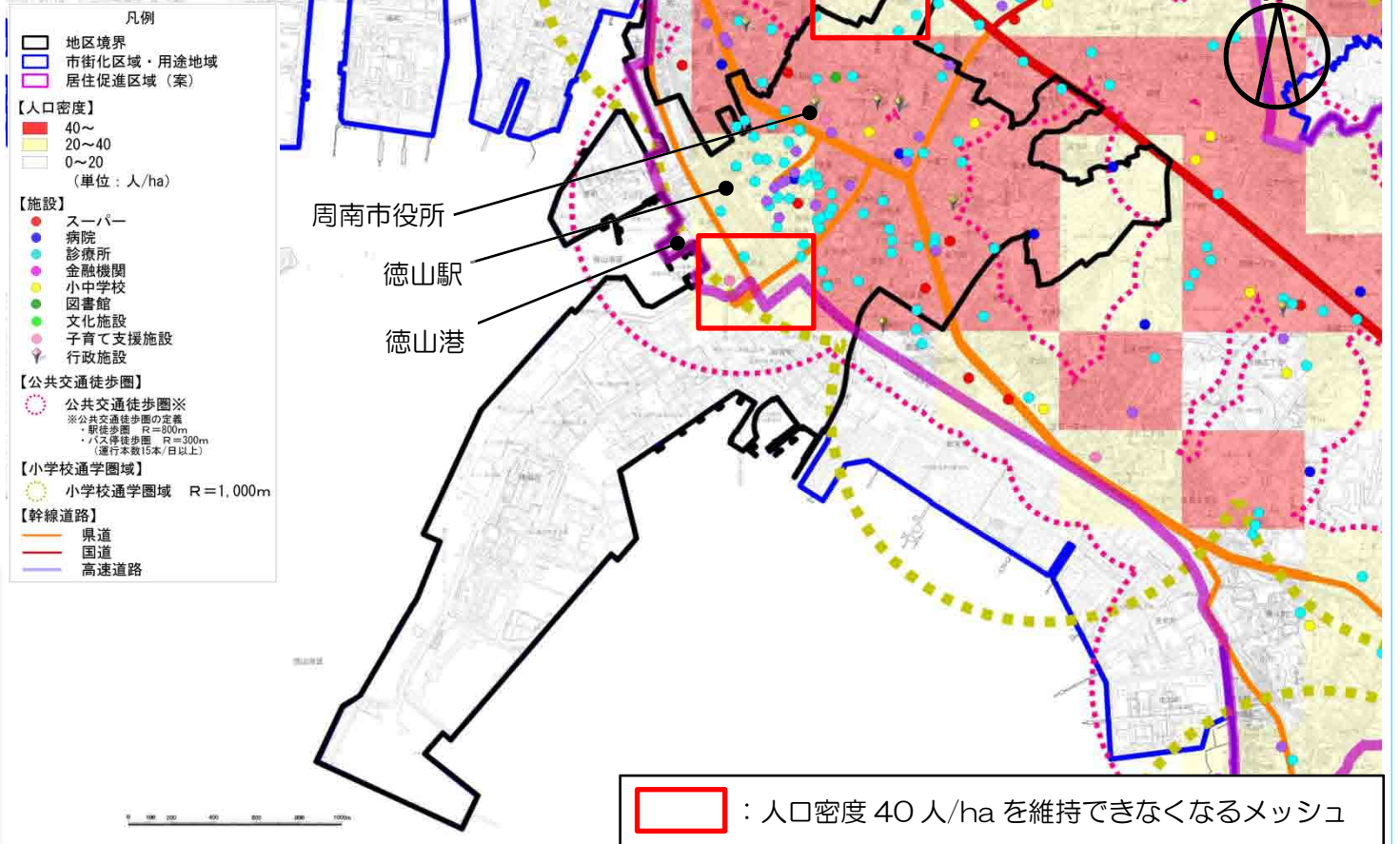
- 生活サービス施設立地：中心市街地に生活サービス施設が多く立地。

- 利用圏域人口状況：
 - スーパーマーケット
人口密度は、市街化区域平均より49.3（H47：35.2）人/ha上回る。増減率は、3.3%下回る。
 - 診療所
人口密度は、市街化区域平均より34.9（H47：24.9）人/ha上回る。増減率は、3.2%下回る。

圏域人口：6,695人減 (スーパー)

圏域人口：5,766人減 (診療所)

H47年(将来)



地区の課題

居住

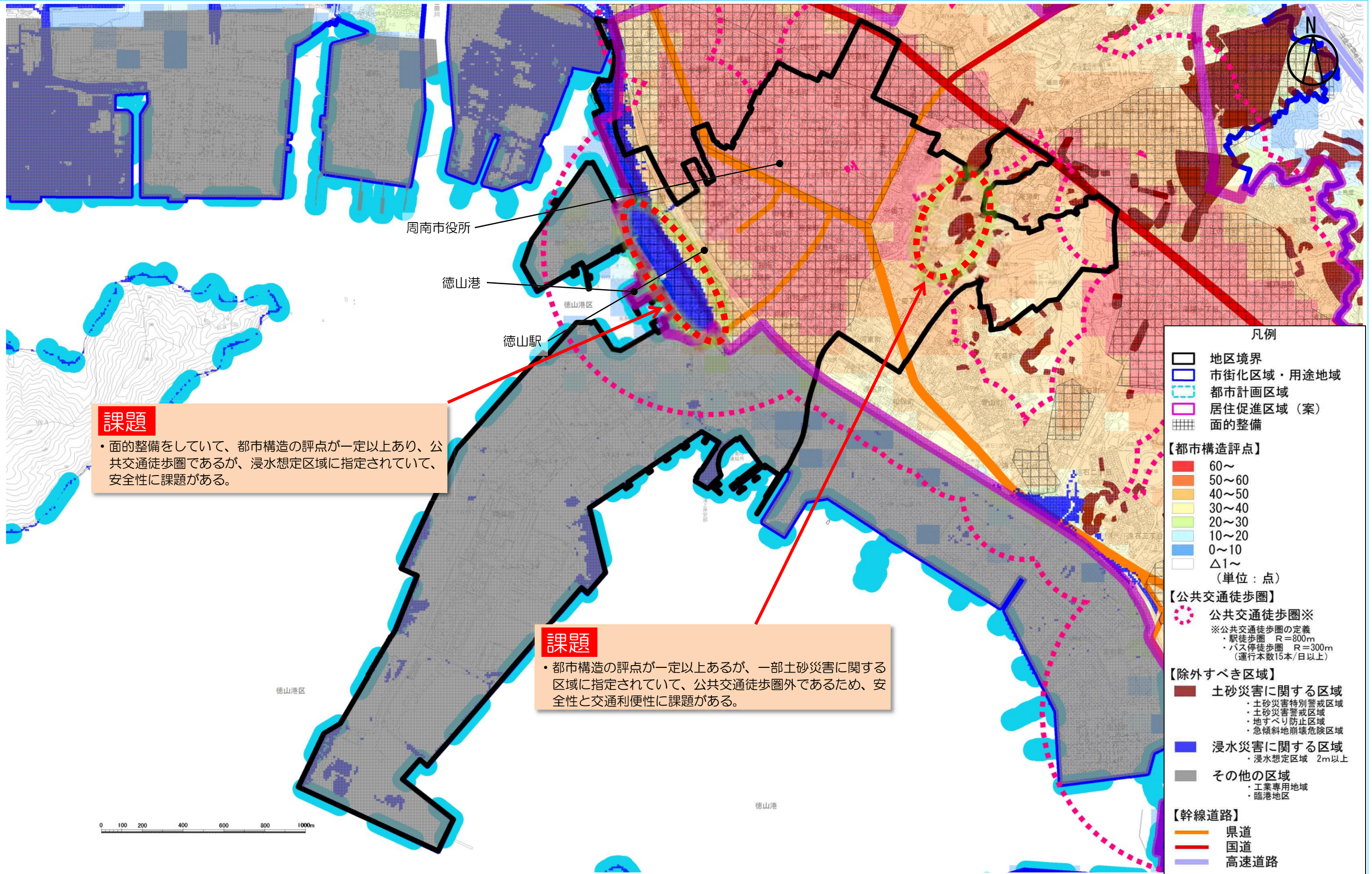
年少人口と生産年齢人口の減少が顕著であり、人口増減は、市街化区域を下回る。定住等の促進、高齢化への対応、人口密度の維持等が課題である。

都市機能

広域都市拠点として都市機能が高密度に集積しているが、生活サービス施設の利用圏人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。

公共交通

公共交通の利便性の高い地区であるが、利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。



課題

・面的整備をしていて、都市構造の評点が一定以上あり、公共交通徒歩圏であるが、浸水想定区域に指定されていて、安全性に課題がある。

課題

・都市構造の評点が一定以上あるが、一部土砂災害に関する区域に指定されていて、公共交通徒歩圏外であるため、安全性と交通利便性に課題がある。

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 都市計画区域
- 居住促進区域（案）
- 面的整備

【都市構造評点】

- 60~
 - 50~60
 - 40~50
 - 30~40
 - 20~30
 - 10~20
 - 0~10
 - △1~
- （単位：点）

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - （運行本数15本/日以上）

【除外すべき区域】

- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
- 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
- その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

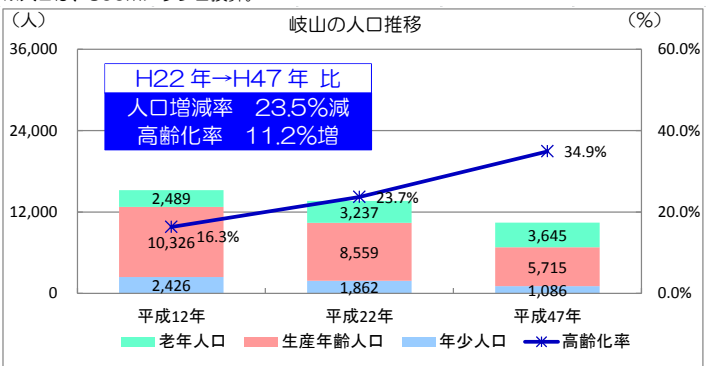
地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第一段階（老年人口のみ増加）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域よりも7.7%下回る。高齢化率は市街化区域と同程度。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュが連担しており、人口集積の高い地区である。

【岐山】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	2,426	1,862	1,086	-41.7%
生産年齢人口	10,326	8,559	5,715	-33.2%
老年人口	2,489	3,237	3,645	12.6%
総数	15,241	13,658	10,446	-23.5%
高齢化率	16.3%	23.7%	34.9%	11.2%
人口密度	22.8	20.4	15.6	-23.5%

※人口は、500mメッシュ換算。

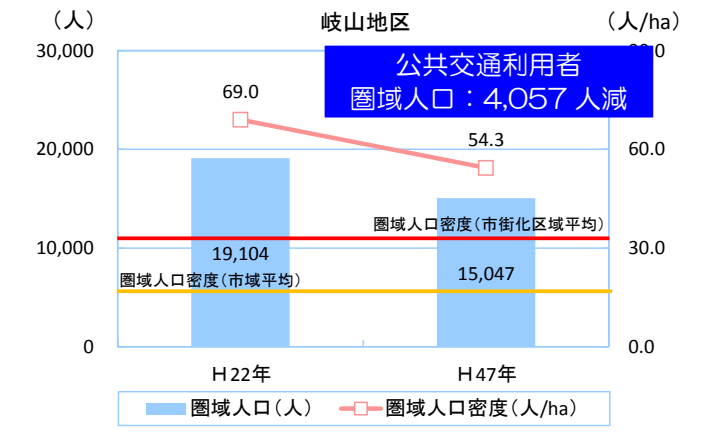


地区内公共交通の状況

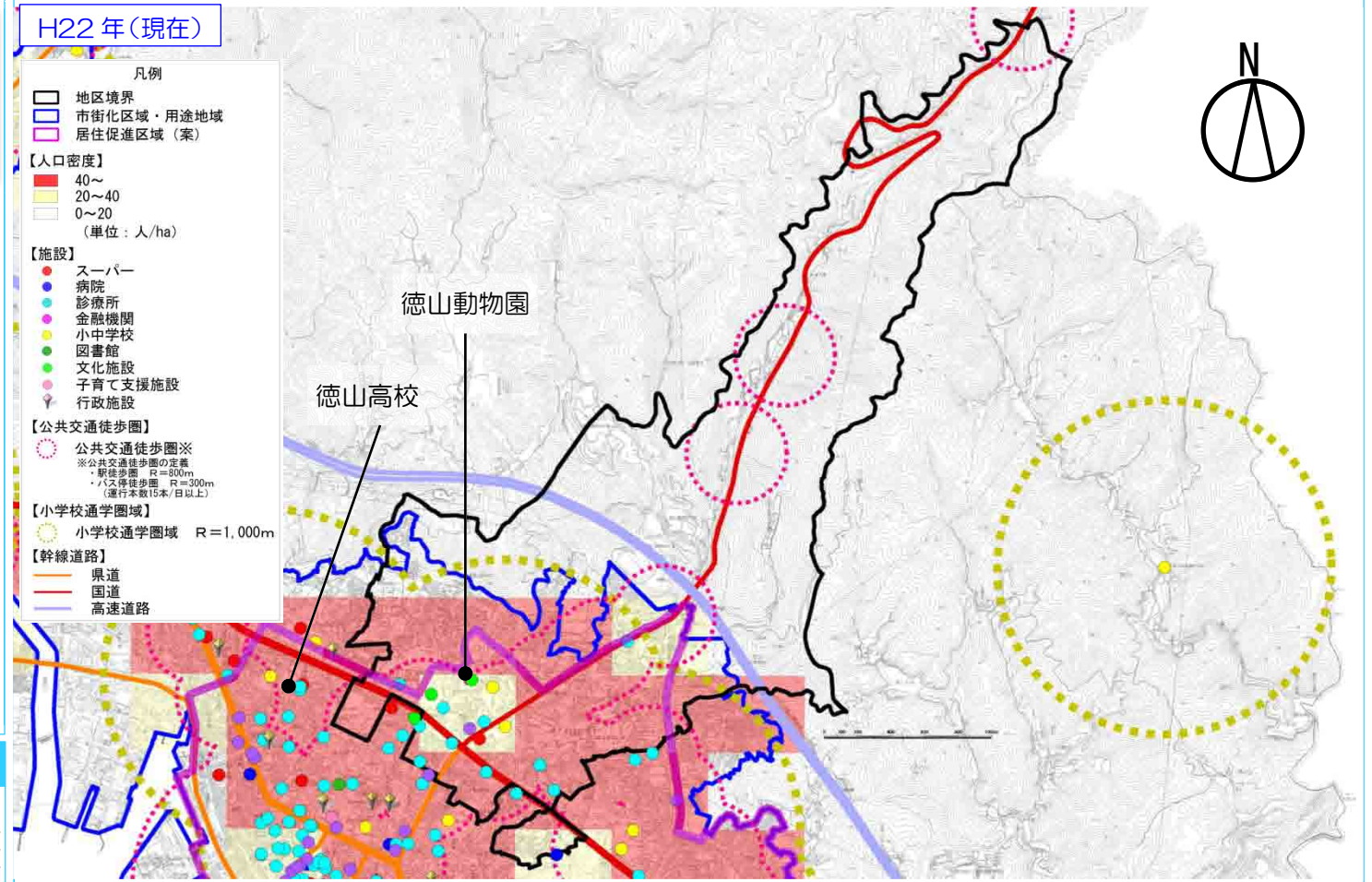
- 1公共交通施設立地：路線バス（バス停多数）
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線多数
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より35.7（H47:28.7）人/ha上回る。増減率は、2%上回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	19,104	15,047	-4,057	-21.2%
圏域人口密度(人/ha)	69.0	54.3	-14.7	-21.2%



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）



地区内生活サービス施設の状況

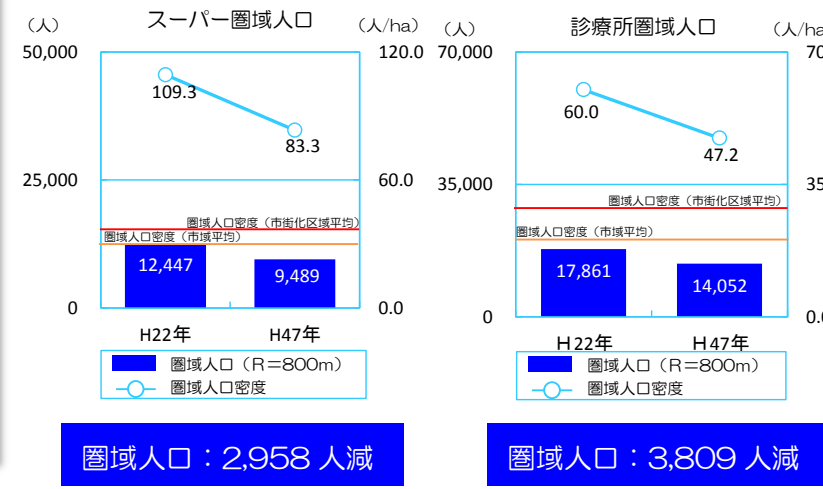
■地区内の施設の立地状況

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
1	0	10	0	0	2	0	1

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー			診療所		
	H22年	H47年	増減率	H22年	H47年	増減率
圏域人口 (R=800m)	12,447	9,489	-23.8%	17,861	14,052	-21.3%
圏域人口密度(人/ha)	109.3	83.3	-26.0%	60.0	47.2	-12.8%

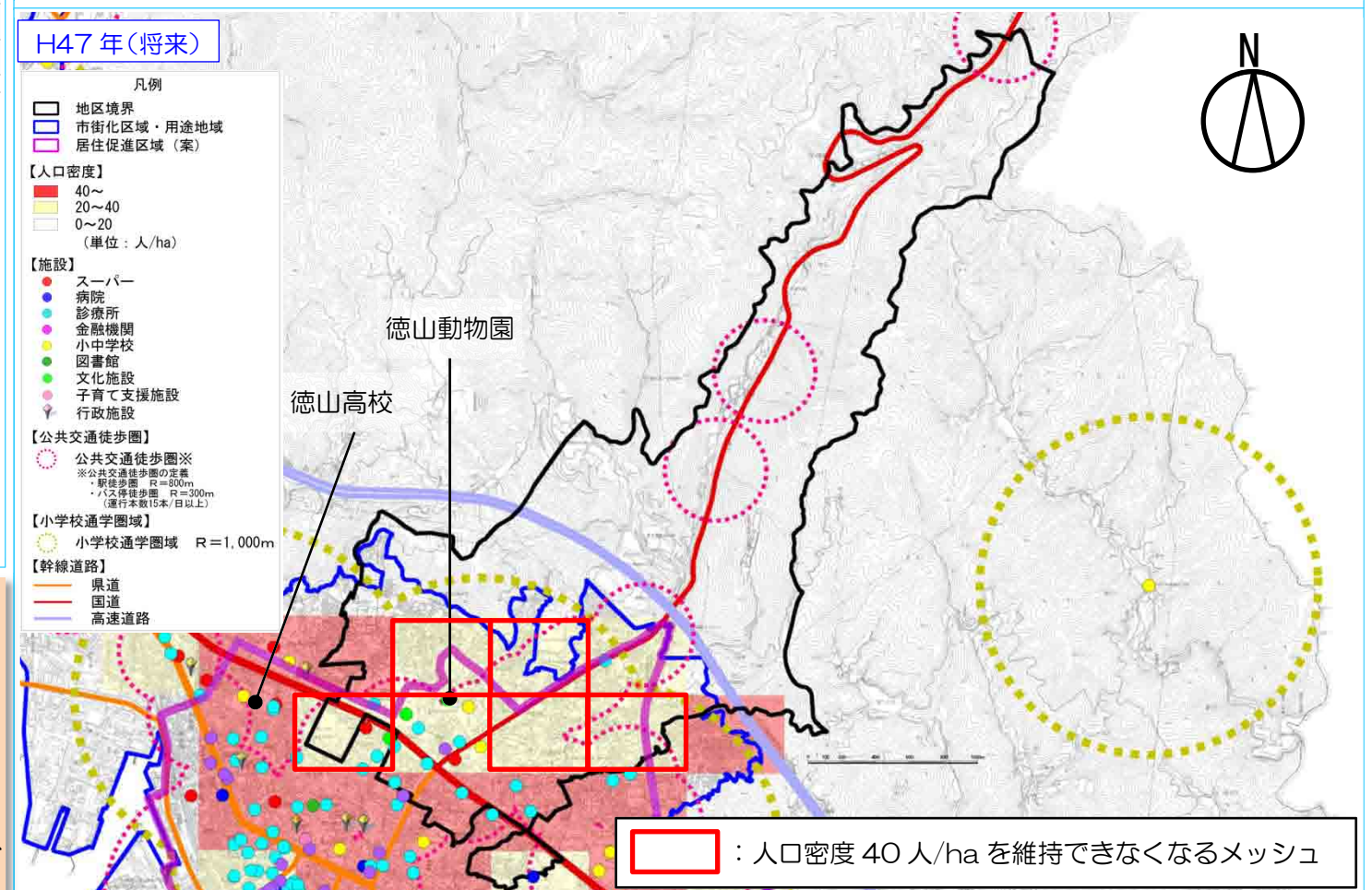
※GIS上で算出。



- 1生活サービス施設立地：国道2号沿いに生活サービス施設が多く立地。
- 2利用圏域人口状況：
 - スーパーマーケット
人口密度は、市街化区域平均より74.4（H47：56.4）人/ha上回る。増減率は、0.8%下回る。
 - 診療所
人口密度は、市街化区域平均より31.6（H47：25.3）人/ha上回る。増減率は、1.6%上回る。

地区の課題

- 居住**：年少人口と生産年齢人口の減少が顕著であり、人口増減は、市街化区域を下回る。定住等の促進、高齢化への対応、人口密度の維持等が課題である。
- 都市機能**：広域都市拠点に近いうえ、都市機能が集積しているが、生活サービス施設の利用圏域人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。
- 公共交通**：公共交通の利便性の高い地区であるが、利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。





下松市

課題

・一部分的整備をしていて、都市構造の評点が一定以上あり、一部公共交通徒歩圏であるが、土砂災害に関する区域に指定されていて、安全性に課題がある。

課題

・都市構造の評点が一定以上あるが、土砂災害に関する区域指定もないが、公共交通徒歩圏外であるため、交通の利用に課題がある。

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 都市計画区域
- 居住促進区域（案）
- 面的整備

【都市構造評点】

- 60～
 - 50～60
 - 40～50
 - 30～40
 - 20～30
 - 10～20
 - 0～10
 - Δ1～
- （単位：点）

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
 ・駅徒歩圏 R=800m
 ・バス停徒歩圏 R=300m
 （運行本数15本/日以上）

【除外すべき区域】

- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
- 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
- その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路



徳山動物園

徳山高校

地区内人口の推移

1 人口減少の種類：第二段階（老年人口のみ横ばい）
 2 地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域よりも10.9%下回る。高齢化率は市街化区域を上回る。
 3 人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュが連担しており、人口集積の高い地区である。

【今宿】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	1,359	1,047	681	-35.0%
生産年齢人口	6,658	5,536	3,475	-37.2%
老年人口	1,901	2,503	2,387	-4.6%
総数	9,918	9,086	6,543	-28.0%
高齢化率	19.2%	27.5%	36.5%	8.9%
人口密度	12.3	11.3	8.1	-28.0%

※人口は、500mメッシュ換算。

地区内公共交通の状況

1 公共交通施設立地：路線バス（バス停多数）
 2 公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線有り
 3 利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より29.0（H47:20.5）人/ha上回る。増減率は、2.8%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口（人）	14,719	10,889	-3,830	-26.0%
圏域人口密度（人/ha）	62.3	46.1	-16.2	-26.0%

生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）

H22年（現在）

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 居住促進区域（案）

【人口密度】

- 40～
- 20～40
- 0～20

（単位：人/ha）

【施設】

- スーパー
- 病院
- 診療所
- 金融機関
- 小中学校
- 図書館
- 文化施設
- 子育て支援施設
- 行政施設

【公共交通歩圏】

- 公共交通歩圏※
- ※公共交通歩圏の定義
- ・原徒歩圏 R=500m
- ・バス停徒歩圏 R=300m（運行本数15本/日以上）

【小学校通学圏域】

- 小学校通学圏域 R=1,000m

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況 (単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
5	1	11	3	0	0	0	4

1 生活サービス施設立地：国道2号や県道沿いに生活サービス施設が多く立地。

2 利用圏域人口状況：

■スーパーマーケット
 人口密度は、市街化区域平均より6.6（H47：2.4）人/ha上回る。増減率は、6.5%下回る。

■診療所
 人口密度は、市街化区域平均より21.4（H47：14.3）人/ha上回る。増減率は、4.3%下回る。

地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
施設数	5	5	11	11
圏域人口（R=800m）	13,272	9,353	12,016	8,748
圏域人口密度（人/ha）	41.5	29.3	49.8	36.2

※GIS上で算出。

H47年（将来）

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 居住促進区域（案）

【人口密度】

- 40～
- 20～40
- 0～20

（単位：人/ha）

【施設】

- スーパー
- 病院
- 診療所
- 金融機関
- 小中学校
- 図書館
- 文化施設
- 子育て支援施設
- 行政施設

【公共交通歩圏】

- 公共交通歩圏※
- ※公共交通歩圏の定義
- ・原徒歩圏 R=500m
- ・バス停徒歩圏 R=300m（運行本数15本/日以上）

【小学校通学圏域】

- 小学校通学圏域 R=1,000m

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

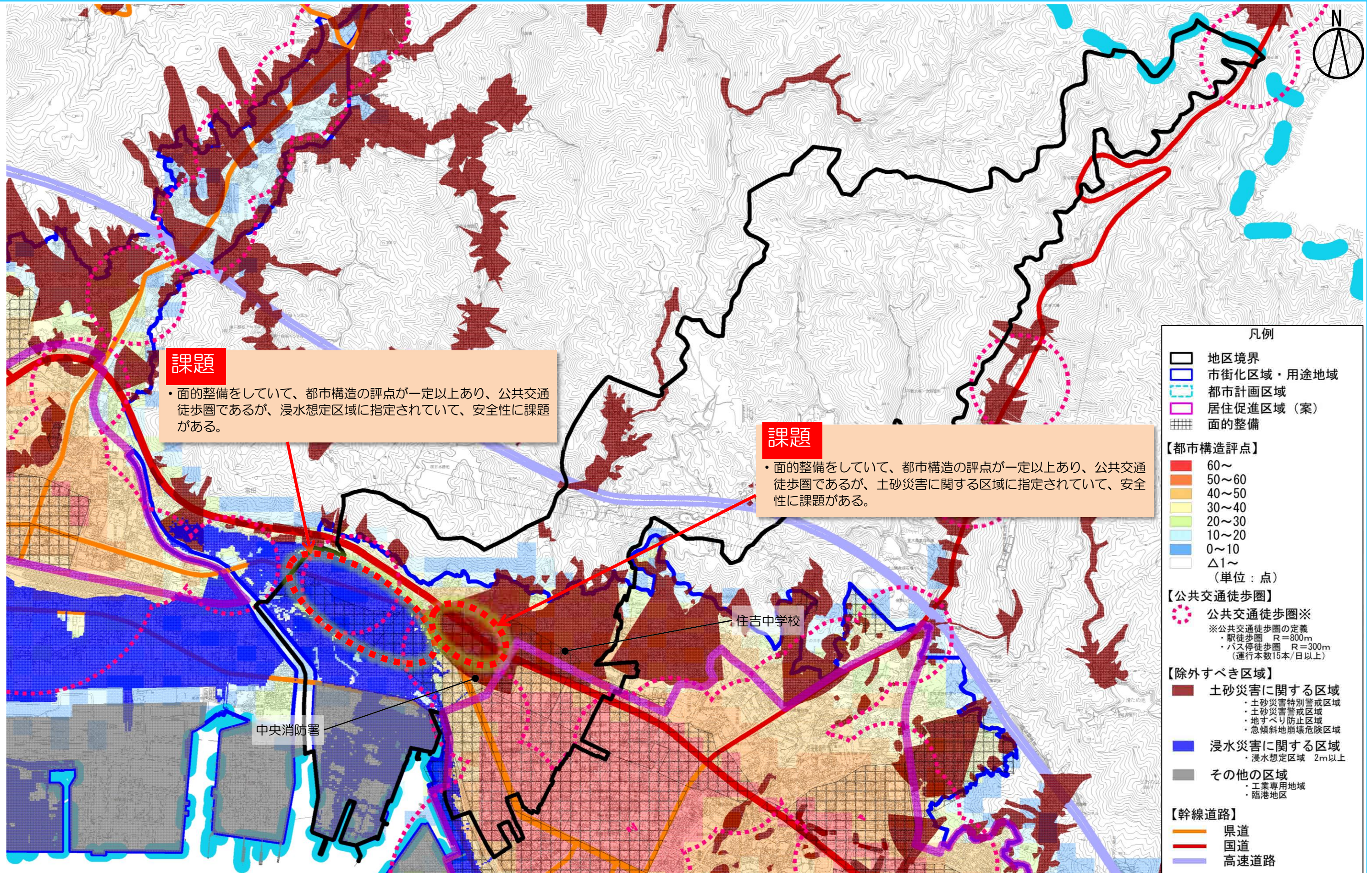
□：人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ

地区の課題

居住 生産年齢人口の減少は顕著であり、人口増減は、市街化区域を下回る。定住等の促進とともに将来的な地域社会の維持等が課題である。

都市機能 広域都市拠点に近いうえ、都市機能が集積しているが、生活サービス施設の利用圏域人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。

公共交通 公共交通の利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。

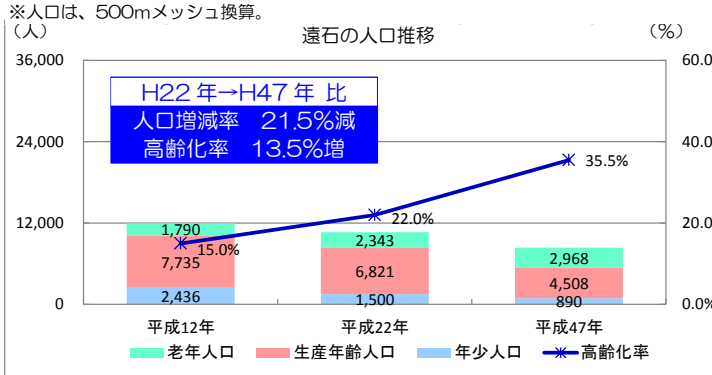


地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第一段階（老年人口のみ増加）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域より5.7%下回る。高齢化率は市街化区域より下回っているが、将来的には同程度の見込み。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュが多く、人口集積の高い地区である。

【遠石】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	2,436	1,500	890	-40.7%
生産年齢人口	7,735	6,821	4,508	-33.9%
老年人口	1,790	2,343	2,968	26.7%
総数	11,961	10,664	8,366	-21.5%
高齢化率	15.0%	22.0%	35.5%	13.5%
人口密度	33.9	30.2	23.7	-21.5%

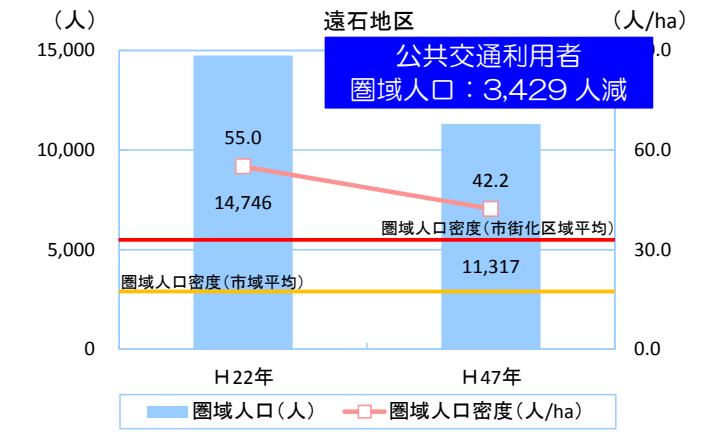


地区内公共交通の状況

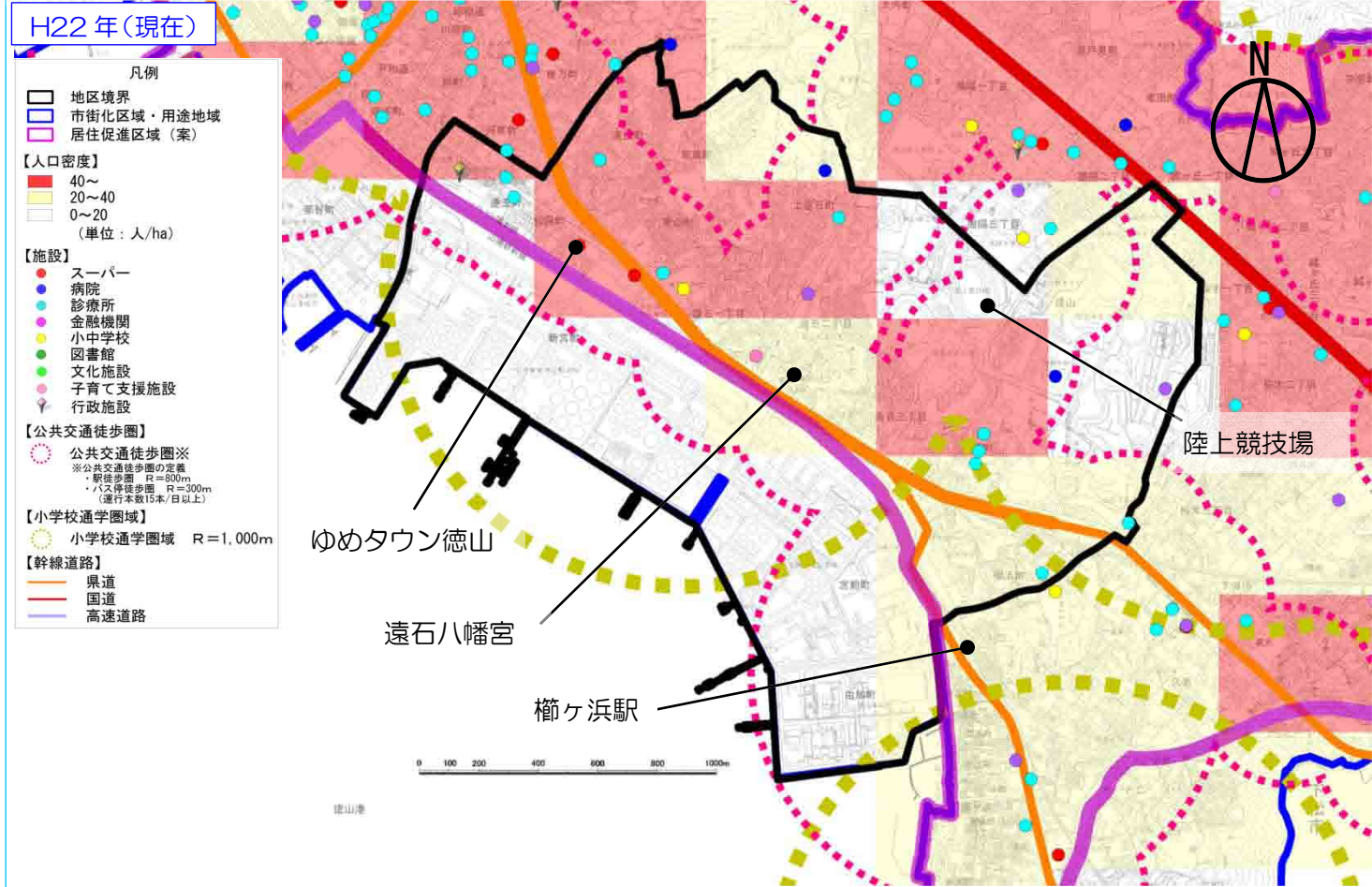
- 1公共交通施設立地：路線バス（バス停多数）
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線多数
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より21.7（H47：16.6）人/ha上回る。増減率は、同程度である。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	14,746	11,317	-3,429	-23.3%
圏域人口密度(人/ha)	55.0	42.2	-12.8	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
2	3	10	2	0	0	1	2

1生活サービス施設立地：
県道沿いに生活サービス施設が多く立地。

2利用圏域人口状況：

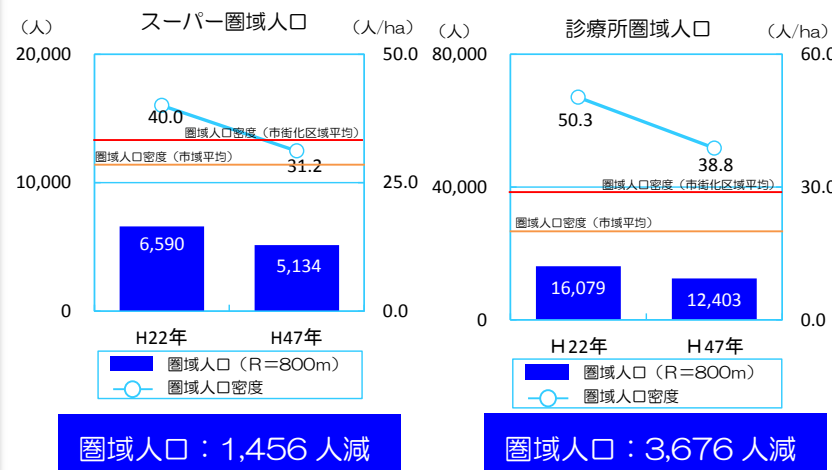
■スーパーマーケット
人口密度は、市街化区域平均より5.1（H47：4.3）人/ha上回る。増減率は、同程度である。

■診療所
人口密度は、市街化区域平均より21.9（H47：16.9）人/ha上回る。増減率は、同程度である。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
施設数	2	2	10	10
圏域人口 (R=800m)	6,590	5,134	16,079	12,403
圏域人口密度(人/ha)	40.0	31.2	50.3	38.8

※GIS上で算出。



H47年(将来)



地区の課題

居住

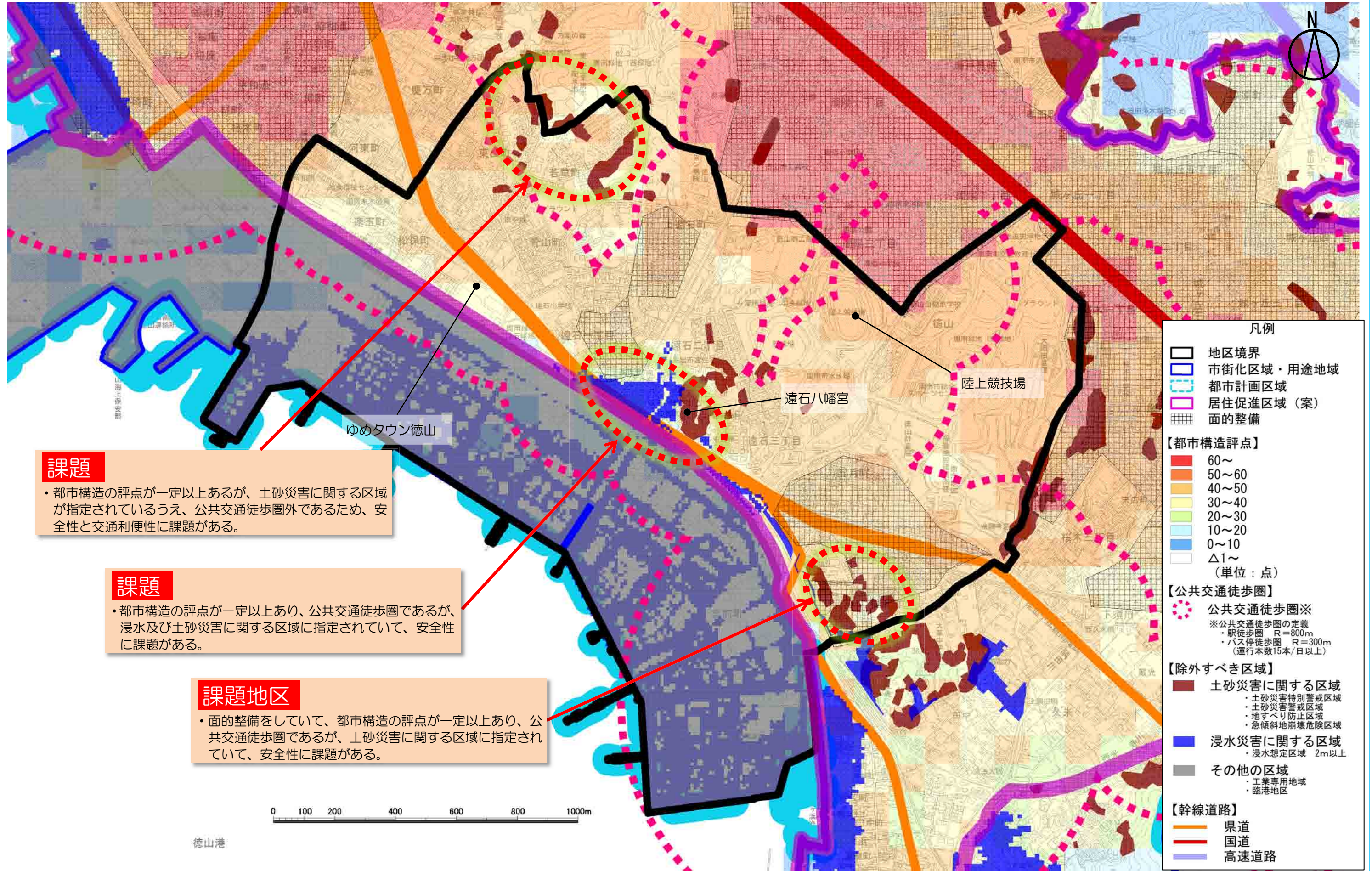
年少人口と生産年齢人口の減少が顕著であり、人口増減は、市街化区域を下回る。定住等の促進、高齢化への対応、人口密度の維持等が課題となる。

都市機能

広域都市拠点に近いえ、都市機能が集積しているが、生活サービス施設の利用圏域人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。

公共交通

公共交通の利便性の高い地区であるが、利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。



課題

・都市構造の評点が一定以上あるが、土砂災害に関する区域が指定されているうえ、公共交通徒歩圏外であるため、安全性と交通利便性に課題がある。

課題

・都市構造の評点が一定以上あり、公共交通徒歩圏であるが、浸水及び土砂災害に関する区域に指定されていて、安全性に課題がある。

課題地区

・面的整備をされていて、都市構造の評点が一定以上あり、公共交通徒歩圏であるが、土砂災害に関する区域に指定されていて、安全性に課題がある。

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 都市計画区域
- 居住促進区域(案)
- 面的整備

【都市構造評点】

- 60~
- 50~60
- 40~50
- 30~40
- 20~30
- 10~20
- 0~10
- △1~

(単位: 点)

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - (運行本数15本/日以上)

【除外すべき区域】

- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
- 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
- その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路



徳山港

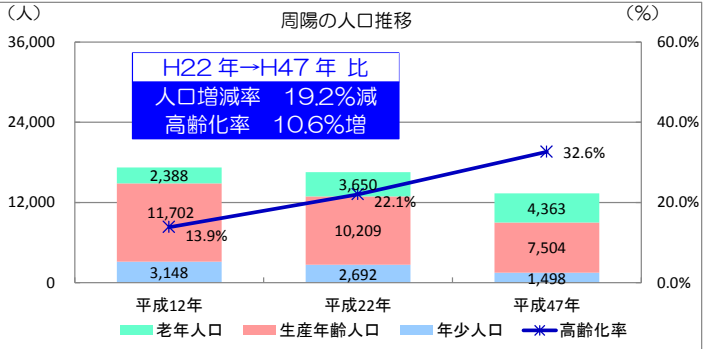
地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第一段階（老年人口のみ増加）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域よりも3.4%下回る。高齢化率は市街化区域を下回る。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュが連担しており、人口集積の高い地区である。

【周陽】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	3,148	2,692	1,498	-44.4%
生産年齢人口	11,702	10,209	7,504	-26.5%
老年人口	2,388	3,650	4,363	19.5%
総数	17,238	16,551	13,365	-19.2%
高齢化率	13.9%	22.1%	32.6%	10.6%
人口密度	41.9	40.3	32.5	-19.2%

※人口は、500mメッシュ換算。

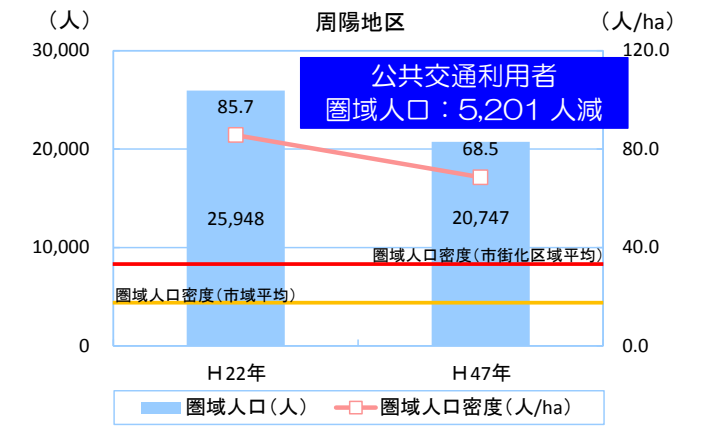


地区内公共交通の状況

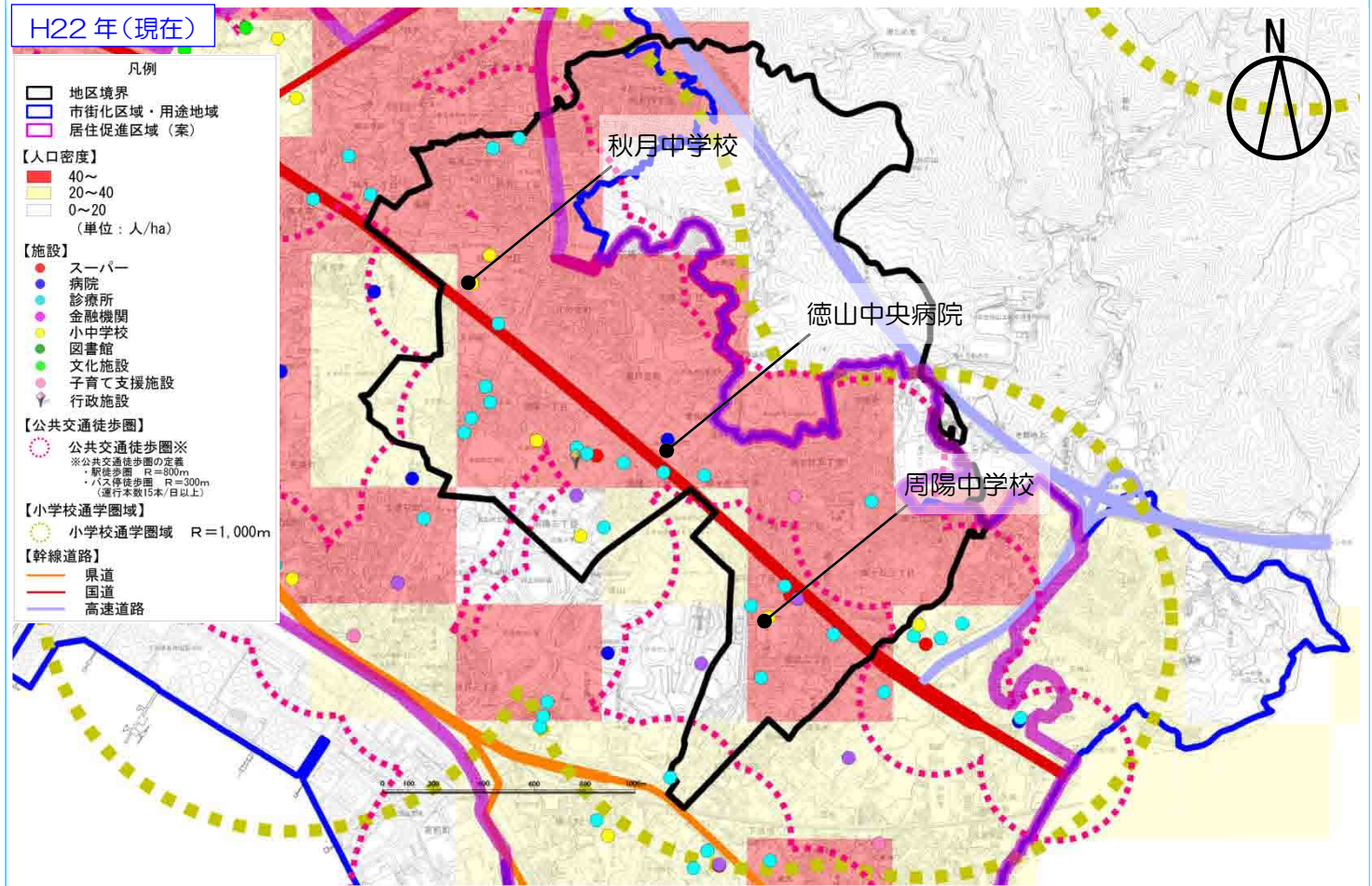
- 1公共交通施設立地：路線バス（バス停多数）
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上の路線バス多数
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より52.4（H47：42.9）人/ha上回る。減少率は、3.2%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	25,948	20,747	-5,201	-20.0%
圏域人口密度(人/ha)	85.7	68.5	-17.2	-20.0%



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
3	1	18	1	0	0	1	3

- 1生活サービス施設立地：国道2号沿いに生活サービス施設が多く立地。

2利用圏域人口状況：

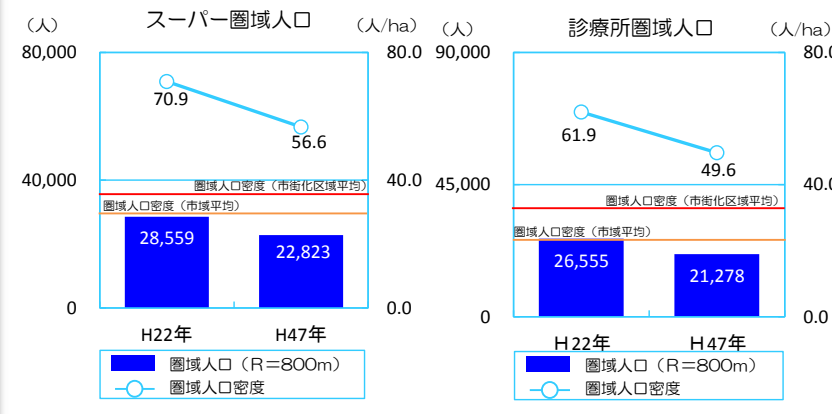
■スーパーマーケット
人口密度は、市街化区域平均より36.0（H47：29.7）人/ha上回る。増減率は、2.9%上回る。

■診療所
人口密度は、市街化区域平均より33.5（H47：27.7）人/ha上回る。増減率は、3.0%上回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

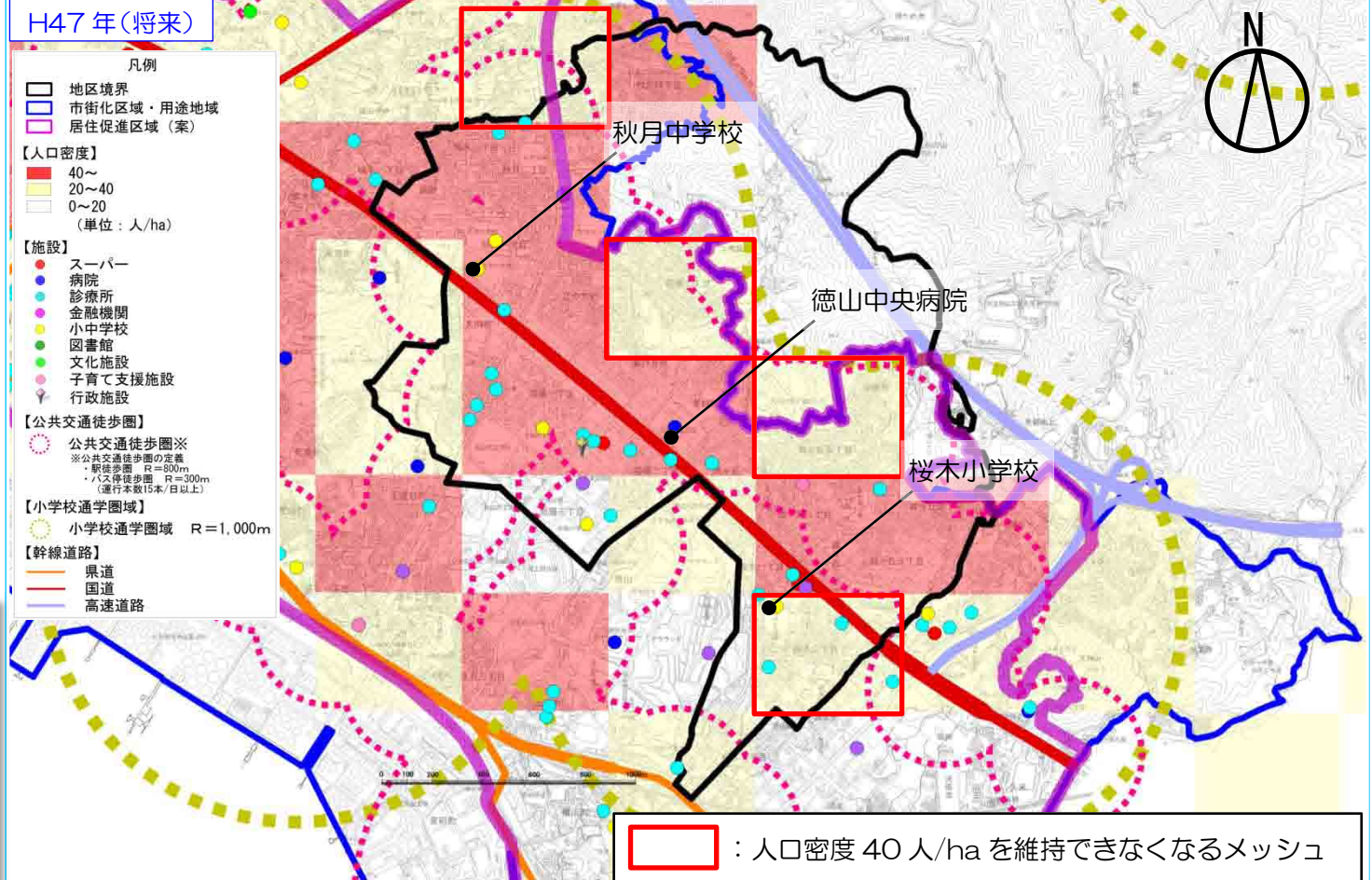
施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
施設数	3	3	18	18
圏域人口(R=800m)	28,559	22,823	26,555	21,278
圏域人口密度(人/ha)	70.9	56.6	61.9	49.6

※GIS上で算出。



圏域人口：5,736人減

圏域人口：5,277人減



□：人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ

地区の課題

居住

年少人口の減少が顕著であり、人口増減は、市街化区域を下回る。定住等の促進、高齢化への対応、人口密度の維持等が課題である。

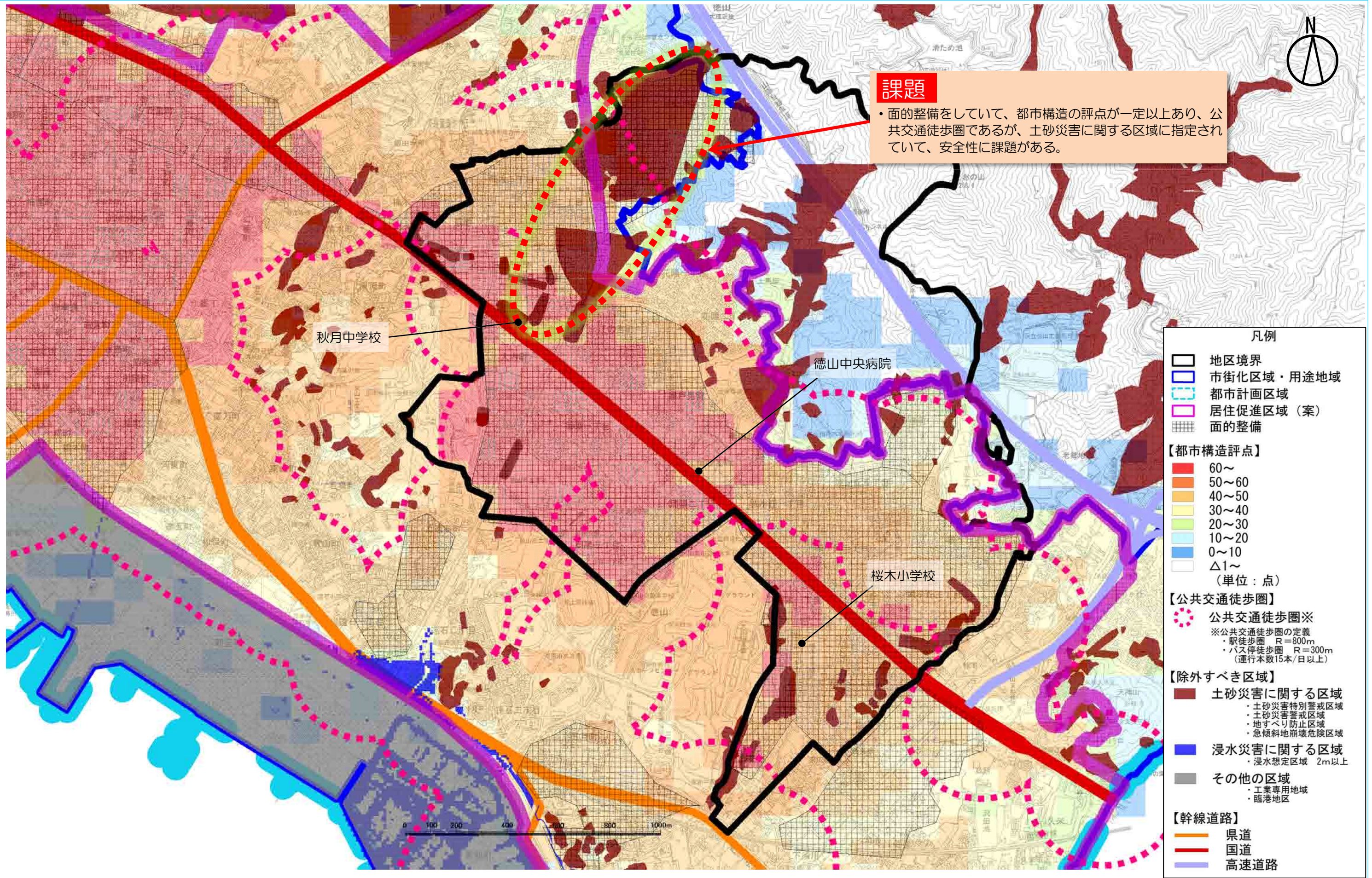
都市機能

広域都市拠点に近いうえ、都市機能が集積しているが、生活サービス施設の利用圏域人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。

公共交通

公共交通の利便性の高い地区であるが、利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。

区域図



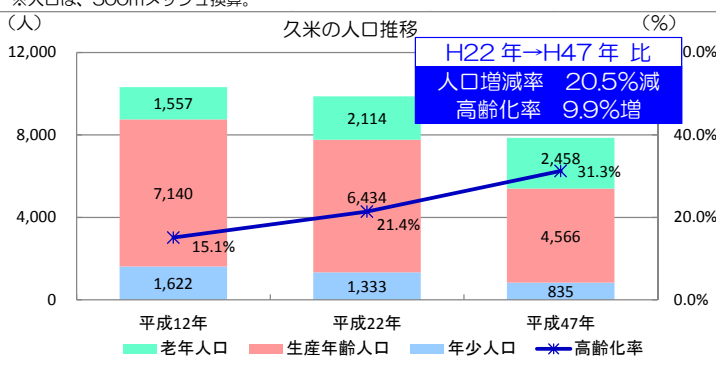
地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第一段階（老年人口のみ増加）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域よりも4.7%下回る。高齢化率は市街化区域を下回る。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュは維持できなくなる見込みであったが、区画整理事業により、人口は増加する見込み。

【久米】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	1,622	1,333	835	-37.4%
生産年齢人口	7,140	6,434	4,566	-29.0%
老年人口	1,557	2,114	2,458	16.3%
総数	10,319	9,881	7,859	-20.5%
高齢化率	15.1%	21.4%	31.3%	9.9%
人口密度	7.2	6.9	5.5	-20.5%

※人口は、500mメッシュ換算。

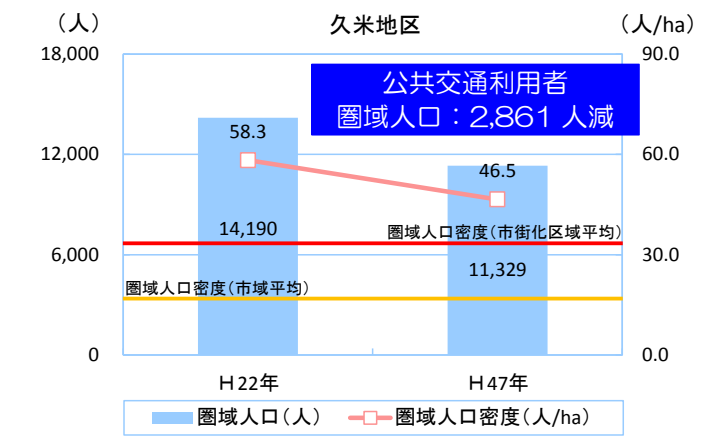


地区内公共交通の状況

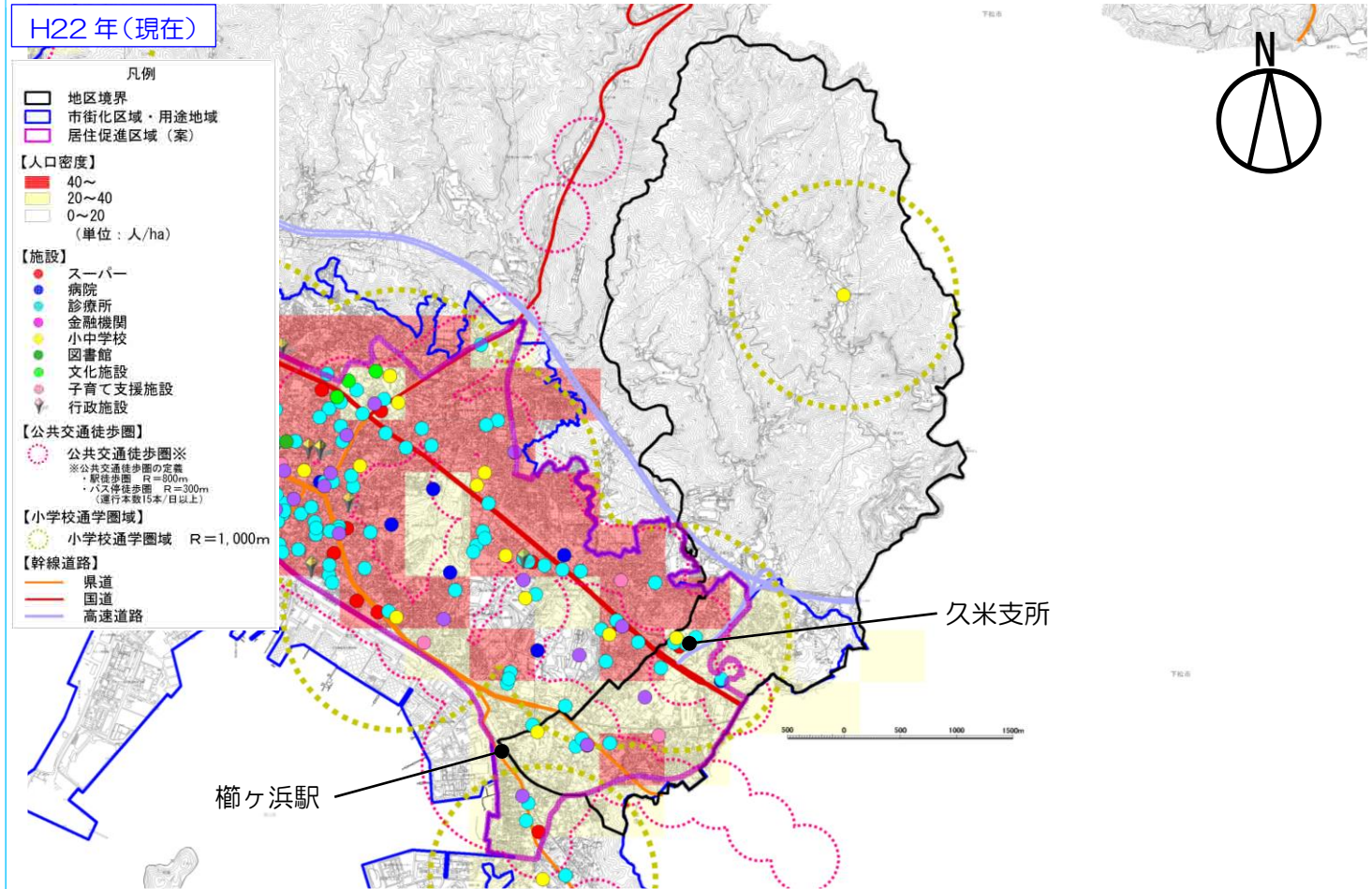
- 1公共交通施設立地：JR櫛ヶ浜、路線バス（バス停多数）
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線有り
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より25.0（H47：20.9）人/ha上回る。増減率は、3.0%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	14,190	11,329	-2,861	-20.2%
圏域人口密度(人/ha)	58.3	46.5	-11.7	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
2	1	11	0	0	0	1	2

- 1生活サービス施設立地：国道2号や県道沿いに生活サービス施設が多く立地。

2利用圏域人口状況：

■スーパーマーケット
人口密度は、市街化区域平均より28.3（H47：23.1）ポイント上回る。増減率は、2.1%上回る。

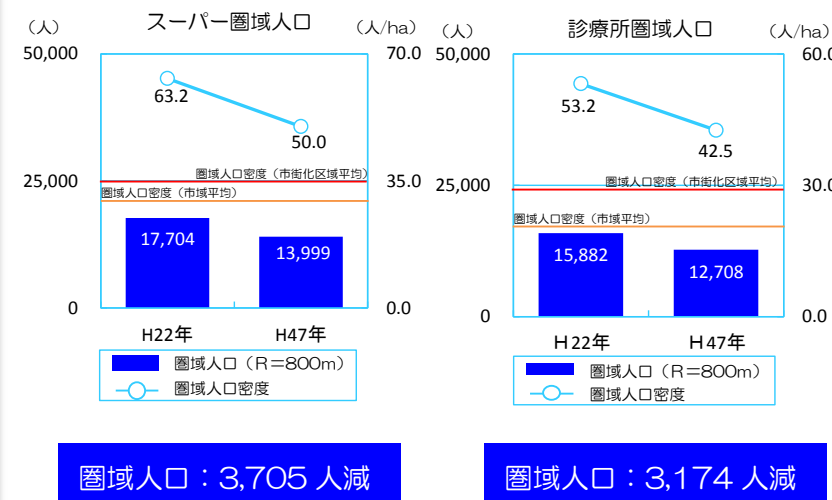
■診療所

人口密度は、市街化区域平均より24.8（H47：20.6）人/ha上回る。減少率は、2.9%上回る。

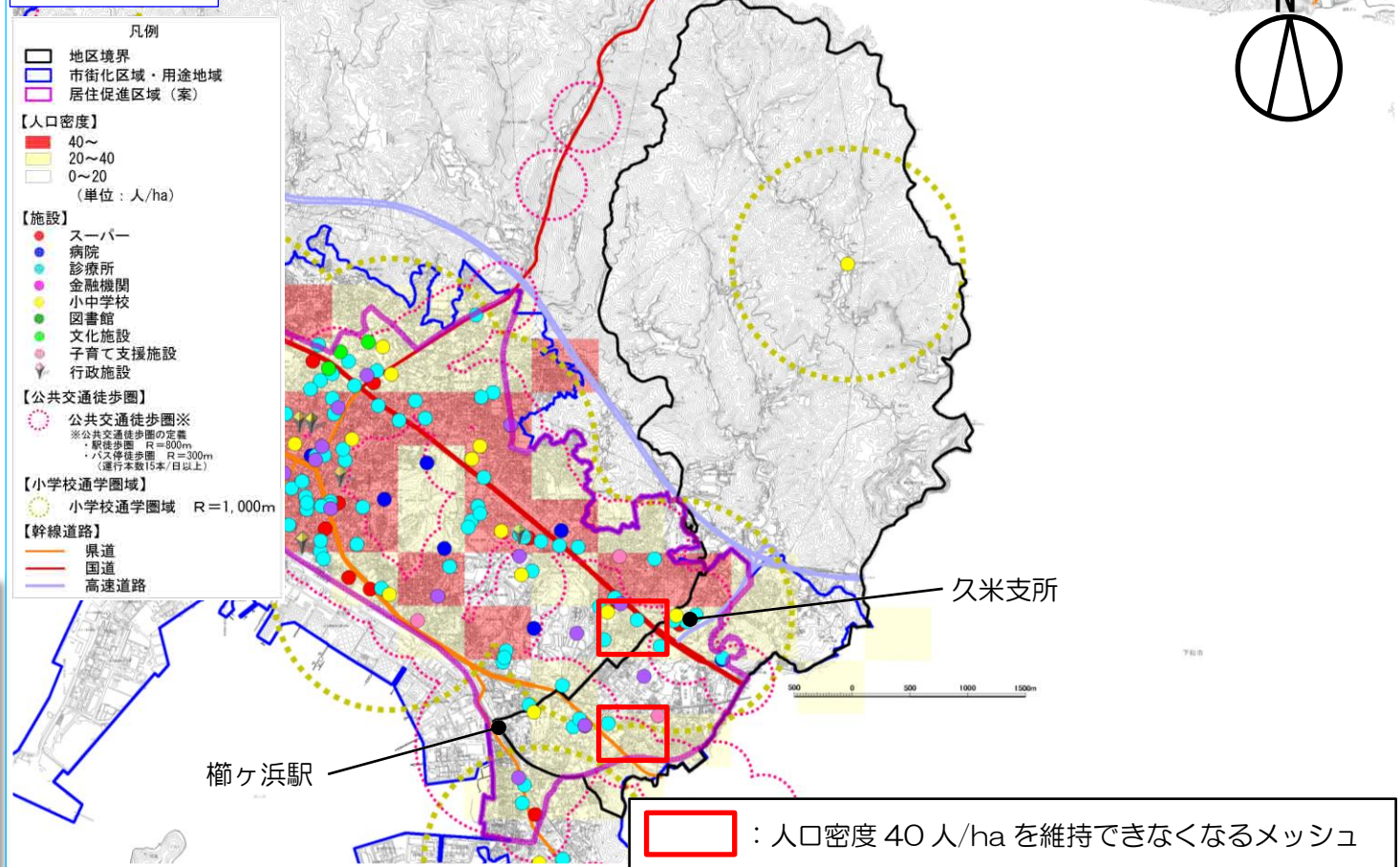
■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口 (R=800m)	17,704	13,999	15,882	12,708
圏域人口密度(人/ha)	63.2	50.0	53.2	42.5

※GIS上で算出。



H47年(将来)



地区の課題

居住

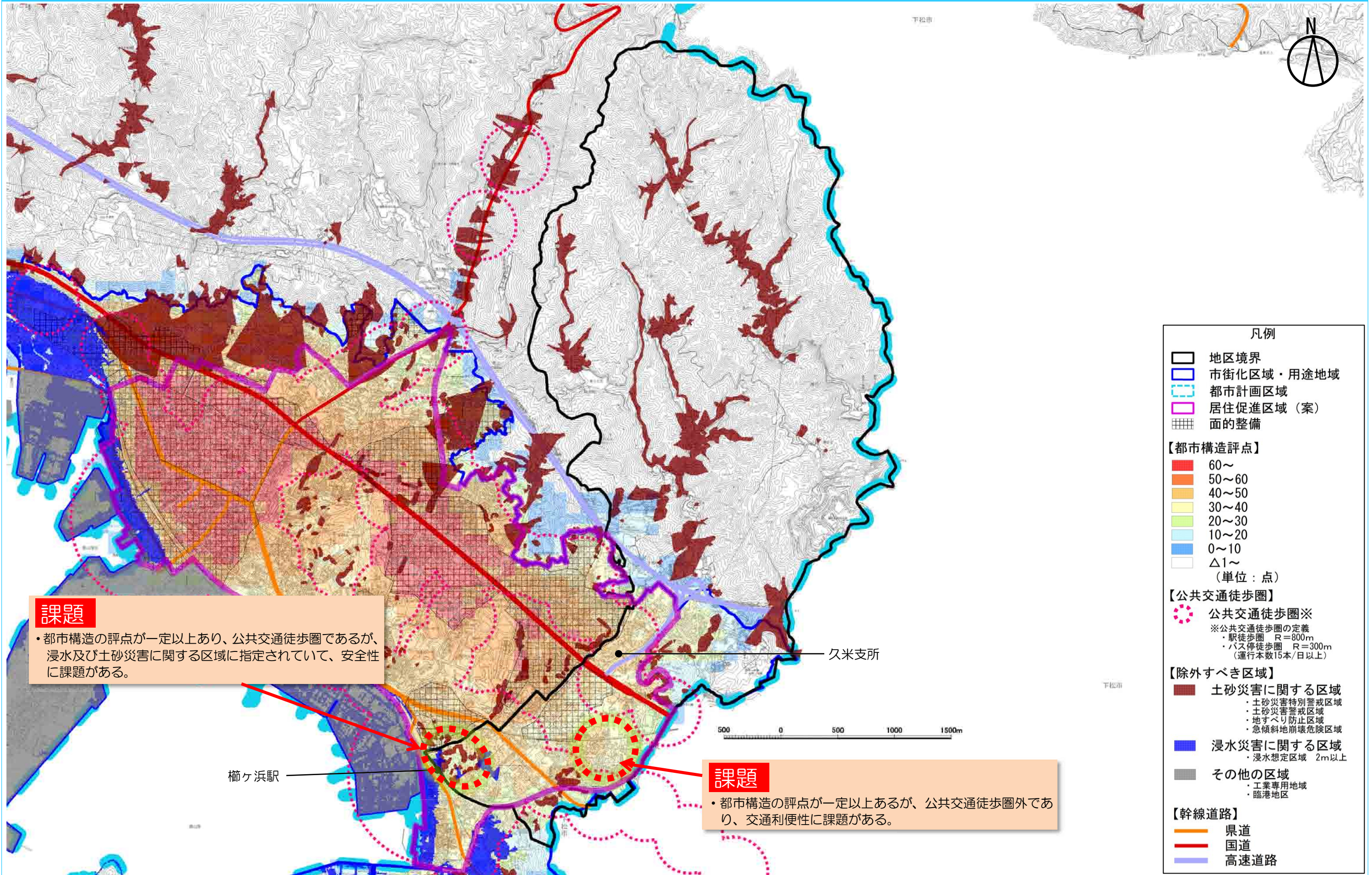
人口増減は、市街化区域を下回る。定住等の促進、高齢化への対応等が課題である。

都市機能

一定の都市機能が集積しているが、生活サービス施設の利用圏域人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。

公共交通

公共交通の利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題となる。



課題

・都市構造の評点が一定以上あり、公共交通徒歩圏であるが、浸水及び土砂災害に関する区域に指定されていて、安全性に課題がある。

課題

・都市構造の評点が一定以上あるが、公共交通徒歩圏外であり、交通利便性に課題がある。

- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 都市計画区域
 - 居住促進区域（案）
 - 面的整備
- 【都市構造評点】
- 60～
 - 50～60
 - 40～50
 - 30～40
 - 20～30
 - 10～20
 - 0～10
 - △1～
- （単位：点）
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
 - ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - （運行本数15本/日以上）
- 【除外すべき区域】
- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
 - 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
 - その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路

榎ヶ浜駅

久米支所

500 0 500 1000 1500m



地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第三段階（年齢3区分すべての減少）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域よりも13.1%下回る。高齢化率は市街化区域を上回る。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュがない。

【榎ヶ浜】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	881	725	411	-43.3%
生産年齢人口	3,692	3,343	2,175	-34.9%
老年人口	1,329	1,594	1,441	-9.6%
総数	5,902	5,662	4,027	-28.9%
高齢化率	22.5%	28.2%	35.8%	7.6%
人口密度	6.3	6.0	4.3	-28.9%

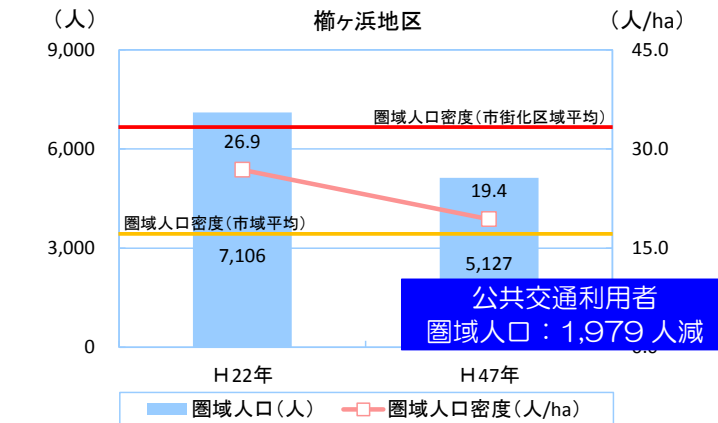
※人口は、500mメッシュ換算。

地区内公共交通の状況

- 1公共交通施設立地：JR榎ヶ浜、路線バス
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線有り
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より6.4(H47:6.2)人/ha下回る。増減率は4.6%下回る。

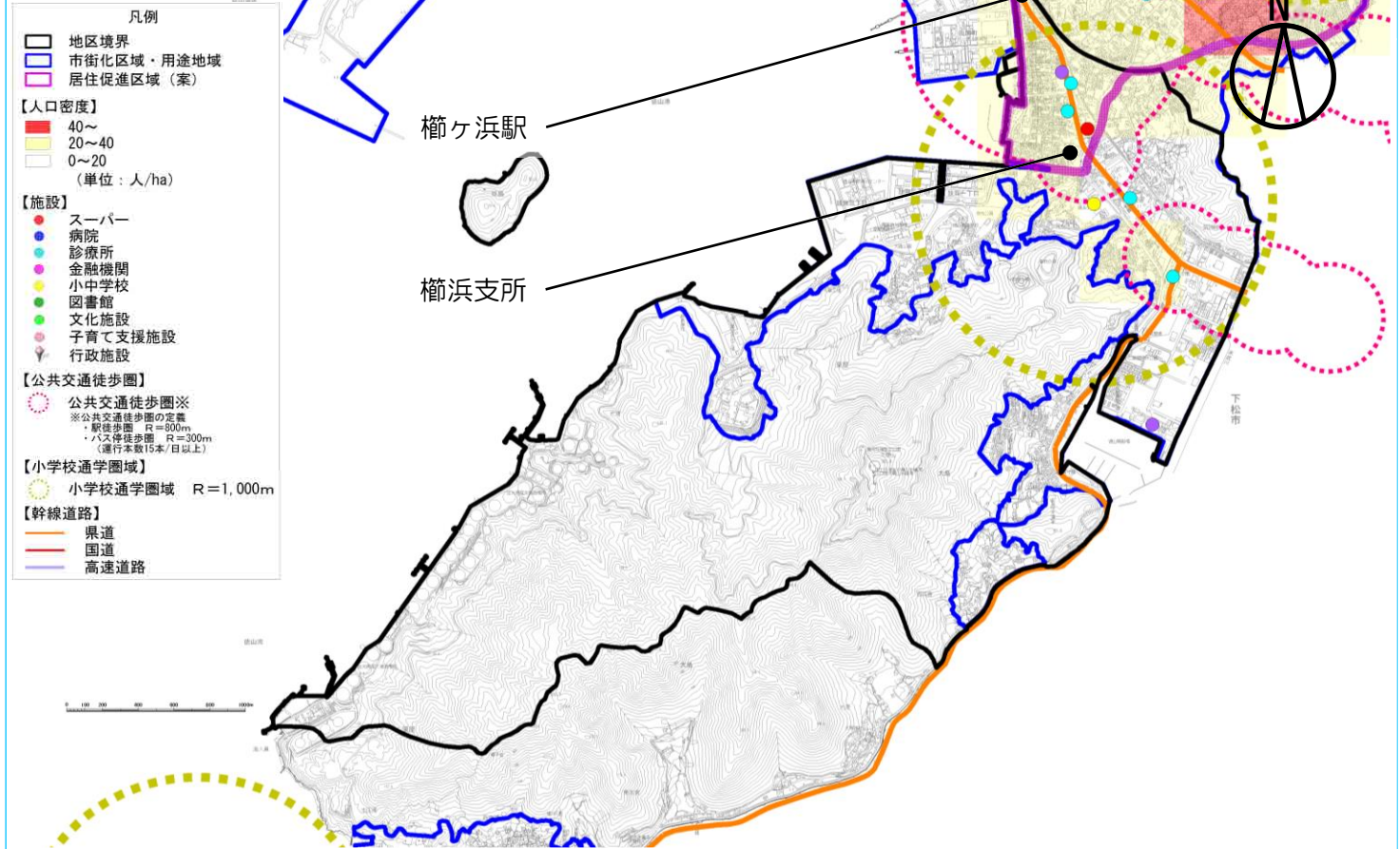
■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	7,106	5,127	-1,979	-27.8%
圏域人口密度(人/ha)	26.9	19.4	-7.5	-27.8%

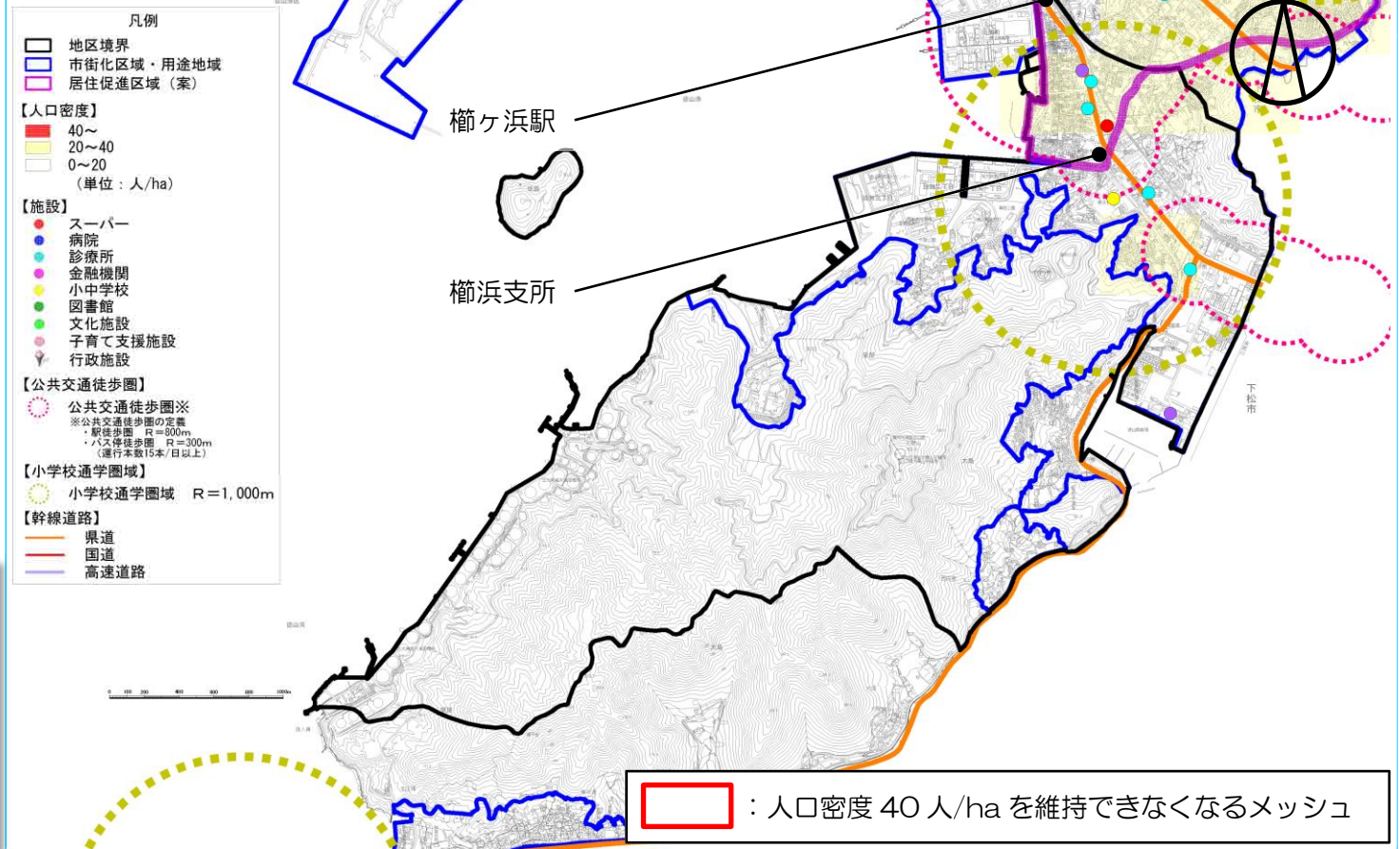


生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)

H22年(現在)



H47年(将来)



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
1	0	4	0	0	0	0	2

- 1生活サービス施設立地：身近なサービス施設が立地。

2利用圏域人口状況：

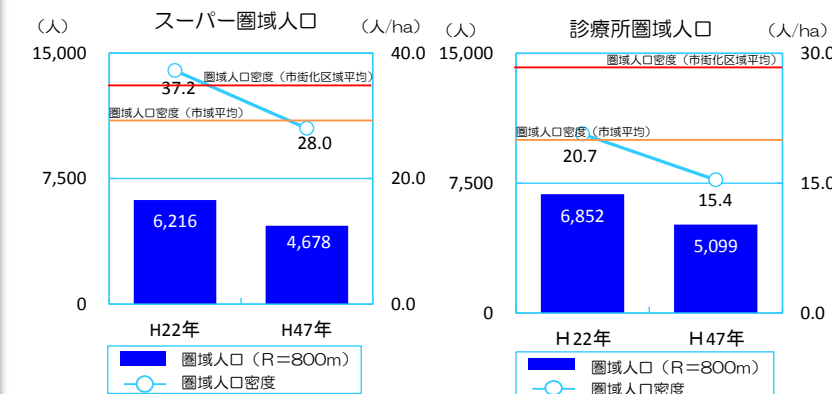
■スーパーマーケット
人口密度は、市街化区域平均より2.3(H47:1.1)人/ha上回る。増減率は、1.7%下回る。

■診療所
人口密度は、市街化区域平均より7.7(H47:6.5)人/ha下回る。増減率は、2.7%下回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口 (R=800m)	6,216	4,678	6,852	5,099
圏域人口密度(人/ha)	37.2	28.0	20.7	15.4
			増減数	増減率
			-1,538	-24.7%
			-1,753	-25.6%

※GIS上で算出。



圏域人口：1,538人減

圏域人口：1,753人減

地区の課題

居住

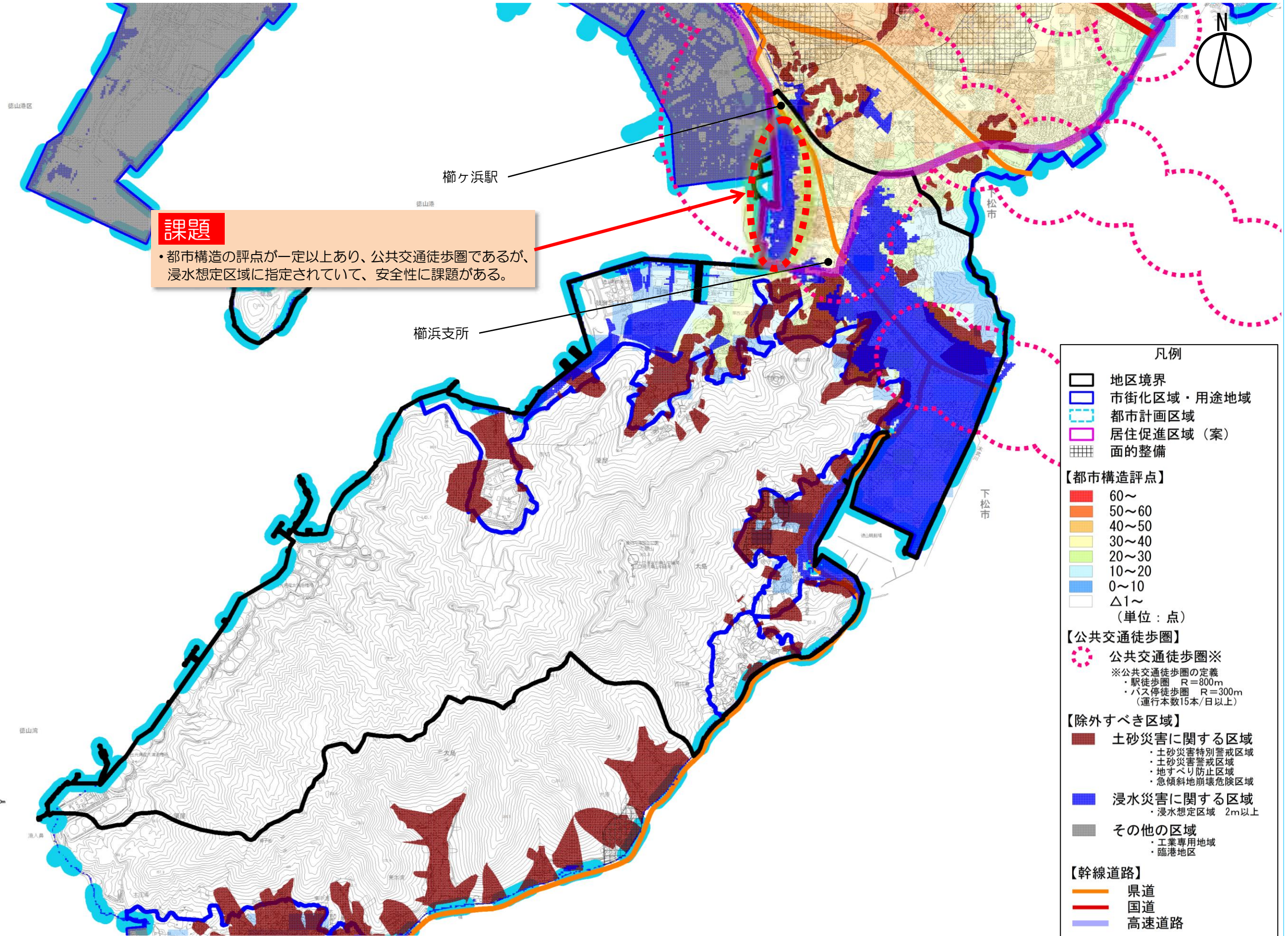
年齢3区分すべて減少し、減少率も高いため、地域社会の維持等が課題である。

都市機能

身近な生活サービス施設が地区中心部に立地しており、既存施設の維持等が課題である。

公共交通

公共交通の利用圏域人口が減少しており、不便地区もあるため、公共交通サービスの維持が課題である。



課題
・都市構造の評点が一定以上あり、公共交通徒歩圏であるが、浸水想定区域に指定されていて、安全性に課題がある。

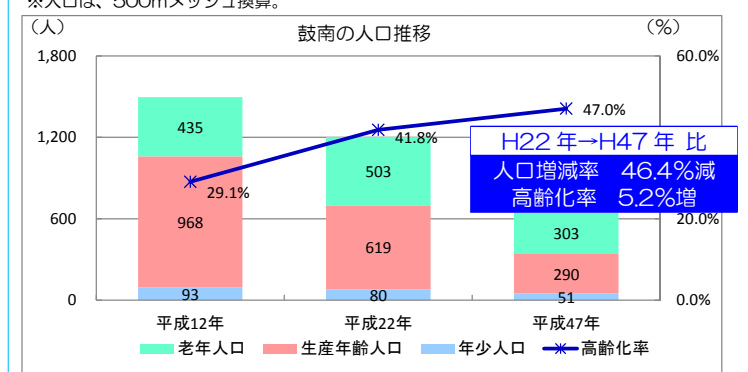
地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第三段階（年齢3区分すべての減少）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域より30.6%下回る。高齢化率は市街化区域を上回る。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュがない。

【鼓南】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	93	80	51	-36.3%
生産年齢人口	968	619	290	-53.2%
老年人口	435	503	303	-39.8%
総数	1,496	1,202	644	-46.4%
高齢化率	29.1%	41.8%	47.0%	5.2%
人口密度	1.7	1.4	0.7	-46.4%

※人口は、500mメッシュ換算。

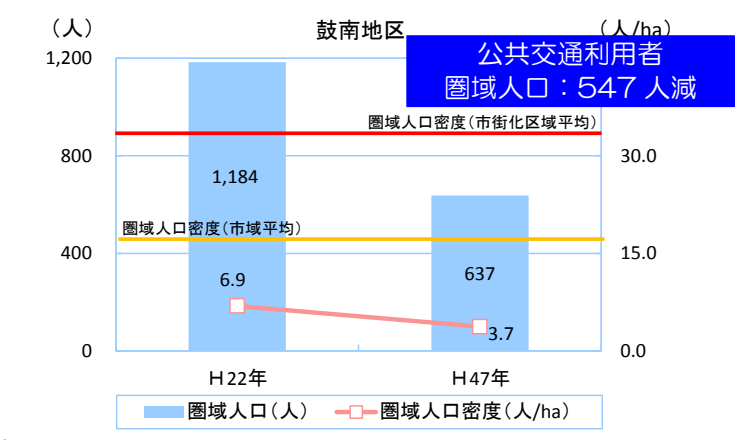


地区内公共交通の状況

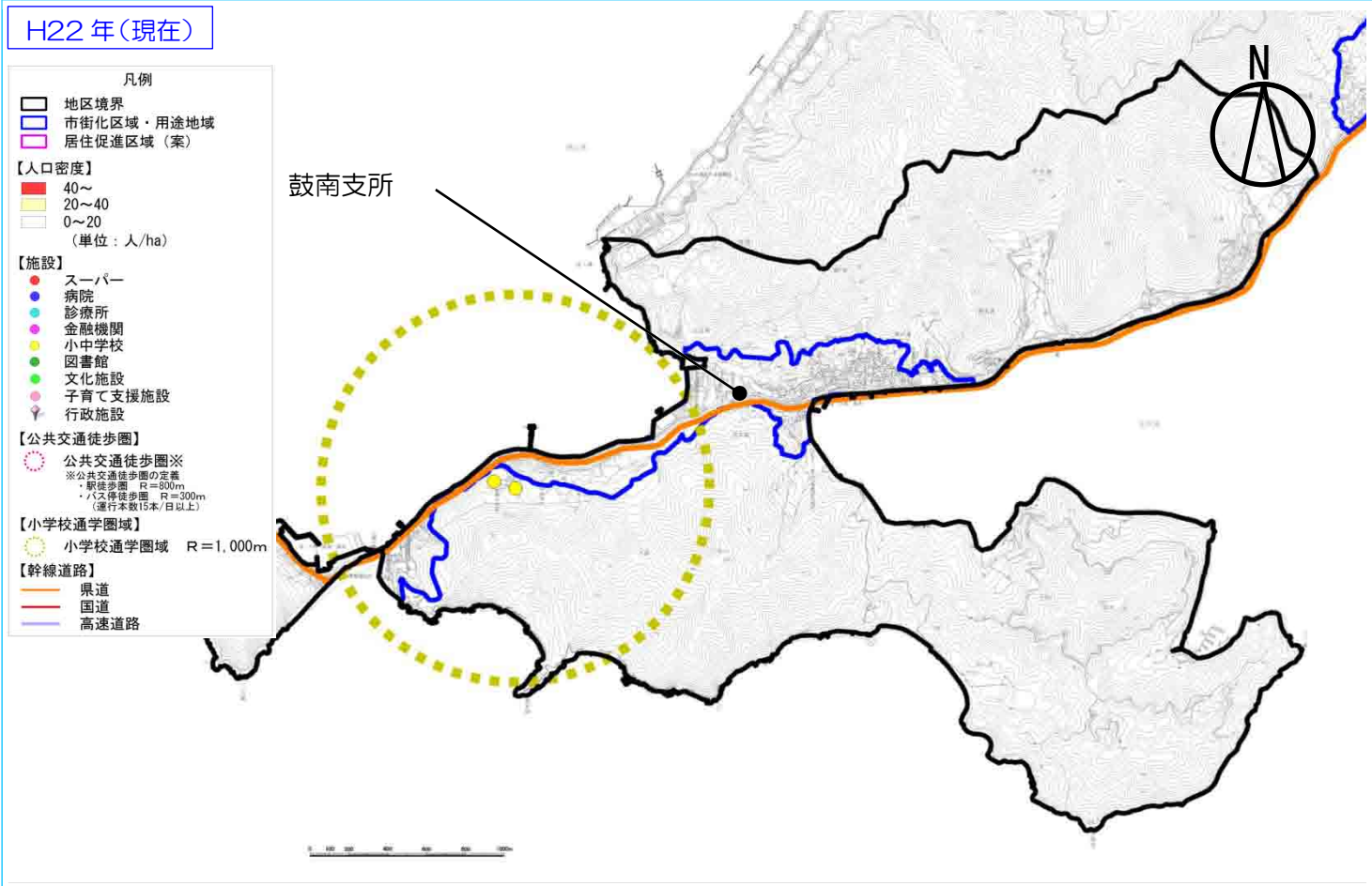
- 1公共交通施設立地：路線バス
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上のバス路線無し
- 3利用圏域人口状況：
人口密度は、市街化区域平均を26.4(H47:21.9)人/ha下回る。増減率も、23%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	1,184	637	-547	-46.2%
圏域人口密度(人/ha)	6.9	3.7	-3.2	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況 (単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
0	0	0	0	0	0	0	0

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口 (R=800m)	0	0	0	0
圏域人口密度(人/ha)				

※GIS上で算出。

- 1生活サービス施設立地：
生活サービス施設立地無し
- 2利用圏域人口状況：
■スーパーマーケット
立地無し

■診療所
立地無し

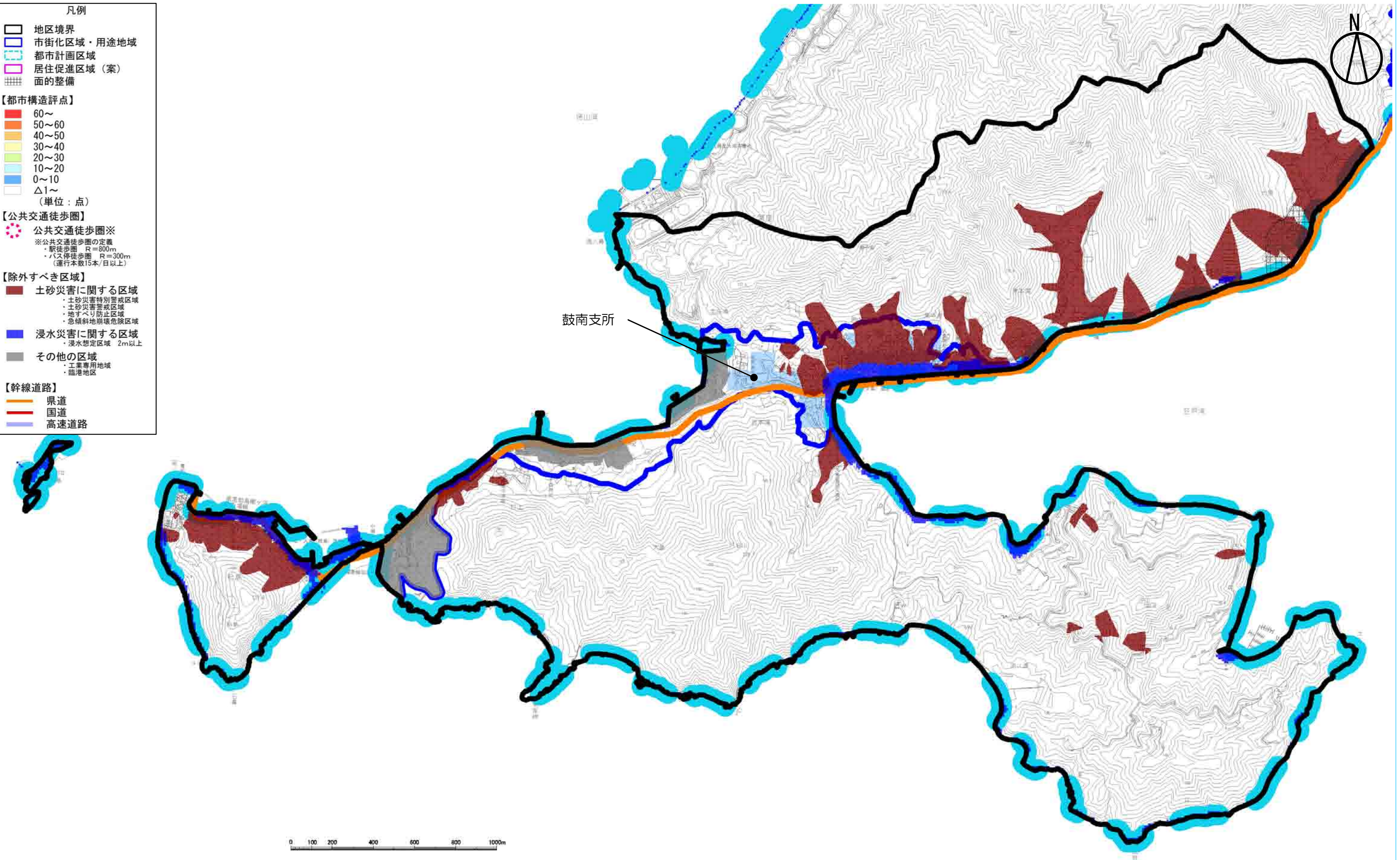
H47年(将来)



地区の課題

- 居住 年齢3区分すべてで減少し、生産年齢人口を中心に減少も高いため、地域社会の維持等が課題である。
- 都市機能
- 公共交通 公共交通の利用圏域人口が減少しており、不便地区もあるため、公共交通サービスの維持が課題となる。

- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 都市計画区域
 - 居住促進区域(案)
 - 面的整備
- 【都市構造評点】
- 60~
 - 50~60
 - 40~50
 - 30~40
 - 20~30
 - 10~20
 - 0~10
 - △1~
- (単位:点)
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
- ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス徒歩圏 R=300m
- (運行本数15本/日以上)
- 【除外すべき区域】
- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
 - 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
 - その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路



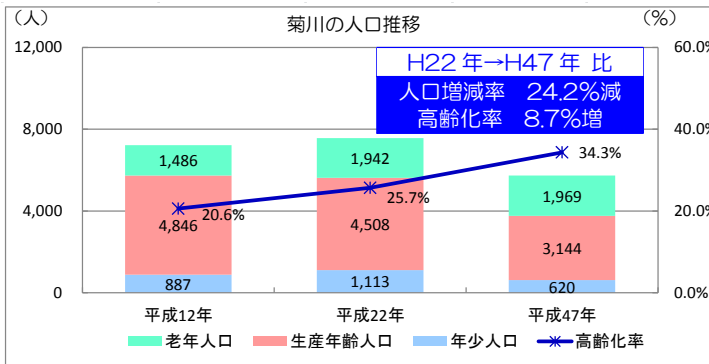
地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第二段階（老年人口のみ横ばい）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域より8.4%下回る。高齢化率は市街化区域より上回っているが、将来的には同程度の見込み。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュがない。

【菊川】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	887	1,113	620	-44.3%
生産年齢人口	4,846	4,508	3,144	-30.3%
老年人口	1,486	1,942	1,969	1.4%
総数	7,219	7,563	5,733	-24.2%
高齢化率	20.6%	25.7%	34.3%	8.7%
人口密度	1.4	1.5	1.1	-24.2%

※人口は、500mメッシュ換算。

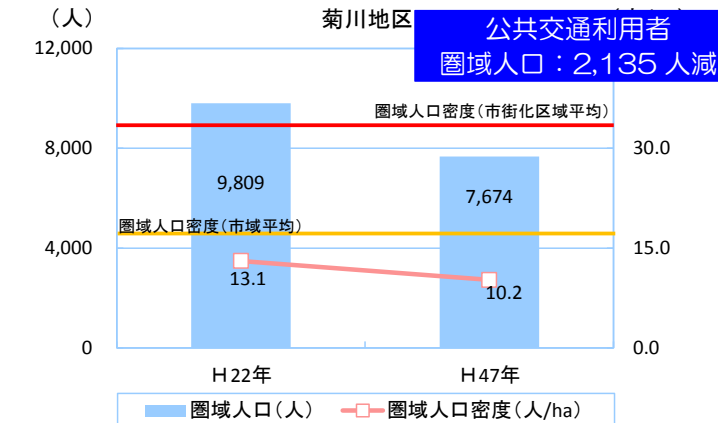


地区内公共交通の状況

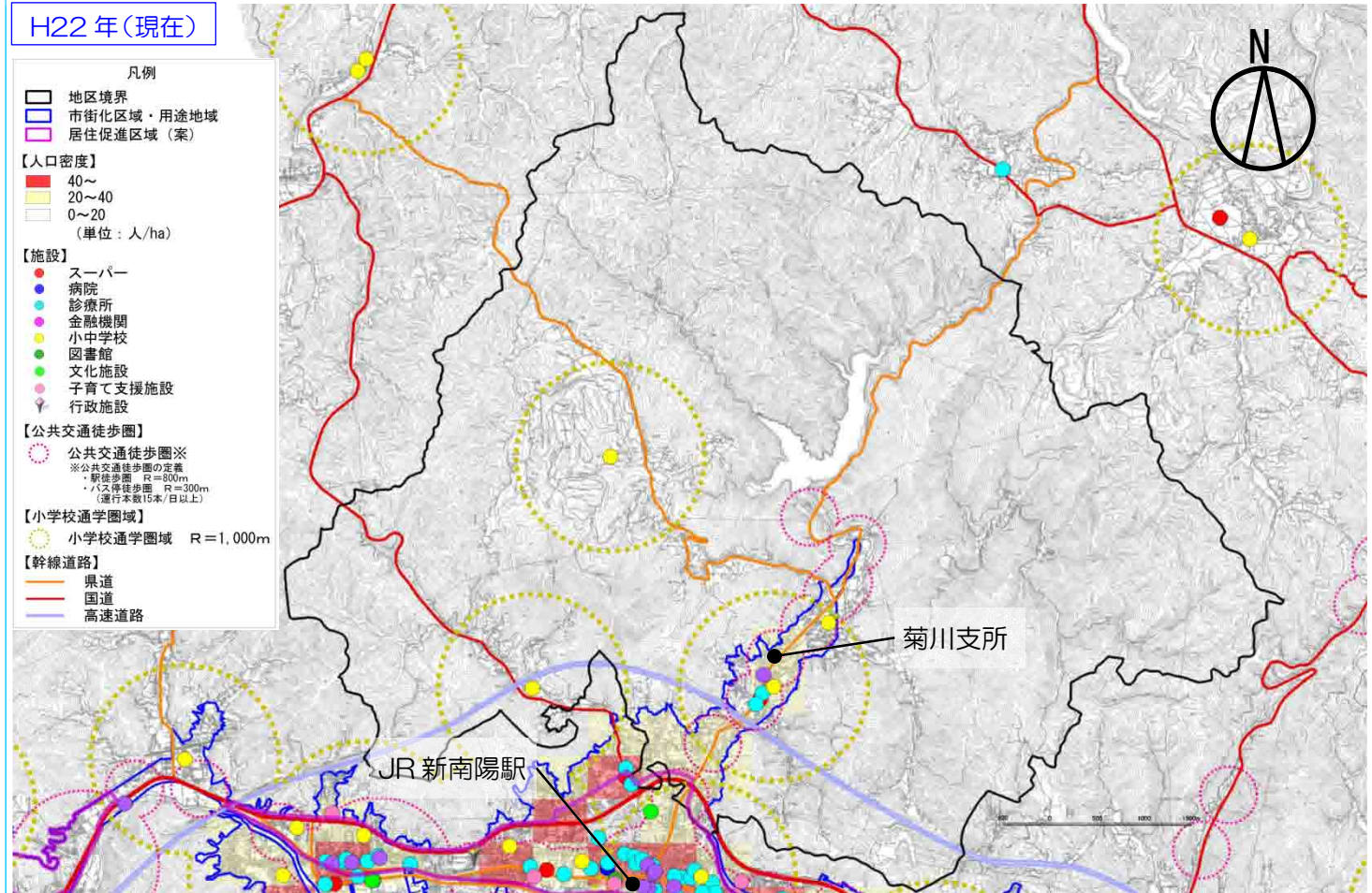
- 1公共交通施設立地：路線バス（バス停多数）
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上の路線バス有り
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より20.2（H47：15.4）人/ha下回る。減少率は、1.4%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	9,809	7,674	-2,135	-21.8%
圏域人口密度(人/ha)	13.1	10.2	-2.8	-21.8%



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況 (単位：施設数)

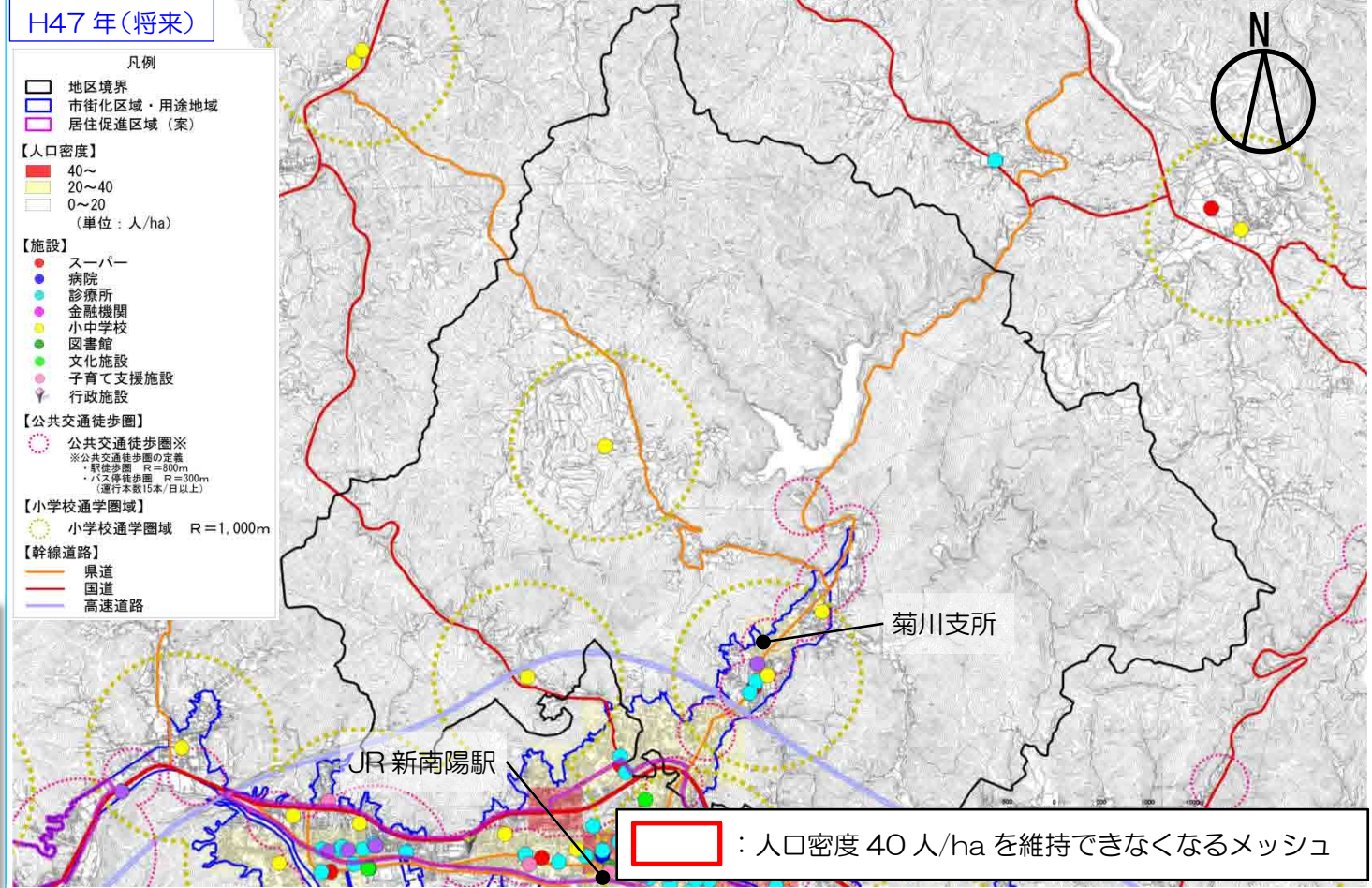
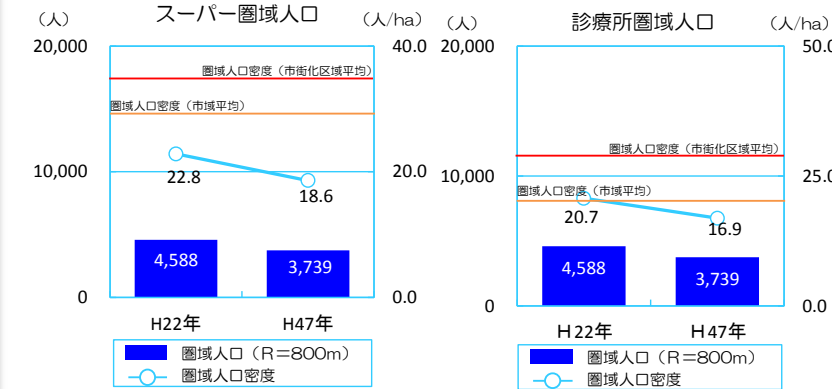
スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
1	0	2	0	0	0	0	1

- 1生活サービス施設立地：身近な生活サービス施設が立地。
- 2利用圏域人口状況：
 - スーパーマーケット
人口密度は、市街化区域平均を12.1（H47：8.3）人/ha下回る。増減率は、4.5ポイント上回る。
 - 診療所
人口密度は、市街化区域平均を7.7（H47：5.0）人/ha下回る。増減率は、4.4%上回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

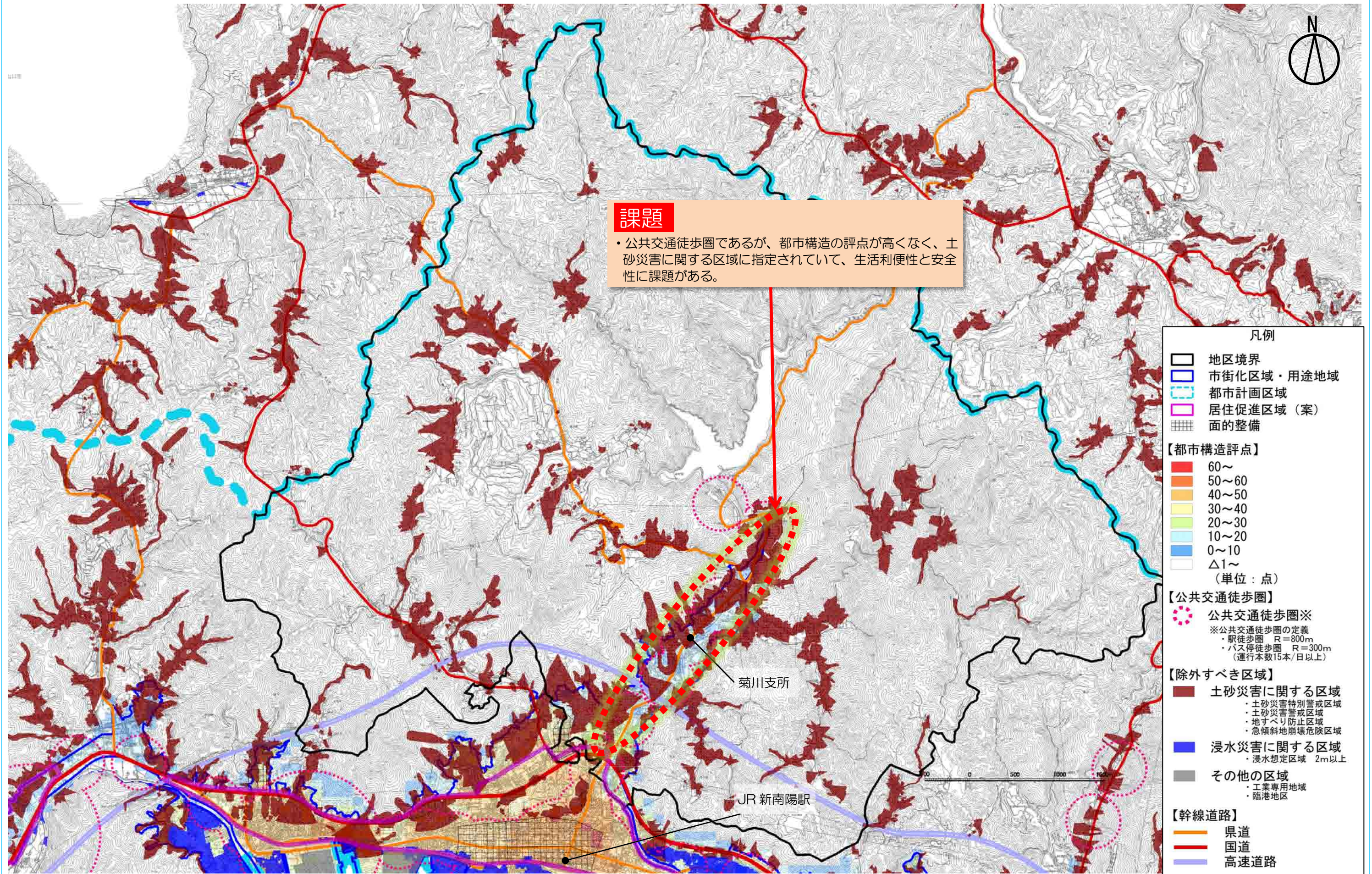
施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口 (R=800m)	4,588	3,739	4,588	3,739
圏域人口密度(人/ha)	22.8	18.6	20.7	16.9

※GIS上で算出。



地区の課題

- 居住** 年少人口と生産年齢人口の減少が顕著であり、人口減少は、市街化区域を下回る。定住等の促進とともに将来的な地域社会の維持等が課題である。
- 都市機能** 身近な生活サービス施設が地区中心部に立地しており、既存施設の維持等が課題である。
- 公共交通** 公共交通の利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。



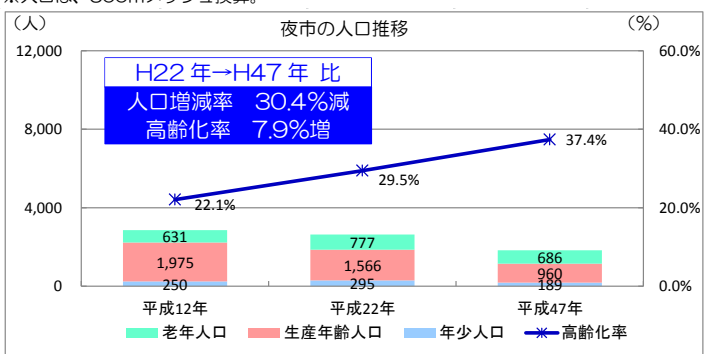
地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第三段階（年齢3区分すべての減少）
- 2地区内人口動向：人口増減率は市街化区域より14.6%下回る。高齢化率は市街化区域を上回る。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュがない。

【夜市】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	250	295	189	-35.9%
生産年齢人口	1,975	1,566	960	-38.7%
老年人口	631	777	686	-11.7%
総数	2,856	2,638	1,835	-30.4%
高齢化率	22.1%	29.5%	37.4%	7.9%
人口密度	2.5	2.3	1.6	-30.4%

※人口は、500mメッシュ換算。

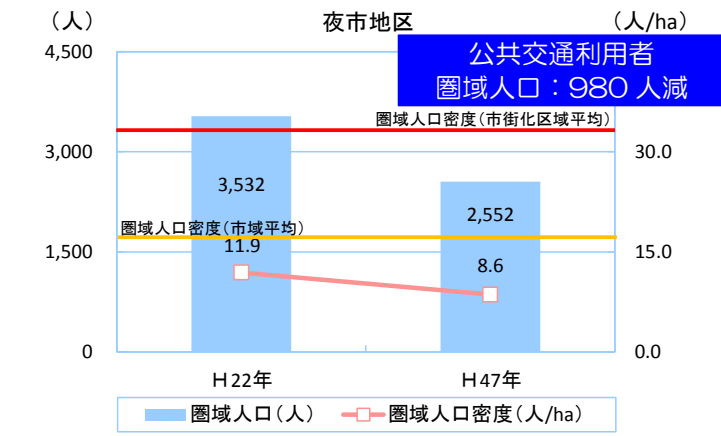


地区内公共交通の状況

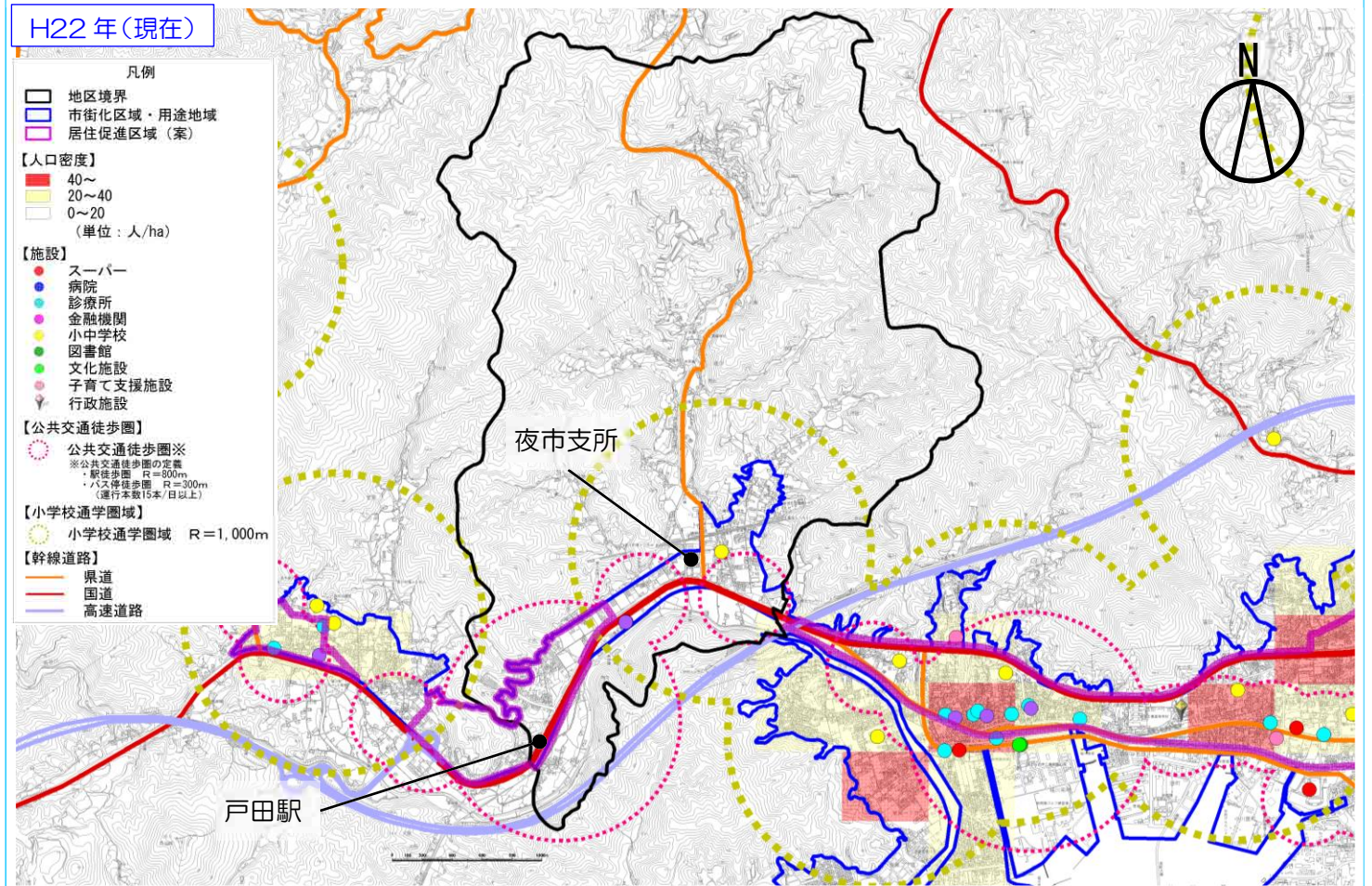
- 1公共交通施設立地：JR戸田駅、路線バス（バス停多数）
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線有り
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均を21.4（H47：17.0）人/ha下回る。増減率は、4.5%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	3,532	2,552	-980	-27.7%
圏域人口密度(人/ha)	11.9	8.6	-3.3	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

施設数 (単位：施設数)							
スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
1	0	0	0	0	0	0	1

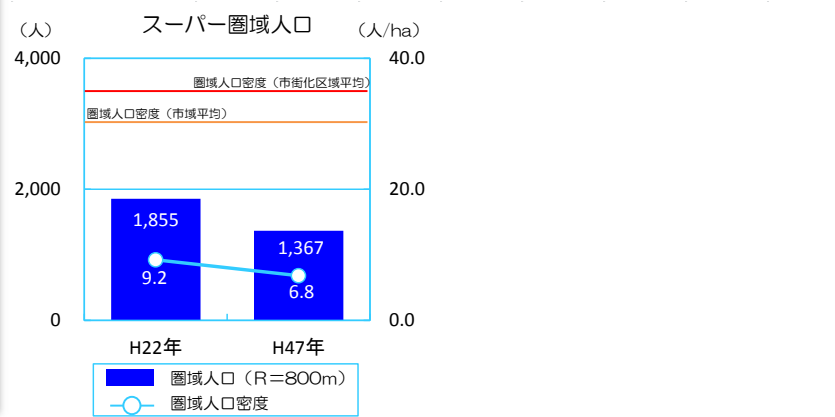
- 1生活サービス施設立地：身近な生活サービス施設が立地。

- 2利用圏域人口状況：
 - スーパーマーケット
人口密度は、市街化区域平均よりを25.7（H47：20.1）人/ha下回る。増減率は、3.3%下回る。
 - 診療所
立地無し。

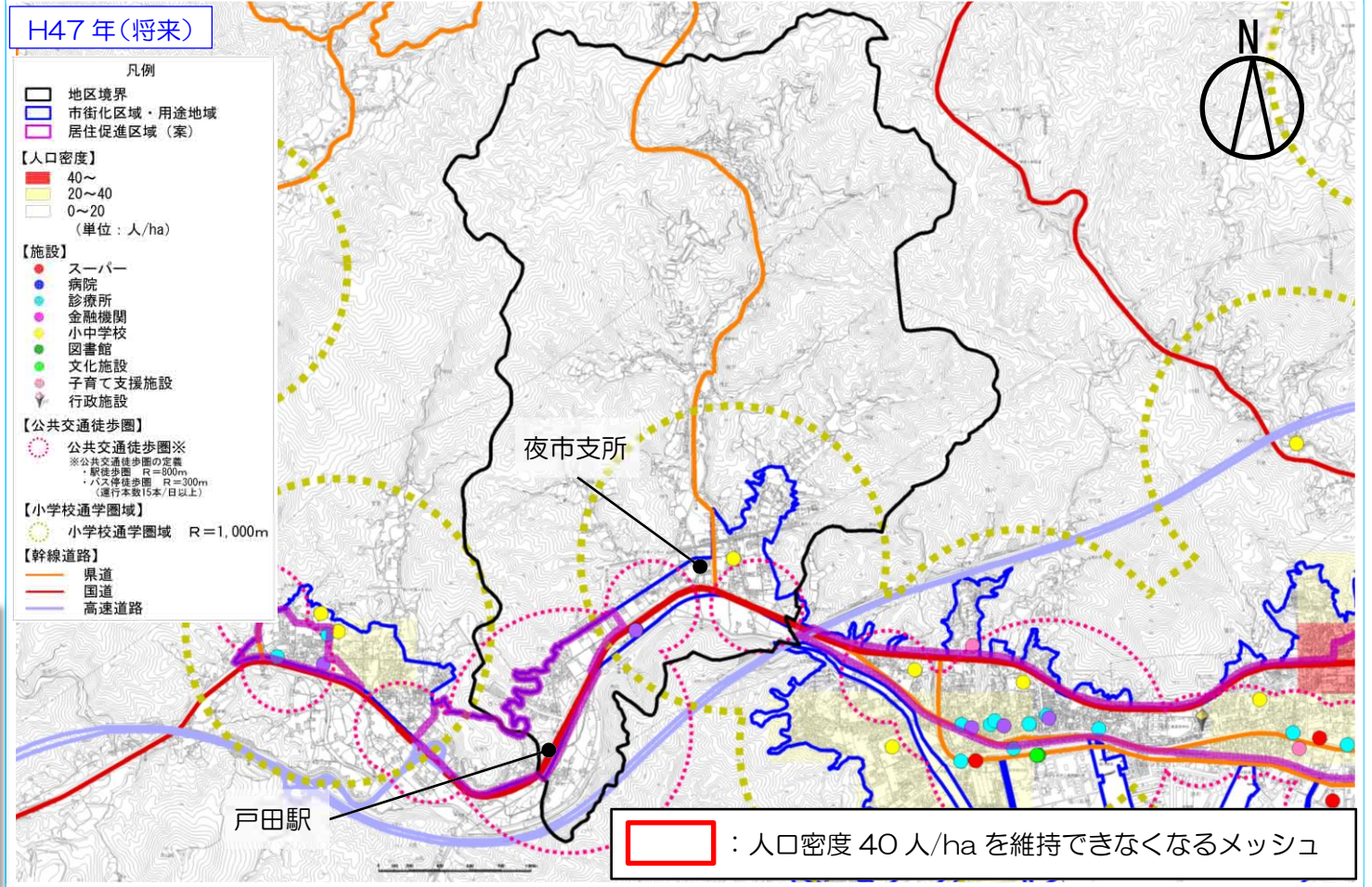
■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー				診療所			
	H22年	H47年	増減数	増減率	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口 (R=800m)	1,855	1,367	-488	-26.3%	0	0	0	0
圏域人口密度(人/ha)	9.2	6.8	-2.4					

※GIS上で算出。



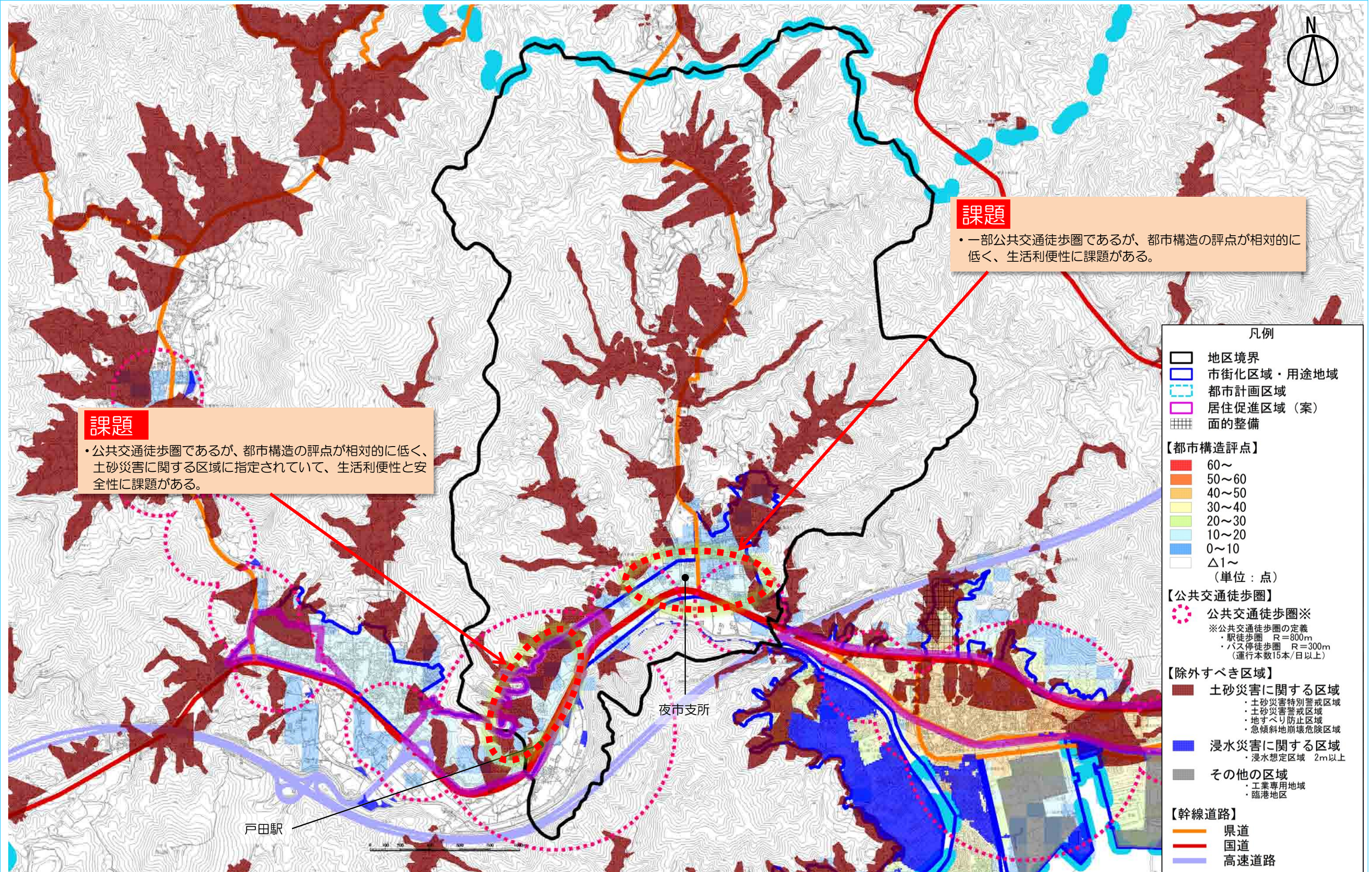
圏域人口：488人減



地区の課題

- 居住**：年齢3区分すべてで減少し、特に生産年齢人口と老年人口の減少率が高いため、地域社会の維持が課題となる。
- 都市機能**：身近な生活サービス施設が地区中心部に立地しており、施設の維持等が課題である。
- 公共交通**：公共交通の利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。

：人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ



課題

・公共交通徒歩圏であるが、都市構造の評点が相対的に低く、土砂災害に関する区域に指定されていて、生活利便性と安全性に課題がある。

課題

・一部公共交通徒歩圏であるが、都市構造の評点が相対的に低く、生活利便性に課題がある。

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 都市計画区域
- 居住促進区域（案）
- 面的整備

【都市構造評点】

- 60～
 - 50～60
 - 40～50
 - 30～40
 - 20～30
 - 10～20
 - 0～10
 - △1～
- （単位：点）

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - （運行本数15本/日以上）

【除外すべき区域】

- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
- 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
- その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

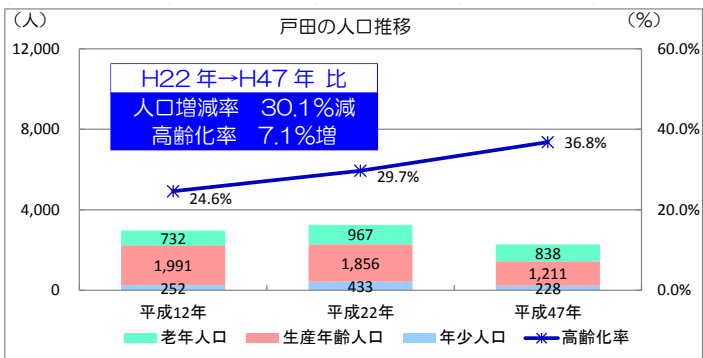
地区内人口の推移

- 1人口減少の種類：第三段階（年齢3区分すべての減少）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域よりも14.3%下回る。高齢化率は市街化区域を上回る。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュがない。

【戸田】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	252	433	228	-47.3%
生産年齢人口	1,991	1,856	1,211	-34.8%
老年人口	732	967	838	-13.3%
総数	2,975	3,256	2,277	-30.1%
高齢化率	24.6%	29.7%	36.8%	7.1%
人口密度	1.4	1.6	1.1	-30.1%

※人口は、500mメッシュ換算。

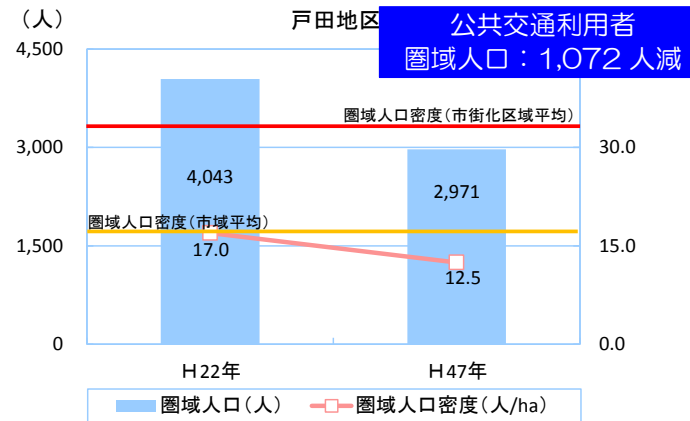


地区内公共交通の状況

- 1公共交通施設立地：路線バス（道の駅ソレーネ周南）
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線有り
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より16.3 (H47:13.1)人/ha下回る。増減率は、3.3%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

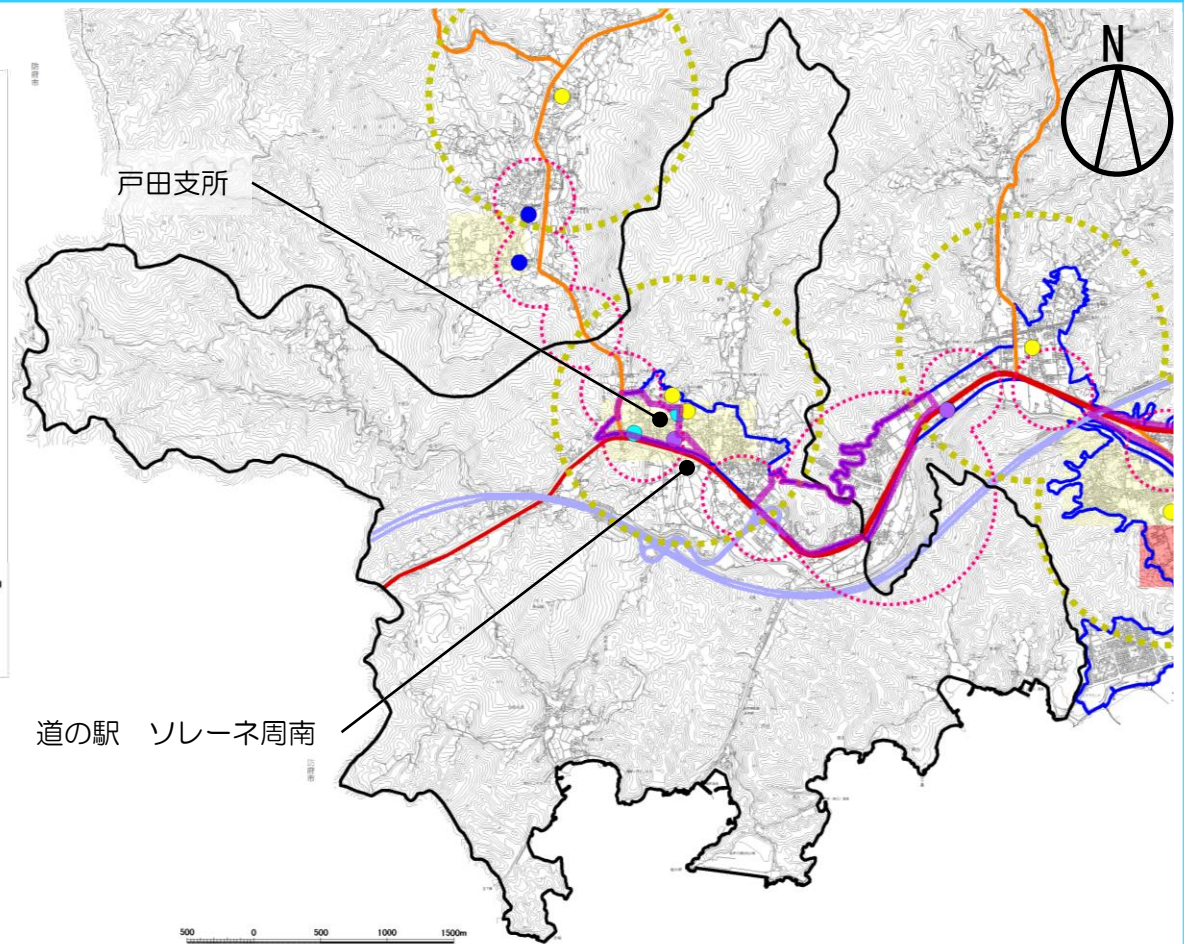
	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	4,043	2,971	-1,072	-26.5%
圏域人口密度(人/ha)	17.0	12.5	-4.5	-26.5%



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)

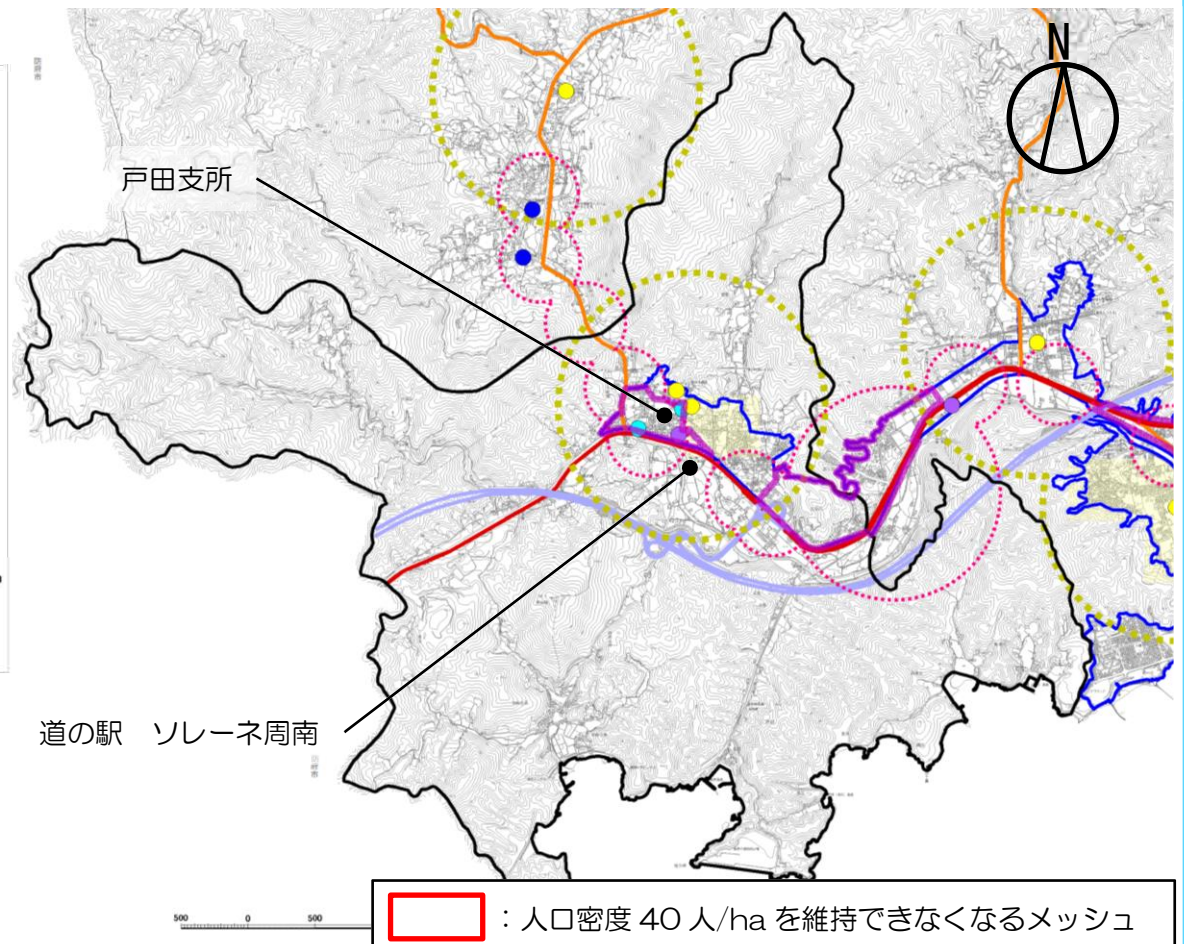
H22年(現在)

- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 居住促進区域(案)
- 【人口密度】
- 40~
 - 20~40
 - 0~20
- (単位：人/ha)
- 【施設】
- スーパー
 - 病院
 - 診療所
 - 金融機関
 - 小中学校
 - 図書館
 - 文化施設
 - 子育て支援施設
 - 行政施設
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
 - ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス徒歩圏 R=300m
 - (運行本数15本/日以上)
- 【小学校通学圏域】
- 小学校通学圏域 R=1,000m
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路



H47年(将来)

- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 居住促進区域(案)
- 【人口密度】
- 40~
 - 20~40
 - 0~20
- (単位：人/ha)
- 【施設】
- スーパー
 - 病院
 - 診療所
 - 金融機関
 - 小中学校
 - 図書館
 - 文化施設
 - 子育て支援施設
 - 行政施設
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
 - ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス徒歩圏 R=300m
 - (運行本数15本/日以上)
- 【小学校通学圏域】
- 小学校通学圏域 R=1,000m
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
0	0	2	0	0	0	0	1

- 1生活サービス施設立地：身近な生活サービス施設が立地。

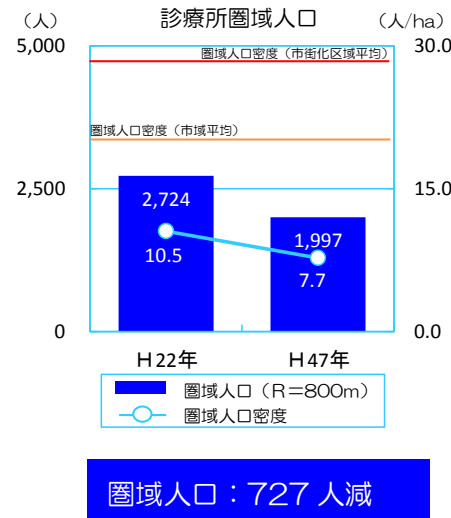
- 2利用圏域人口状況：
 - スーパーマーケット立地無し。(道の駅あり)

- 診療所人口密度は、市街化区域平均より17.9 (H47:14.2)人/ha下回る。増減率は、3.8%下回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
施設数	0	0	2	2
圏域人口 (R=800m)			2,724	1,997
圏域人口密度(人/ha)			10.5	7.7

※GIS上で算出。



地区の課題

居住

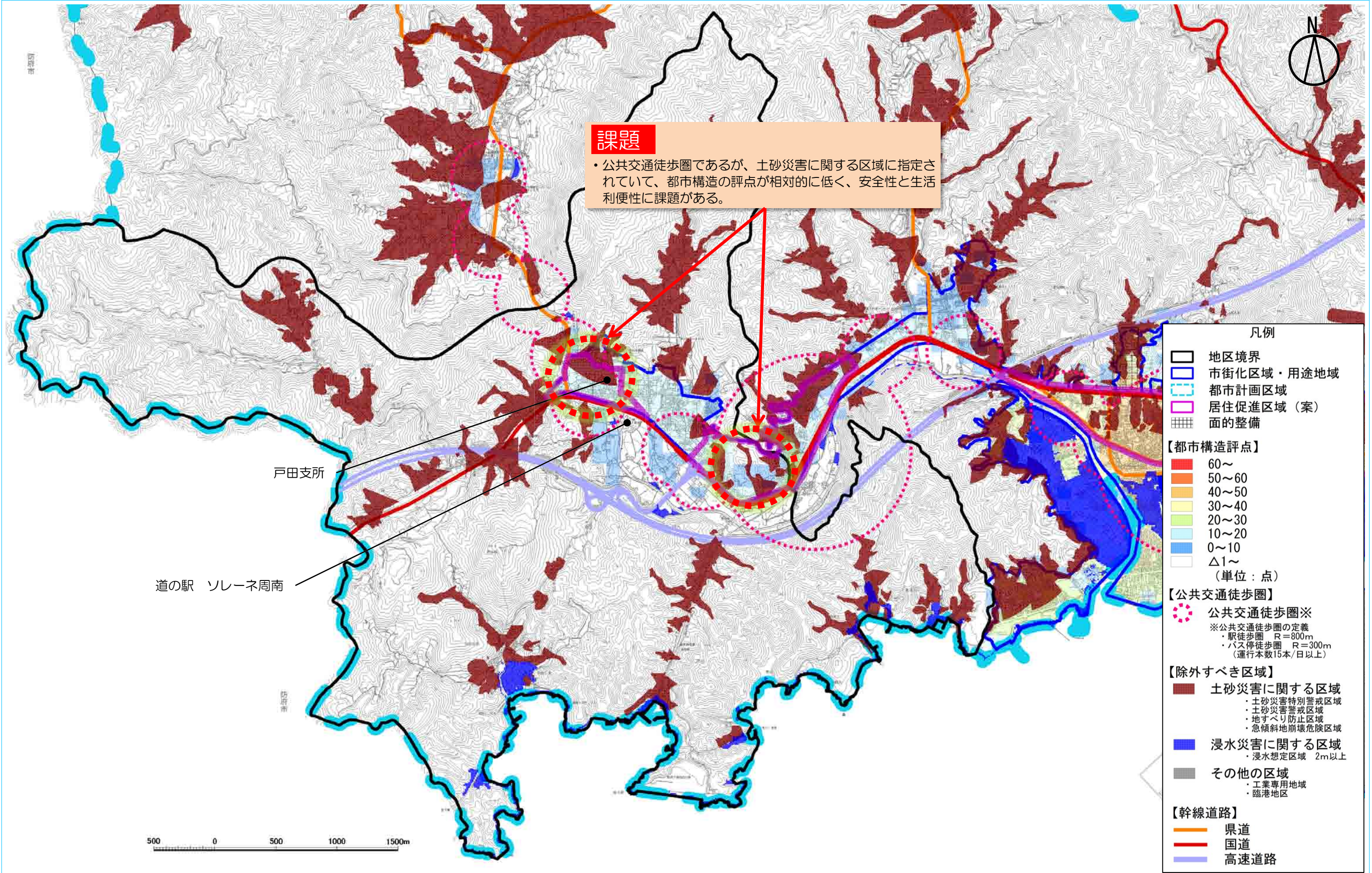
年齢3区分すべてで減少し、減少率も高いため、地域社会の維持等が課題である。

都市機能

身近な生活サービス施設が地区中心部に立地しており、既存施設の維持等が課題である。

公共交通

公共交通の利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。



課題

- 公共交通徒歩圏であるが、土砂災害に関する区域に指定されていて、都市構造の評点が相対的に低く、安全性と生活利便性に課題がある。

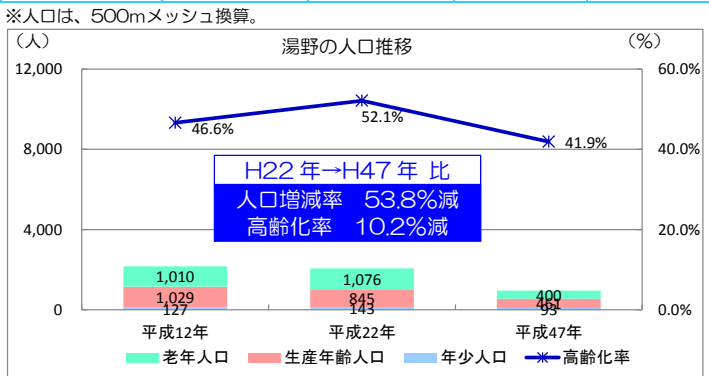
- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 都市計画区域
 - 居住促進区域(案)
 - 面的整備
- 【都市構造評点】
- 60~
 - 50~60
 - 40~50
 - 30~40
 - 20~30
 - 10~20
 - 0~10
 - △1~
- (単位:点)
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
 - ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - (運行本数15本/日以上)
- 【除外すべき区域】
- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
 - 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
 - その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路

地区内人口の推移

- 1人口減少の種類：第三段階（年齢3区分すべての減少）
- 2地区内人口動向：人口増減率は市域人口よりも34.0%下回る。高齢化率は市域を上回る。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュが無い。

【湯野】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	127	143	93	-35.0%
生産年齢人口	1,029	845	461	-45.4%
老年人口	1,010	1,076	400	-62.8%
総数	2,166	2,064	954	-53.8%
高齢化率	46.6%	52.1%	41.9%	-10.2%
人口密度	0.86	0.82	0.38	-53.8%

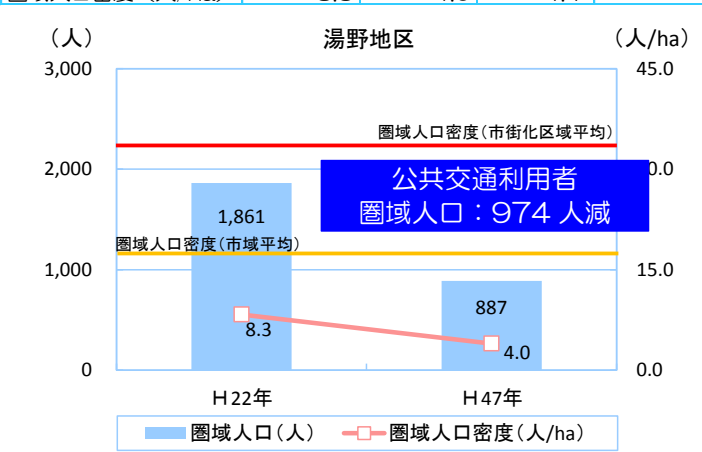


地区内公共交通の状況

- 1公共交通施設立地：路線バス
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上のバス路線有り
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より8.9(H47:8.7)人/ha下回る。増減率は、26.4%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

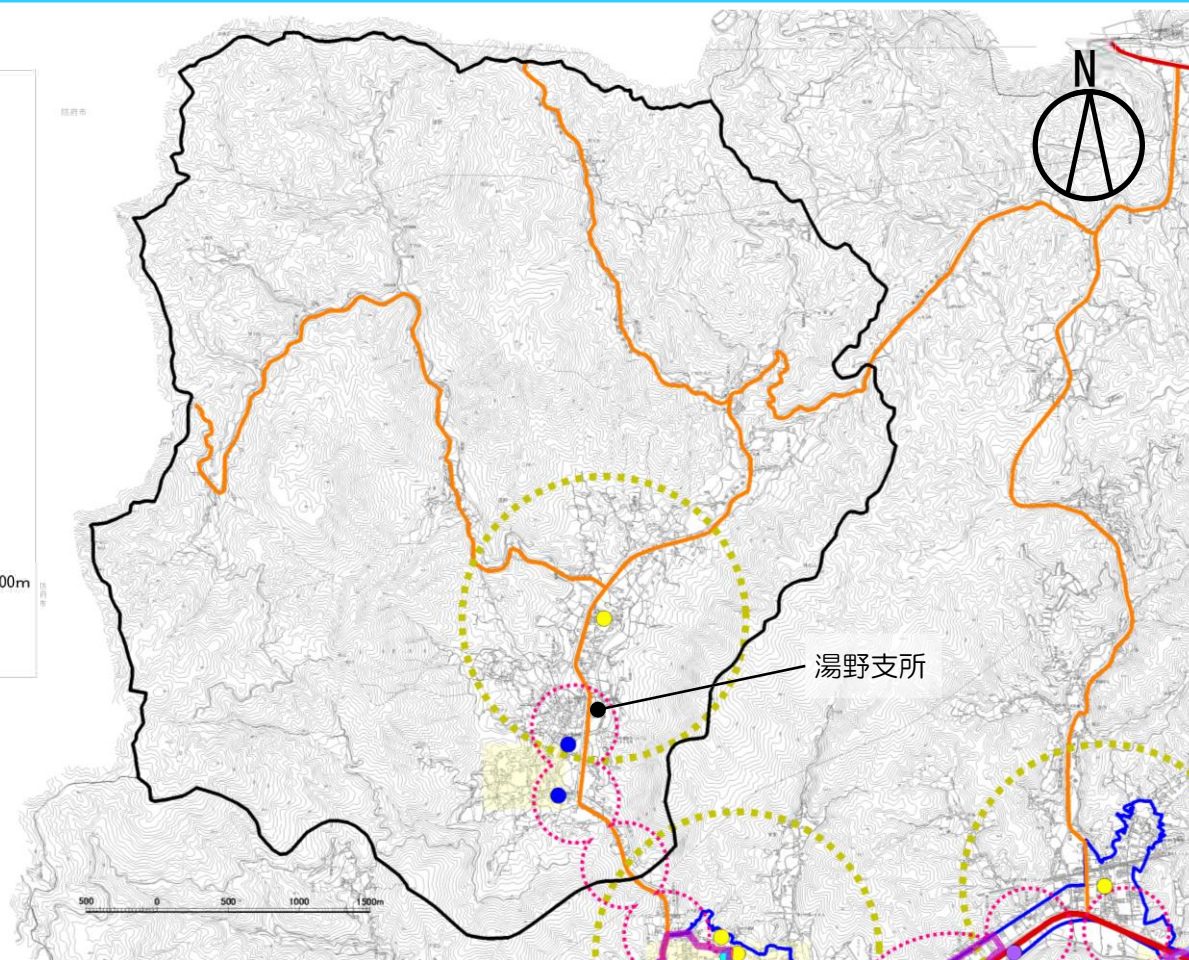
	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	1,861	887	-974	-52.3%
圏域人口密度(人/ha)	8.3	4.0	-4.4	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況(H22⇒H47)

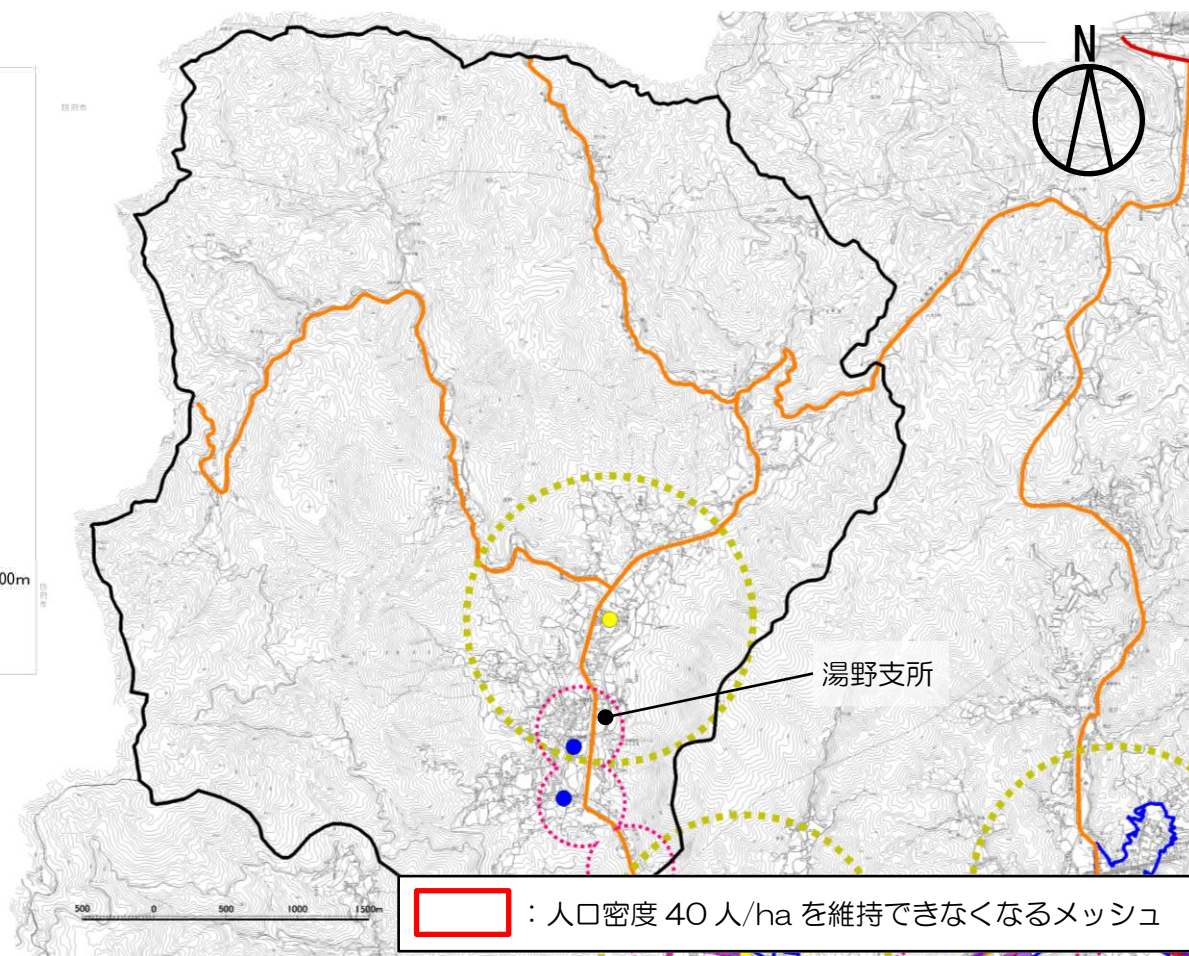
H22年(現在)

- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 居住促進区域(案)
- 【人口密度】
- 40～
 - 20～40
 - 0～20
- (単位：人/ha)
- 【施設】
- スーパー
 - 病院
 - 診療所
 - 金融機関
 - 小中学校
 - 図書館
 - 文化施設
 - 子育て支援施設
 - 行政施設
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
 - ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・原徒歩圏 R=500m
 - ・バス徒歩圏 R=300m
 - (運行本数15本/日以上)
- 【小学校通学圏域】
- 小学校通学圏域 R=1,000m
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路



H47年(将来)

- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 居住促進区域(案)
- 【人口密度】
- 40～
 - 20～40
 - 0～20
- (単位：人/ha)
- 【施設】
- スーパー
 - 病院
 - 診療所
 - 金融機関
 - 小中学校
 - 図書館
 - 文化施設
 - 子育て支援施設
 - 行政施設
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
 - ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・原徒歩圏 R=500m
 - ・バス徒歩圏 R=300m
 - (運行本数15本/日以上)
- 【小学校通学圏域】
- 小学校通学圏域 R=1,000m
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
0	2	0	0	0	0	0	0

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー				診療所			
	H22年	H47年	増減数	増減率	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(R=800m)	0	0	0	0	0	0	0	0
圏域人口密度(人/ha)								

※GIS上で算出。

- 1生活サービス施設立地：病院が2施設立地。

- 2利用圏域人口状況：
 - スーパーマーケット立地無し。

- 診療所立地無し。

地区の課題

居住

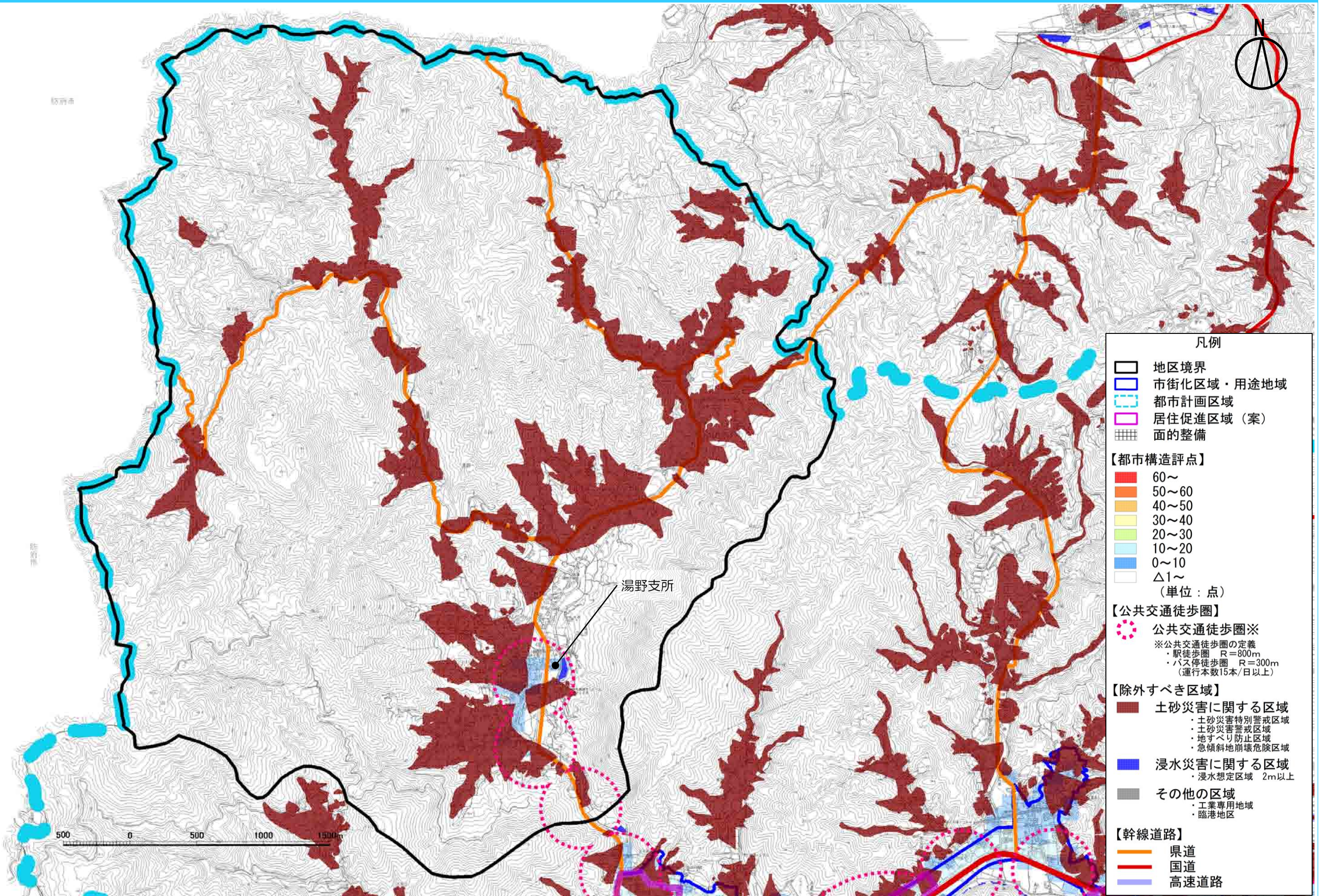
年齢3区分すべてで減少し、特に生産年齢人口と老年人口の減少率が高いため、地域社会の維持等が課題である。

都市機能

病院のみ立地しており、生活利便性の向上等が課題となる。

公共交通

公共交通の利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。



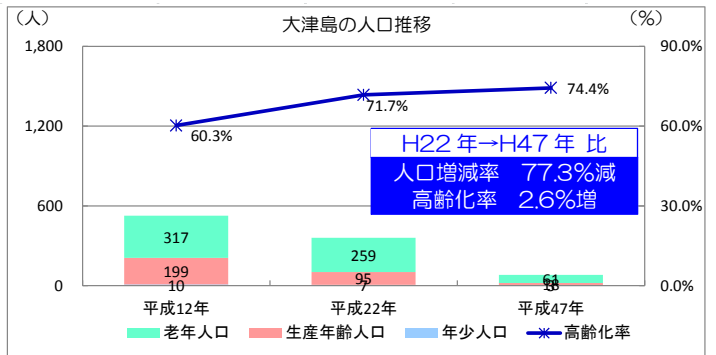
地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第三段階（年齢3区分すべての減少）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市域よりも57.5%下回る。高齢化率は市域を上回る。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュがない。

【大津島】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	10	7	3	-57.1%
生産年齢人口	199	95	18	-81.1%
老年人口	317	259	61	-76.4%
総数	526	361	82	-77.3%
高齢化率	60.3%	71.7%	74.4%	2.6%
人口密度	0.73	0.50	0.11	-77.3%

※人口は、500mメッシュ換算。

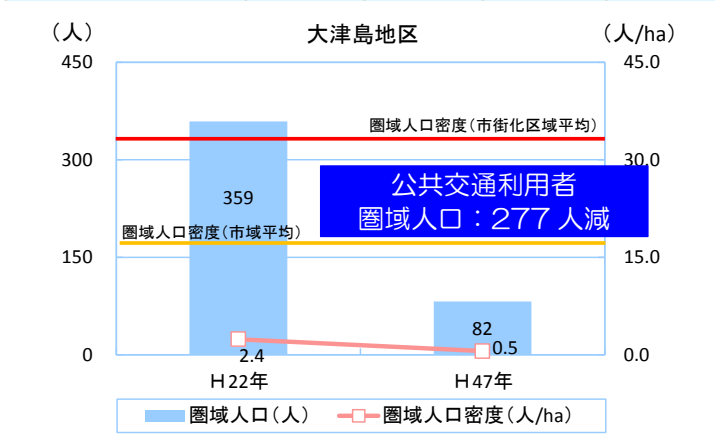


地区内公共交通の状況

- 1公共交通施設立地：刈尾港、馬島港
- 2公共交通利便性：航路は、徳山大津島間を7往復/日。島内にバス路線はないが、定時定路で無料のコミュニティ交通あり。
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均の14.8(H47:12.2)人/ha下回る。増減率は、51.3%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

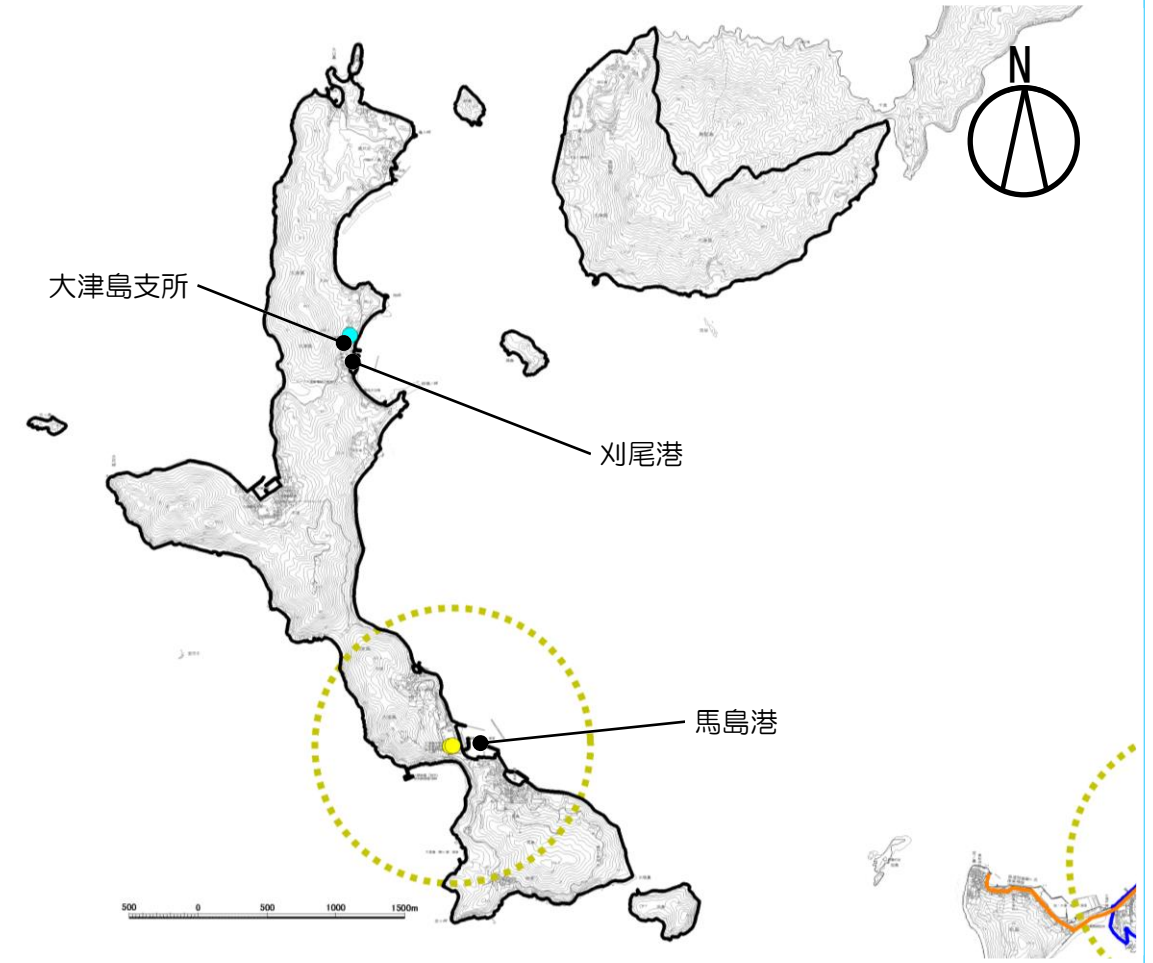
	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	359	82	-277	-77.2%
圏域人口密度(人/ha)	2.4	0.5	-1.8	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)

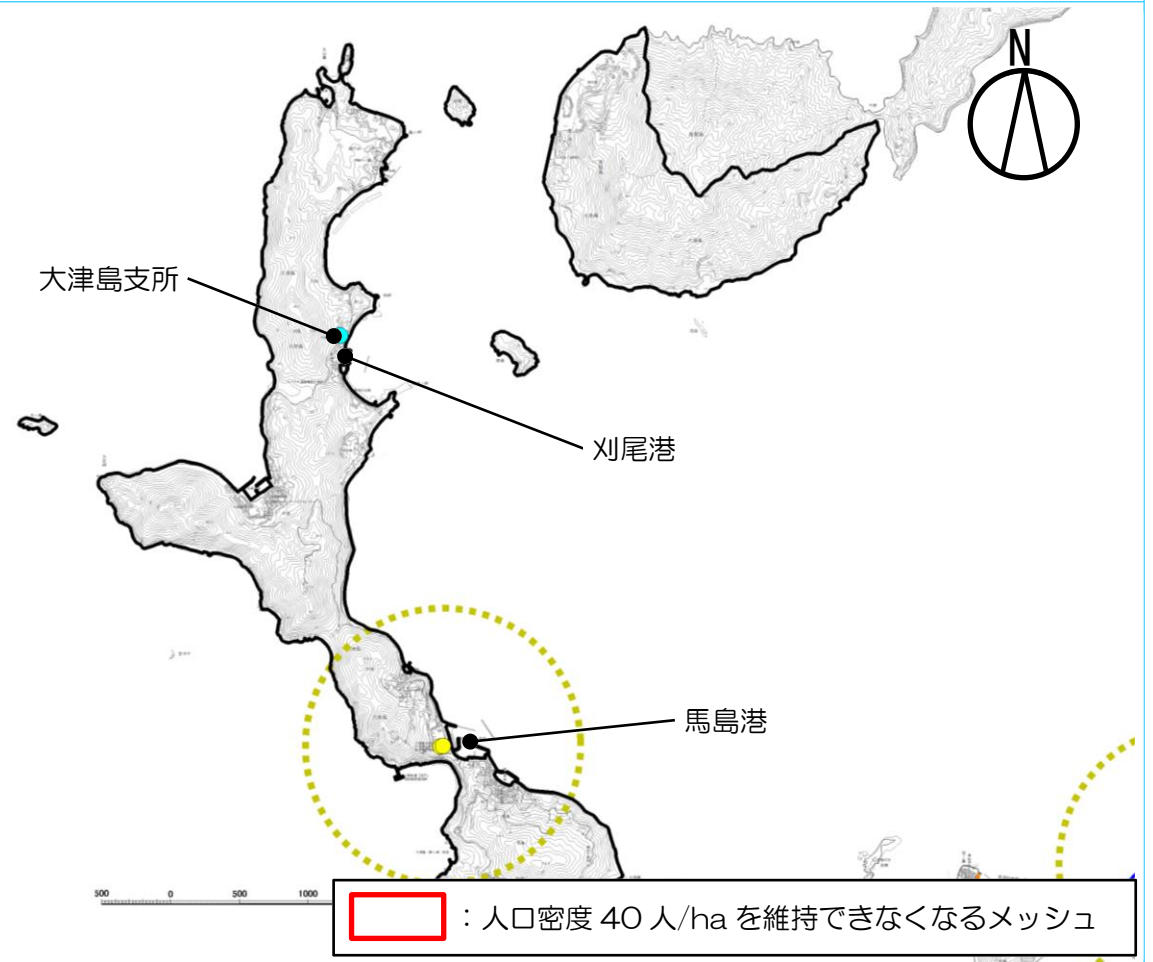
H22年(現在)

- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 居住促進区域(案)
- 【人口密度】
- 40~
 - 20~40
 - 0~20
- (単位：人/ha)
- 【施設】
- スーパー
 - 病院
 - 診療所
 - 金融機関
 - 小中学校
 - 図書館
 - 文化施設
 - 子育て支援施設
 - 行政施設
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
 - ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・徒歩圏 R=500m
 - ・バス徒歩圏 R=300m (運行本数15本/日以上)
- 【小学校通学圏域】
- 小学校通学圏域 R=1,000m
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路



H47年(将来)

- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 居住促進区域(案)
- 【人口密度】
- 40~
 - 20~40
 - 0~20
- (単位：人/ha)
- 【施設】
- スーパー
 - 病院
 - 診療所
 - 金融機関
 - 小中学校
 - 図書館
 - 文化施設
 - 子育て支援施設
 - 行政施設
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
 - ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・徒歩圏 R=500m
 - ・バス徒歩圏 R=300m (運行本数15本/日以上)
- 【小学校通学圏域】
- 小学校通学圏域 R=1,000m
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
0	0	1	0	0	0	0	0

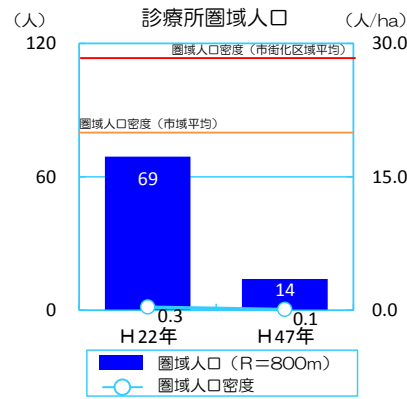
- 1生活サービス施設立地：診療所が1施設立地している。

- 2利用圏域人口状況：
 - スーパーマーケット 立地無し
 - 診療所 人口密度は、市域平均より19.7(H47:15.0)人/ha下回る。増減率は、55.3%下回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所		増減率
	H22年	H47年	H22年	H47年	
施設数	0	0	1	1	
圏域人口 (R=800m)			69	14	-79.7%
圏域人口密度(人/ha)			0.3	0.1	-0.3

※GIS上で算出。



圏域人口：55人減

地区の課題

居住

年齢3区分すべてで減少し、地区内人口が100人未満となる見込みであるなど、地域社会の維持等が課題である。

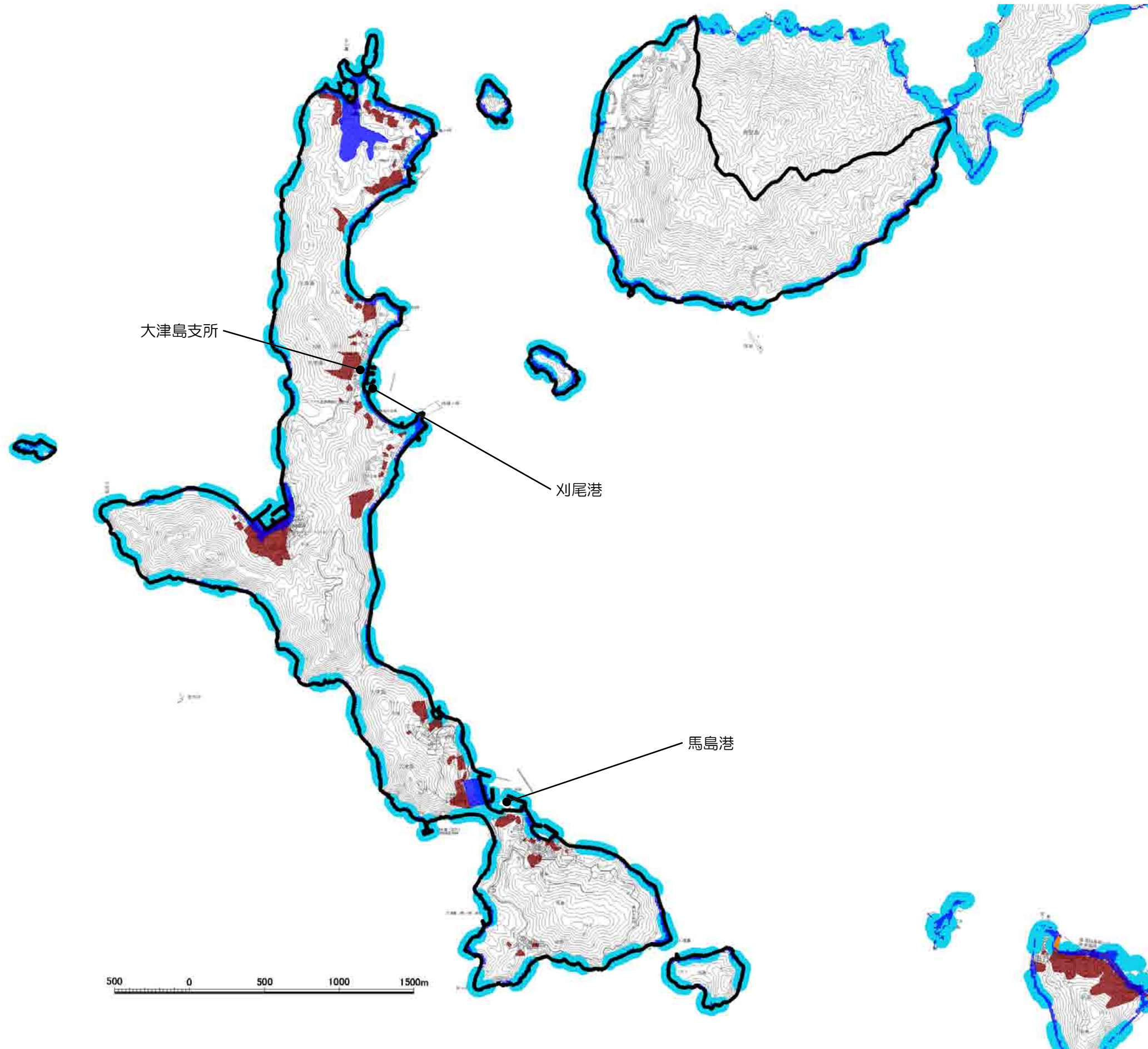
都市機能

診療所のみ立地しており、生活利便性の向上が課題である。

公共交通

公共交通の利用圏域人口が減少しており、公共交通サービス(航路)の維持が課題である。

：人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ



凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 都市計画区域
- 居住促進区域（案）
- 面的整備

【都市構造評点】

- 60～
- 50～60
- 40～50
- 30～40
- 20～30
- 10～20
- 0～10
- △1～

（単位：点）

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - （運行本数15本/日以上）

【除外すべき区域】

- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
- 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
- その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

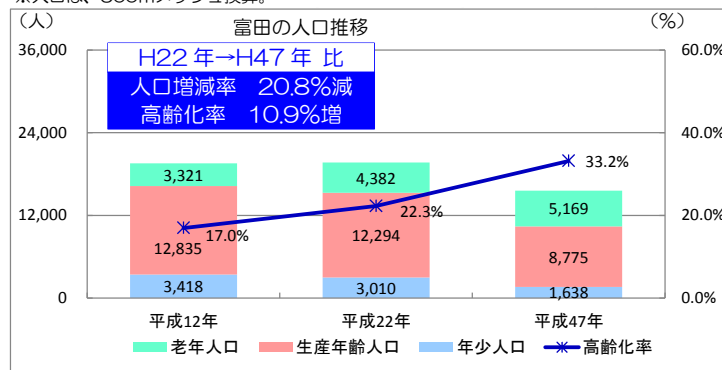
地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第一段階（老年人口のみ増加）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域より5.0%下回る。高齢化率は市街化区域を下回る。
- 3人口集積状況：40人/ha以上の人口メッシュが連担しており、人口集積の高い地区である。

【富田】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	3,418	3,010	1,638	-45.6%
生産年齢人口	12,835	12,294	8,775	-28.6%
老年人口	3,321	4,382	5,169	18.0%
総数	19,574	19,686	15,582	-20.8%
高齢化率	17.0%	22.3%	33.2%	10.9%
人口密度	12.0	12.1	9.6	-20.8%

※人口は、500mメッシュ換算。

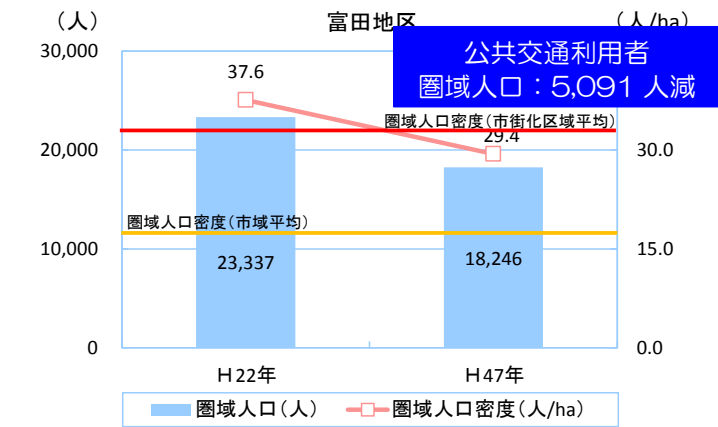


地区内公共交通の状況

- 1公共交通施設立地：JR新南陽駅、路線バス（バス停多数）
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線が多数
- 3利用圏域人口状況
人口密度は市街化区域平均より4.3（H47：3.8）人/ha上回る。増減率は、1.4%上回る。

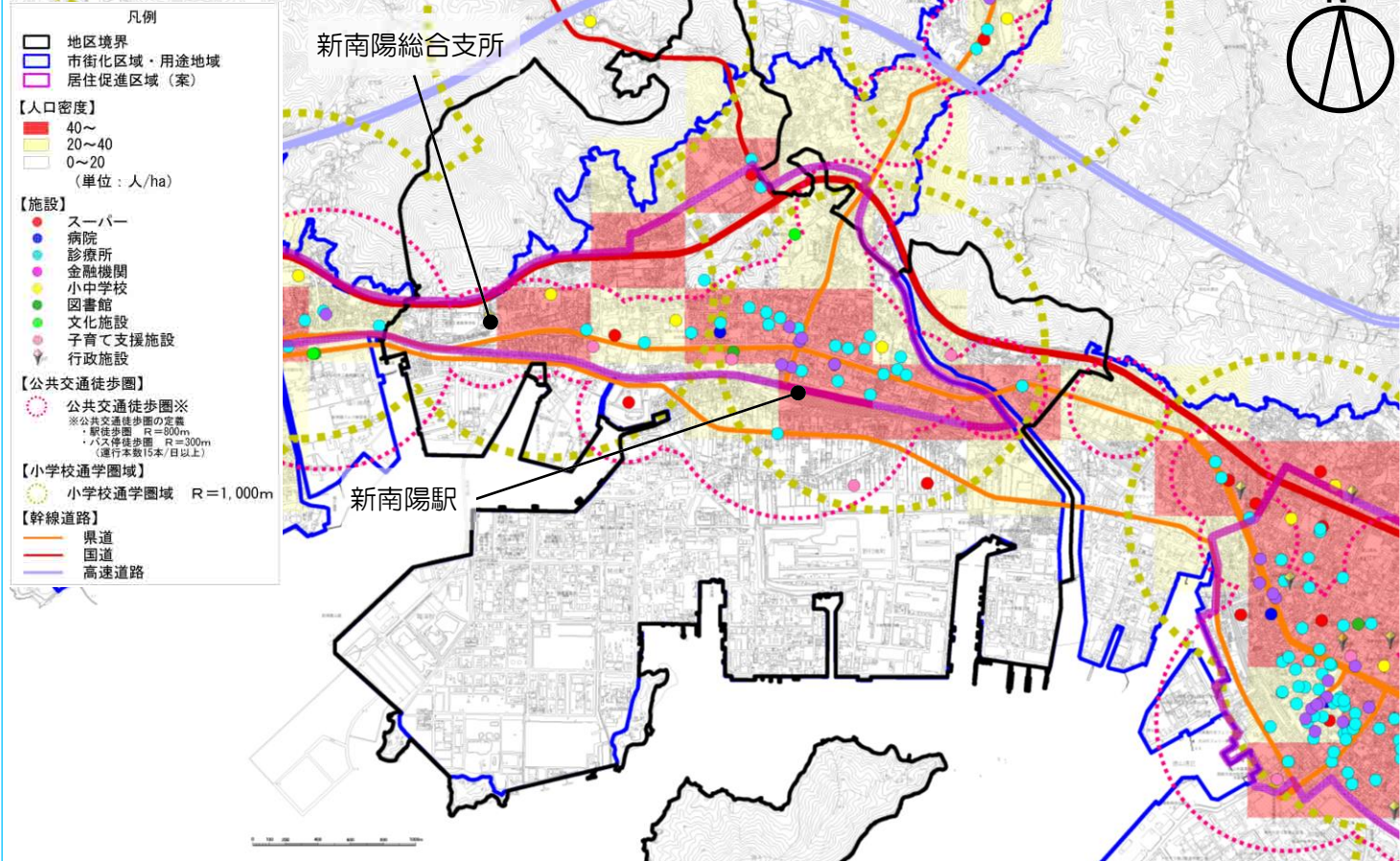
■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	23,337	18,246	-5,091	-21.8%
圏域人口密度(人/ha)	37.6	29.4	-8.2	-21.8%

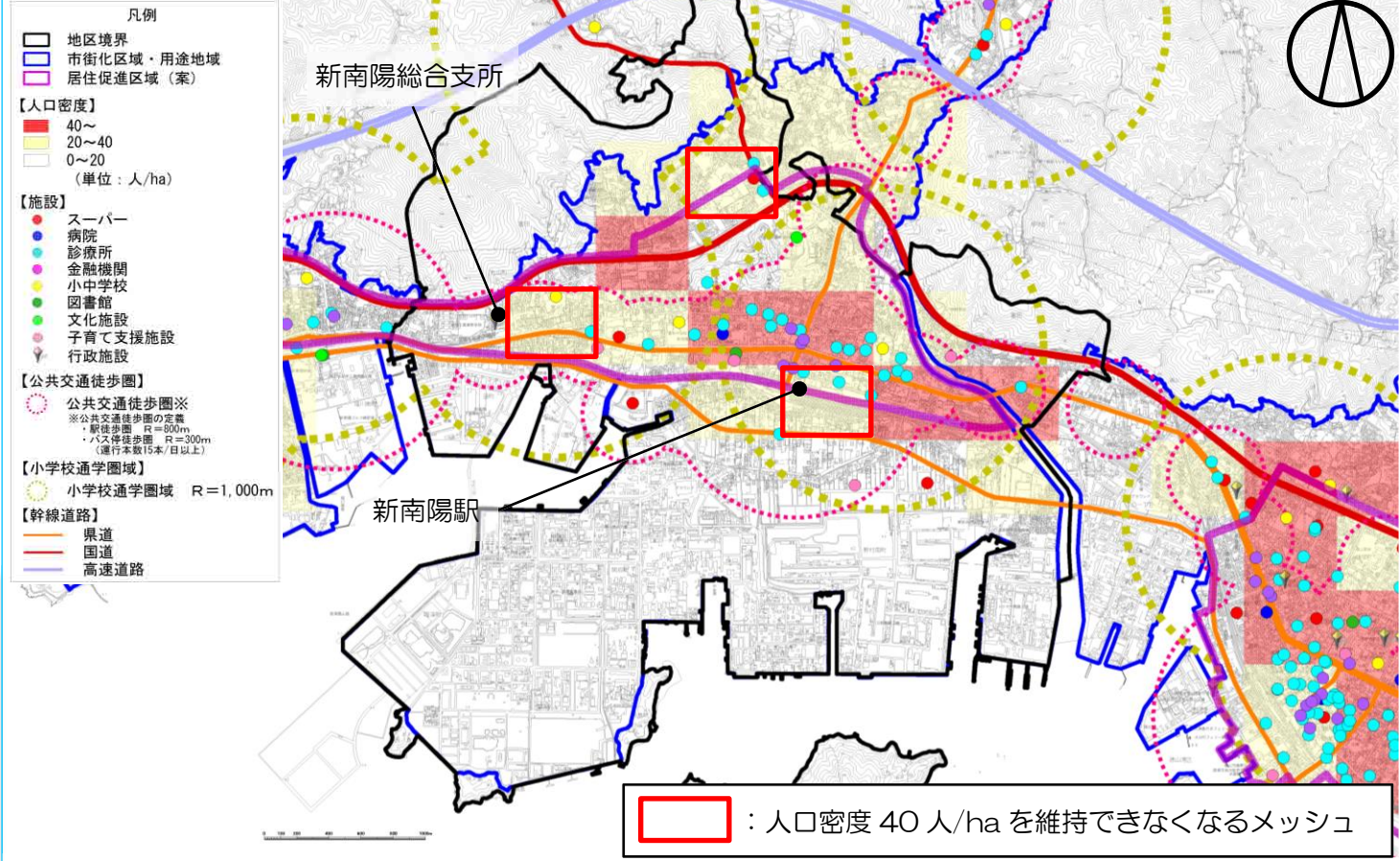


生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）

H22年(現在)



H47年(将来)



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

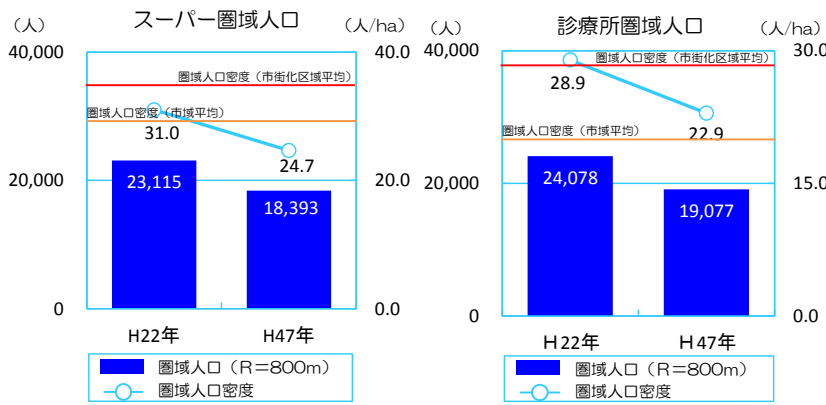
(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
6	1	25	1	1	1	4	6

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
6	23,115	18,393	24,078	19,077
圏域人口 (R=800m)	23,115	18,393	24,078	19,077
圏域人口密度(人/ha)	31.0	24.7	28.9	22.9

※GIS上で算出。



圏域人口：4,722人減

圏域人口：5,001人減

地区の課題

居住

年少人口の減少が顕著であり、人口増減は、市街化区域を下回る。定住等の促進、高齢化への対応、人口密度の維持等が課題である。

都市機能

地域都市拠点として都市機能が集積しているが、生活サービス施設の利用圏人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。

公共交通

公共交通の利便性の高い地区であるが、利用圏域人口が減少しており、公共交通サービスの維持が課題となる。

課題

・都市構造の評点が一定以上あり、公共交通徒歩圏であるが、土砂災害に関する区域に指定されていて、安全性に課題がある。

課題

・面的整備をしていて、都市構造の評点が一定以上あり、一部公共交通徒歩圏であるが、土砂災害に関する区域が指定してあり、安全性に課題がある。

課題

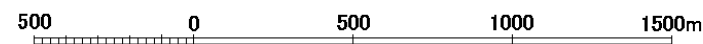
・都市構造の評点が一定以上あるが、一部土砂災害に関する区域が指定されており、公共交通徒歩圏外であるため、安全性と交通利便性に課題がある。

新南陽総合支所

新南陽駅

課題

・都市構造の評点が一定以上あり、公共交通徒歩圏であるが、浸水想定区域に指定されていて、安全性に課題がある。



凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 都市計画区域
- 居住促進区域（案）
- 面的整備

【都市構造評点】

- 60～
 - 50～60
 - 40～50
 - 30～40
 - 20～30
 - 10～20
 - 0～10
 - △1～
- （単位：点）

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - （運行本数15本/日以上）

【除外すべき区域】

- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
- 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
- その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

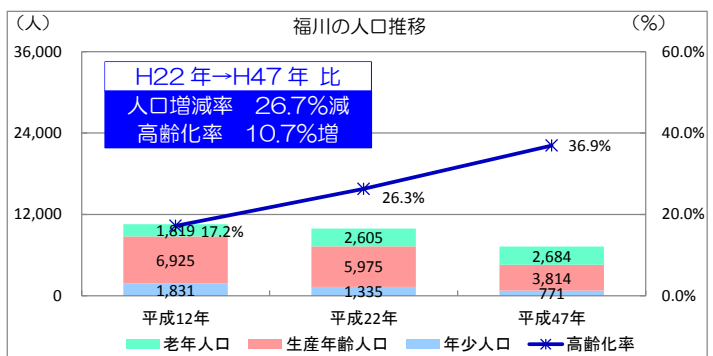
地区内人口の推移

- 1人口減少の種類：第二段階（老年人口のみ横ばい）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市街化区域よりも10.9%下回る。高齢化率は市街化区域を上回る。
- 3人口集積状況：一部に40人/ha以上の人口メッシュがある。

【福川】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	1,831	1,335	771	-42.2%
生産年齢人口	6,925	5,975	3,814	-36.2%
老年人口	1,819	2,605	2,684	3.0%
総数	10,575	9,915	7,269	-26.7%
高齢化率	17.2%	26.3%	36.9%	10.7%
人口密度	17.1	16.0	11.8	-26.7%

※人口は、500mメッシュ換算。

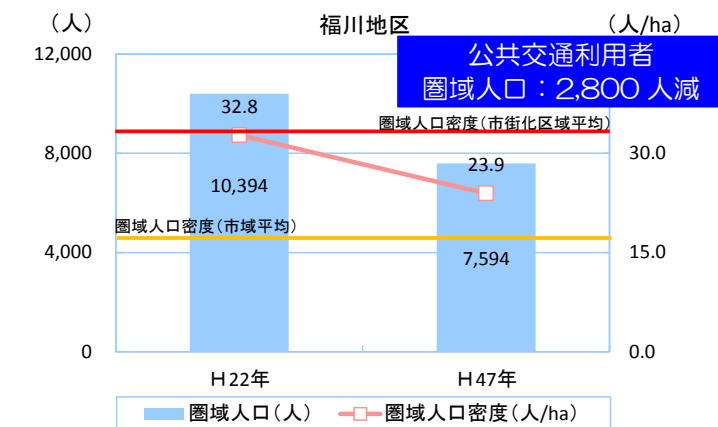


地区内公共交通の状況

- 1公共交通施設立地：JR福川駅、路線バス（バス停多数）
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線有り
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市街化区域平均より0.5（H47：1.7）人/ha下回る。増減率は、3.7%下回る。

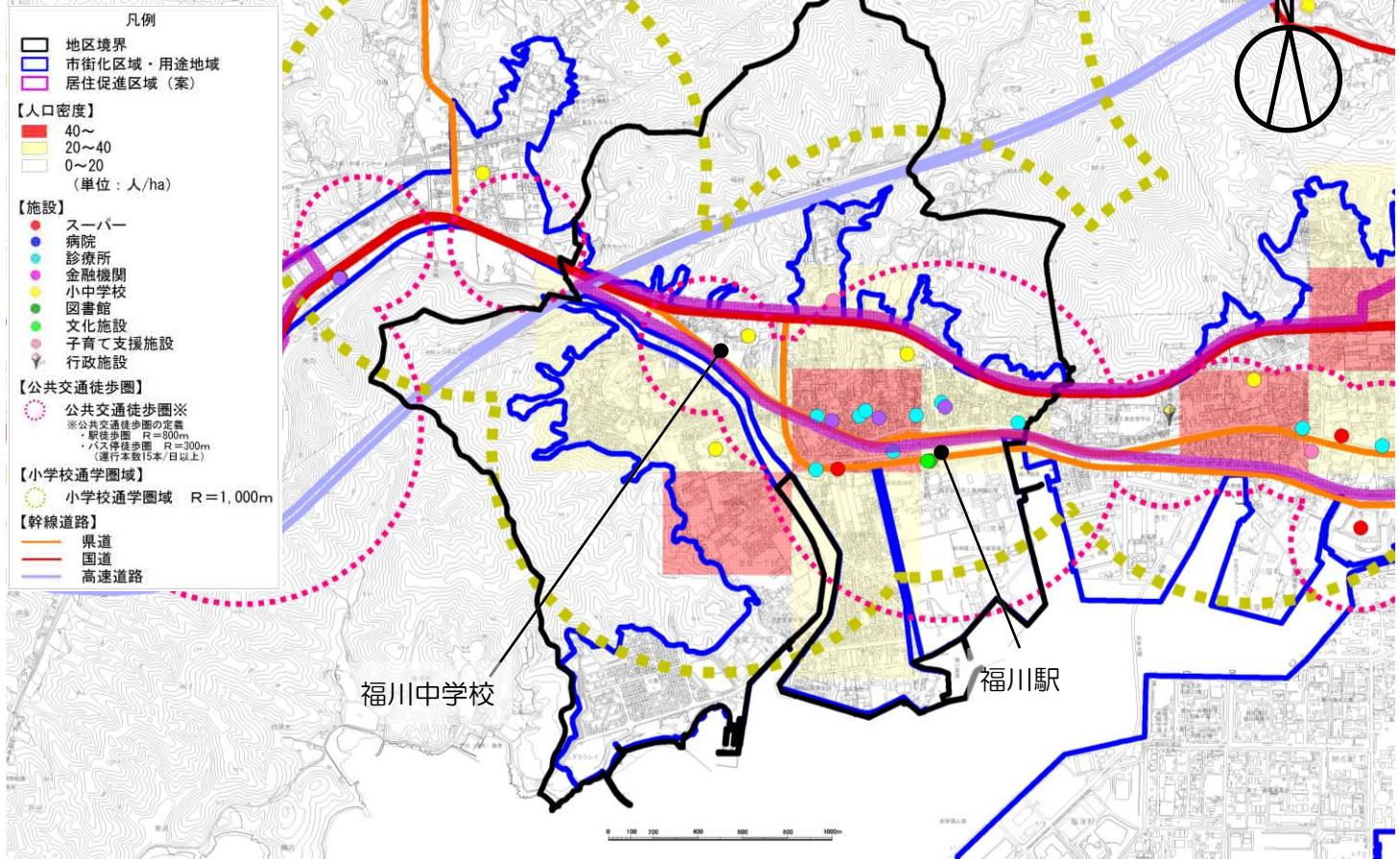
■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	10,394	7,594	-2,800	-26.9%
圏域人口密度(人/ha)	32.8	23.9	-8.8	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）

H22年(現在)



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
1	0	8	0	1	1	1	3

- 1生活サービス施設立地：福川駅周辺と県道沿いに、生活サービス施設が立地。

2利用圏域人口状況：

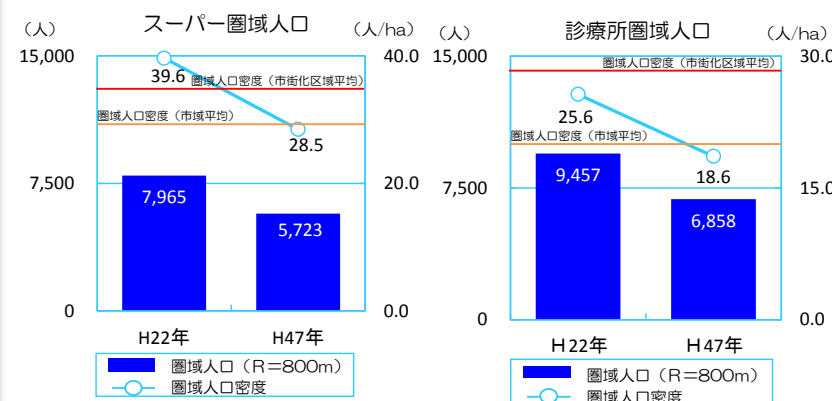
■スーパーマーケット
人口密度は、市街化区域平均より4.7（H47：1.6）人/ha上回る。増減率は、5.1%「下回る」。

■診療所
人口密度は、市街化区域平均より2.8（H47：3.3）人/ha下回る。増減率は、4.6%下回る。

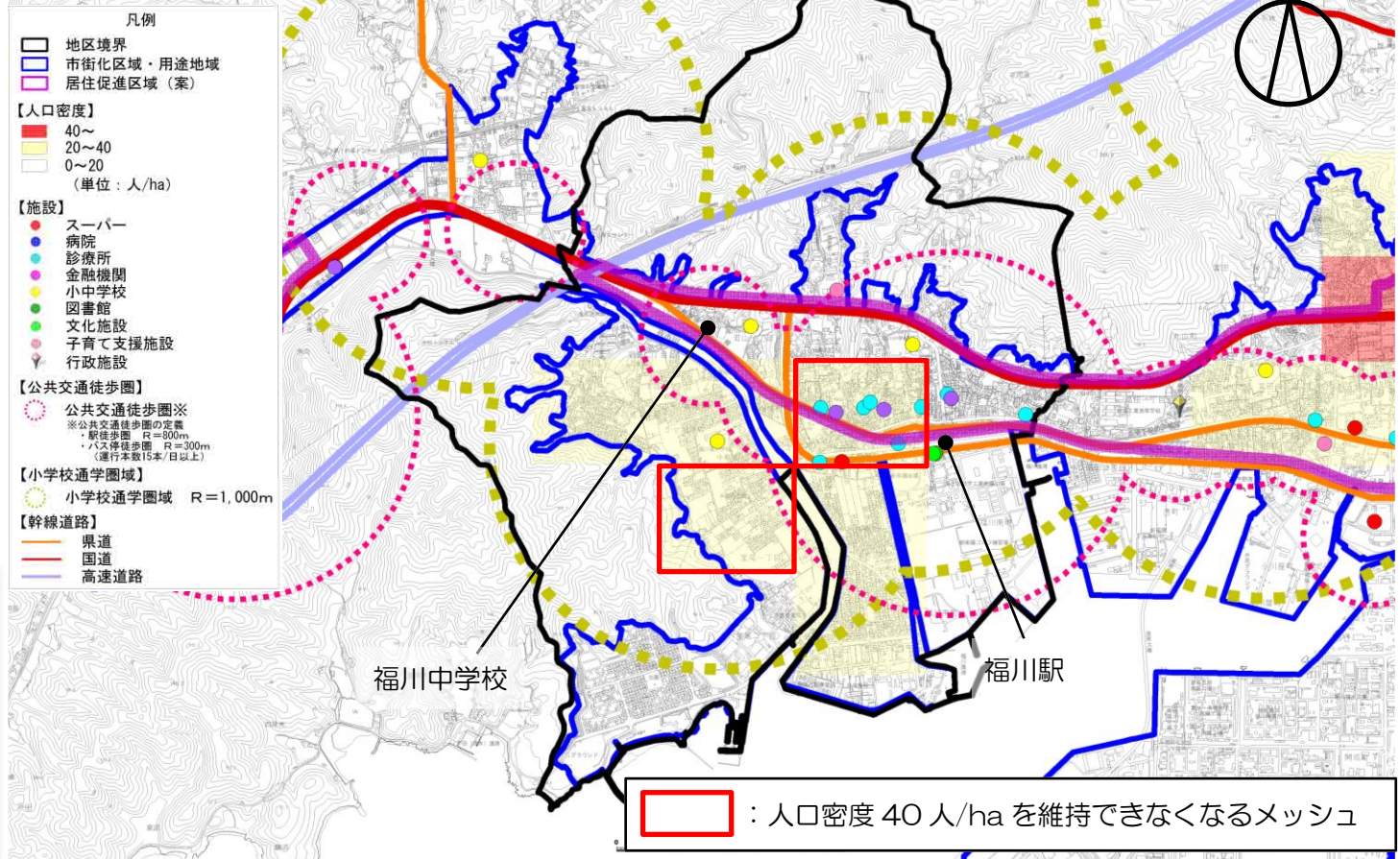
■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口 (R=800m)	7,965	5,723	9,457	6,858
圏域人口密度(人/ha)	39.6	28.5	25.6	18.6

※GIS上で算出。



H47年(将来)



地区の課題

居住

年少人口と生産年齢人口の減少が顕著であり、人口増減は、市街化区域を下回る。定住等の促進、人口密度の維持等が課題である。

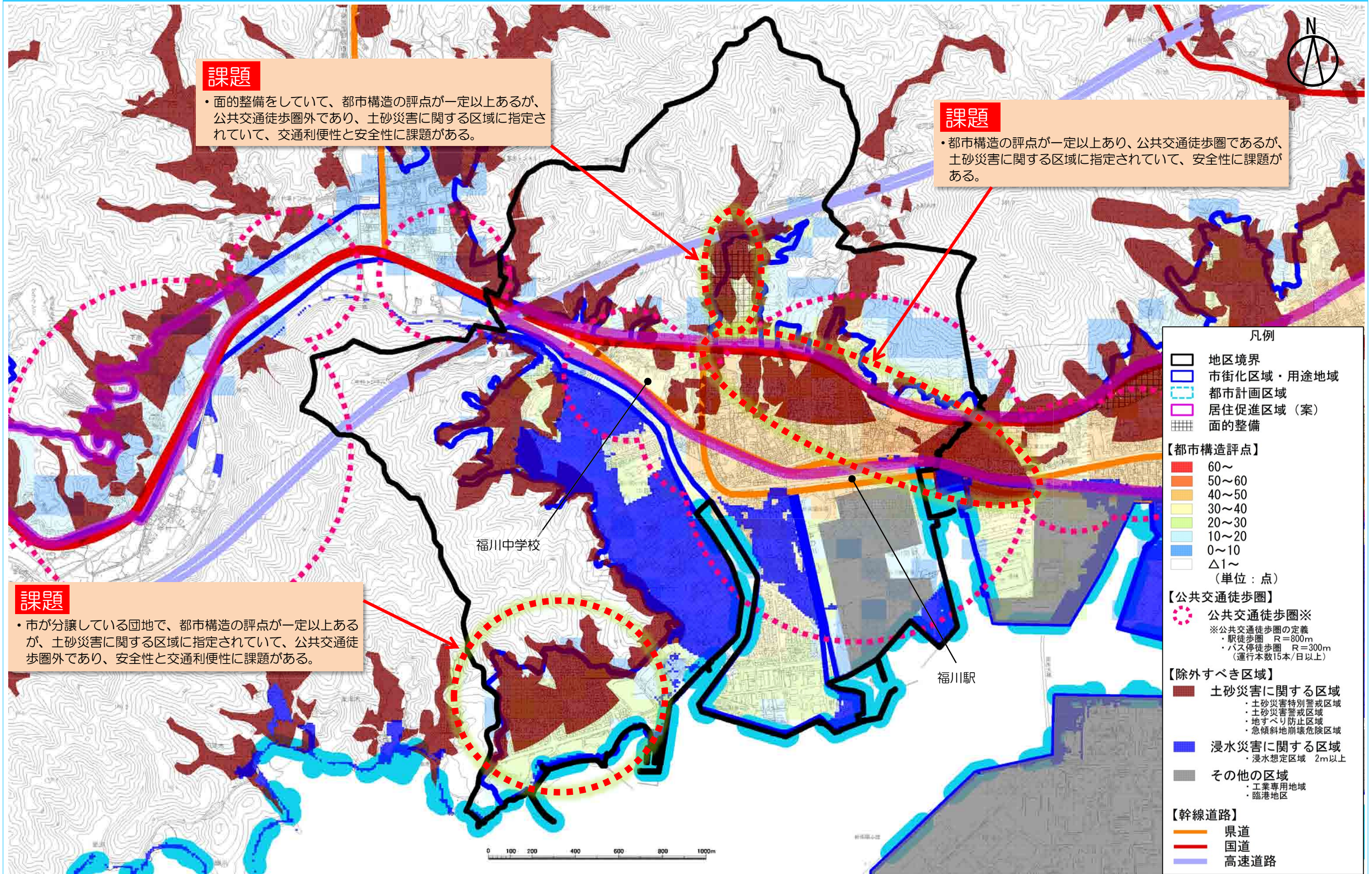
都市機能

都市機能が集積しているが、生活サービス施設の利用圏域人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。

公共交通

公共交通の利用圏域人口は減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。

□：人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ



地区内人口の推移

1 人口減少の類型：第二段階（老年人口のみ横ばい）
 2 地区内人口動向：人口増減率は、市域よりも10.4%下回る。高齢化率は市街化区域を上回る。
 3 人口集積状況：一部に40人/ha以上の人口メッシュがある。

【熊毛】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	1,323	2,003	1,119	-44.1%
生産年齢人口	10,411	8,842	5,384	-39.1%
老年人口	3,083	4,376	4,118	-5.9%
総数	14,817	15,221	10,621	-30.2%
高齢化率	20.8%	28.7%	38.8%	10.0%
人口密度	2.9	2.9	2.1	-30.2%

※人口は、500mメッシュ換算。

地区内公共交通の状況

1 公共交通施設立地：大河内駅、勝間駅、高水駅、路線バス、高速バス
 2 公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線有り
 3 利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より5.4(H47:4.6)人/ha下回る。増減率は、5.5%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	14,242	9,777	-4,465	-31.4%
圏域人口密度(人/ha)	11.8	8.1	-3.7	-31.4%

生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)

H22年(現在)

凡例
 □ 地区境界
 □ 市街化区域・用途地域
 □ 居住促進区域(案)

【人口密度】
 ■ 40~
 ■ 20~40
 □ 0~20
 (単位：人/ha)

【施設】
 ● スーパー
 ● 病院
 ● 診療所
 ● 金融機関
 ● 小中学校
 ● 図書館
 ● 文化施設
 ● 子育て支援施設
 ● 行政施設

【公共交通徒歩圏】
 ○ 公共交通徒歩圏※
 ※公共交通徒歩圏の変遷
 ・駅徒歩圏 R=500m
 ・バス徒歩圏 R=300m (運行本数15本/日以上)

【小学校通学圏域】
 ○ 小学校通学圏域 R=1,000m

【幹線道路】
 〰 県道
 〰 国道
 〰 高速道路

大河内駅、勝間駅、高水駅、ゆめプラザ熊毛

地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況 (単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
2	0	8	1	1	1	1	2

1 生活サービス施設立地：総合支所周辺や国道2号沿いに生活サービス施設が立地。
 2 利用圏域人口状況：
 ■スーパーマーケット
 人口密度は、市域平均より14.4(H47:11.9)人/ha下回る。増減率は、6.2%下回る。
 ■診療所
 人口密度は、市域平均より7.6(H47:6.2)人/ha下回る。増減率は、3.8%下回る。

地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
2	2	2	8	8
圏域人口(R=800m)	5,192	3,623	11,769	8,447
圏域人口密度(人/ha)	14.9	10.4	12.4	8.9

※GIS上で算出。

スーパー圏域人口 (人/ha) (人)
 圏域人口密度(市街化区域平均)
 圏域人口密度(市域平均)
 H22年 H47年
 圏域人口(R=800m)
 圏域人口密度

診療所圏域人口 (人/ha) (人)
 圏域人口密度(市街化区域平均)
 圏域人口密度(市域平均)
 H22年 H47年
 圏域人口(R=800m)
 圏域人口密度

圏域人口：1,569人減
 圏域人口：3,322人減

H47年(将来)

凡例
 □ 地区境界
 □ 市街化区域・用途地域
 □ 居住促進区域(案)

【人口密度】
 ■ 40~
 ■ 20~40
 □ 0~20
 (単位：人/ha)

【施設】
 ● スーパー
 ● 病院
 ● 診療所
 ● 金融機関
 ● 小中学校
 ● 図書館
 ● 文化施設
 ● 子育て支援施設
 ● 行政施設

【公共交通徒歩圏】
 ○ 公共交通徒歩圏※
 ※公共交通徒歩圏の変遷
 ・駅徒歩圏 R=500m
 ・バス徒歩圏 R=300m (運行本数15本/日以上)

【小学校通学圏域】
 ○ 小学校通学圏域 R=1,000m

【幹線道路】
 〰 県道
 〰 国道
 〰 高速道路

大河内駅、勝間駅、高水駅、ゆめプラザ熊毛

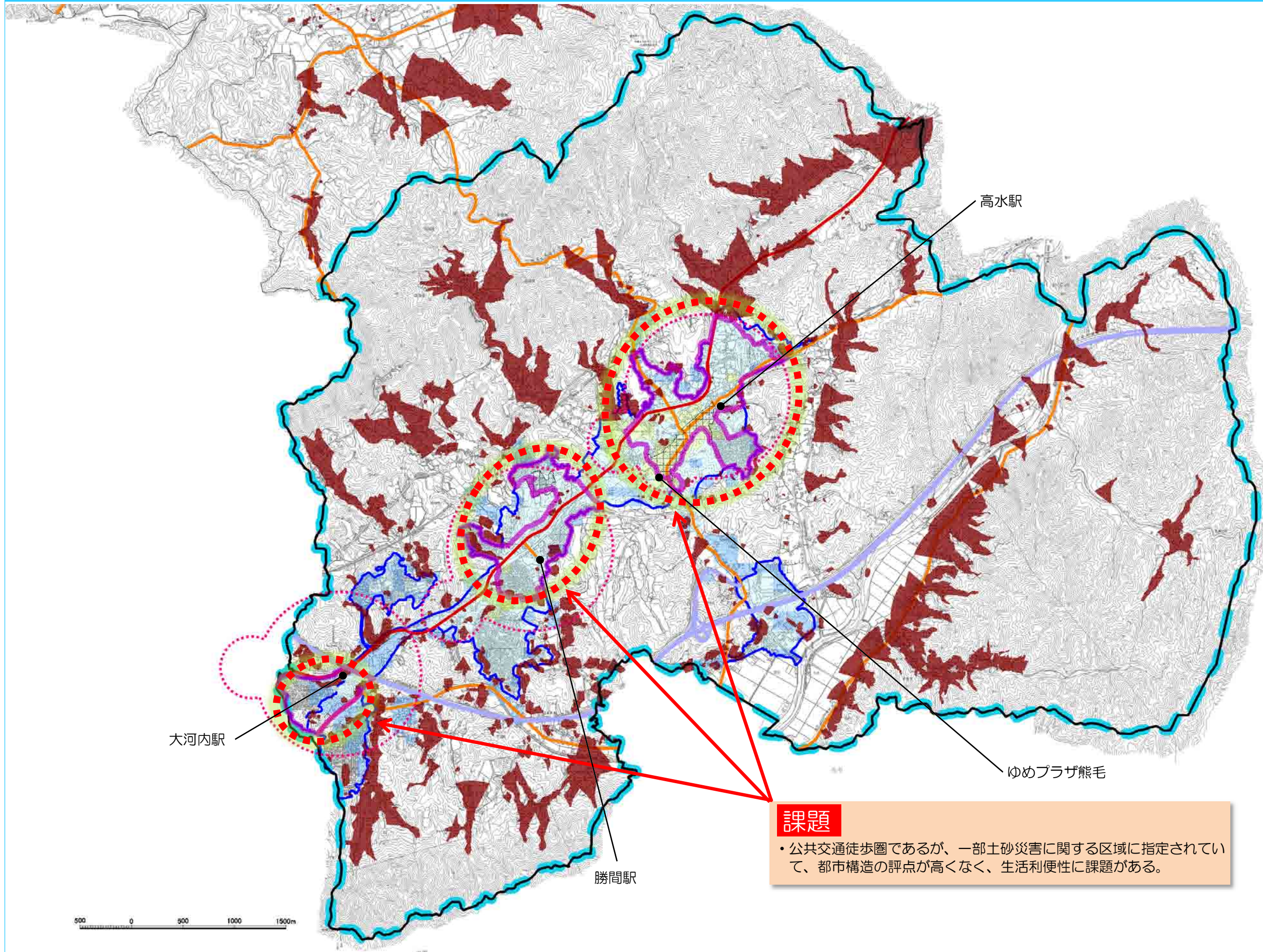
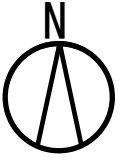
□ : 人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ

地区の課題

居住 年少人口と生産年齢人口の減少が顕著であり、人口増減は、市域を下回る。団地再生とともに、定住等の促進、人口密度の維持等が課題となる。

公共交通 地域拠点都市として一定の都市機能が集積しているが、生活サービス施設の利用圏人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題となる。

都市機能 公共交通の利用圏人口が減少しており公共交通サービスの維持が課題となる。



- 凡例
- 地区境界
 - 市街化区域・用途地域
 - 都市計画区域
 - 居住促進区域（案）
 - 面的整備
- 【都市構造評点】
- 60～
 - 50～60
 - 40～50
 - 30～40
 - 20～30
 - 10～20
 - 0～10
 - △1～
- （単位：点）
- 【公共交通徒歩圏】
- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
- ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m（運行本数15本/日以上）
- 【除外すべき区域】
- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
 - 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
 - その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区
- 【幹線道路】
- 県道
 - 国道
 - 高速道路

課題

・公共交通徒歩圏であるが、一部土砂災害に関する区域に指定されていて、都市構造の評点が高くなく、生活利便性に課題がある。

地区内人口の推移

1人口減少の類型：第三段階（年齢3区分すべての減少）
 2地区内人口動向：人口増減率は、市域より11.6%下回る。高齢化率は、市域を上回る。
 3人口集積状況：20人/ha未満の人口メッシュのみ。

【須々万】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	528	597	353	-40.9%
生産年齢人口	3,387	2,937	1,761	-40.0%
老年人口	935	1,509	1,347	-10.7%
総数	4,850	5,043	3,461	-31.4%
高齢化率	19.3%	29.9%	38.9%	9.0%
人口密度	1.7	1.7	1.2	-31.4%

※人口は、500mメッシュ換算。

H22年→H47年比
 人口増減率 31.4%減
 高齢化率 9.0%増

地区内公共交通の状況

1公共交通施設立地：路線バス、コミュニティ交通
 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線有り
 3利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より4.6(H47:4.1)人/ha下回る。増減率は、市域より6.2%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	4,415	2,998	-1,417	-32.1%
圏域人口密度(人/ha)	12.6	8.6	-4.0	-31.8%

公共交通利用者
 圏域人口：1,417人減

生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)

H22年(現在)

凡例
 地区境界
 市街化区域・用途地域
 居住促進区域(案)
 【人口密度】
 40~
 20~40
 0~20
 (単位：人/ha)
 【施設】
 スーパー
 病院
 診療所
 金融機関
 小中学校
 図書館
 文化施設
 子育て支援施設
 行政施設
 【公共交通徒歩圏】
 公共交通徒歩圏※
 ※公共交通徒歩圏の定義
 ・徒歩圏 R=300m
 ・バス徒歩圏 R=300m
 (運行本数15本/日以上)
 【小学校通学圏】
 小学校通学圏 R=1,000m
 【幹線道路】
 県道
 国道
 高速道路

地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況 (単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
2	1	3	0	0	0	0	2

1生活サービス施設立地
 国道沿いに生活サービス施設が一定程度立地。

2利用圏域人口状況
 ■スーパーマーケット
 人口密度は、市域平均よりも12.0(H47:10.4)人/ha下回る。増減率は、市域平均より7.3%下回る。

■診療所
 人口密度は、市域平均よりも4.9(H47:4.9)人/ha下回る。増減率は、市域平均より7.9%下回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口(R=800m)	4,327	2,974	3,728	2,524
圏域人口密度(人/ha)	17.3	11.9	15.1	10.2

※GIS上で算出。

スーパー圏域人口 (人/ha) (人)
 圏域人口密度(市街化区域平均)
 圏域人口密度(市域平均)
 H22年 17.3 4,327
 H47年 11.9 2,974
 圏域人口：1,353人減

診療所圏域人口 (人/ha) (人)
 圏域人口密度(市街化区域平均)
 圏域人口密度(市域平均)
 H22年 15.1 3,728
 H47年 10.2 2,524
 圏域人口：1,204人減

H47年(将来)

凡例
 地区境界
 市街化区域・用途地域
 居住促進区域(案)
 【人口密度】
 40~
 20~40
 0~20
 (単位：人/ha)
 【施設】
 スーパー
 病院
 診療所
 金融機関
 小中学校
 図書館
 文化施設
 子育て支援施設
 行政施設
 【公共交通徒歩圏】
 公共交通徒歩圏※
 ※公共交通徒歩圏の定義
 ・徒歩圏 R=300m
 ・バス徒歩圏 R=300m
 (運行本数15本/日以上)
 【小学校通学圏】
 小学校通学圏 R=1,000m
 【幹線道路】
 県道
 国道
 高速道路

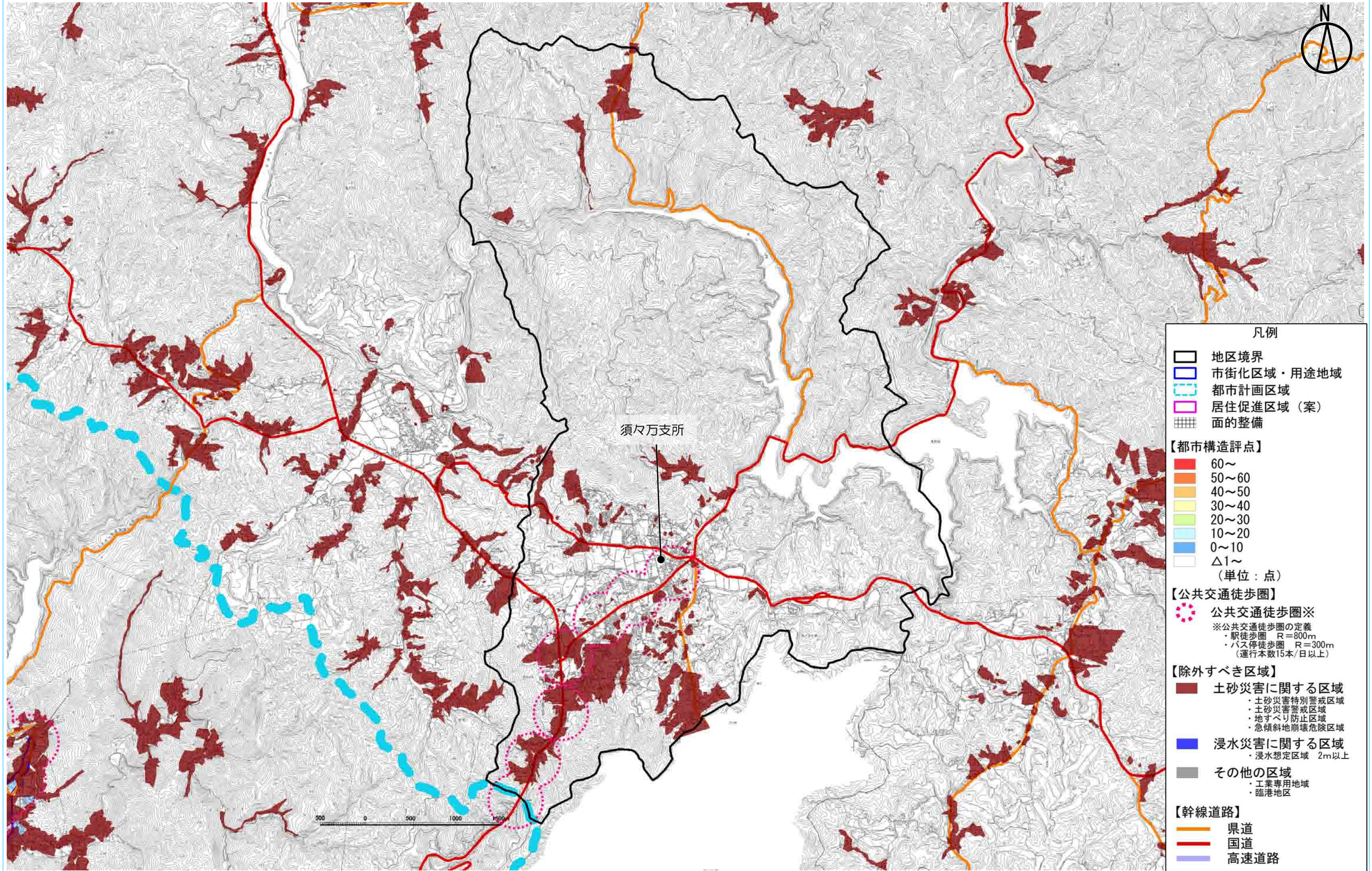
：人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ

地区の課題

居住 年齢3区分すべてで減少し、減少率も高いため、高齢化への対応、地域社会の維持等が課題である。

都市機能 地域都市拠点として都市機能が集積しているが、生活サービス施設の利用圏人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。

公共交通 公共交通の利用圏人口は減少しており、都市拠点を結ぶ交通結節点として公共交通サービスの維持が課題である。



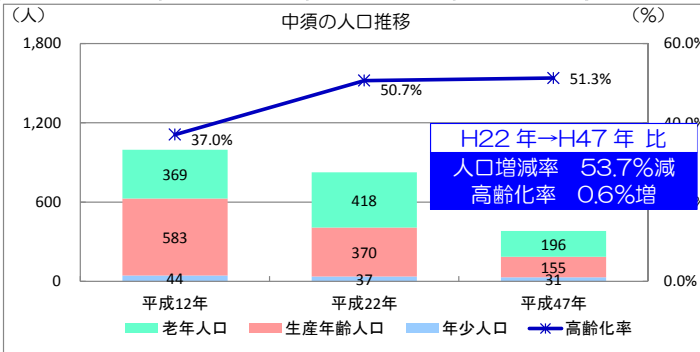
地区内人口の推移

- 1人口減少の類型：第三段階（年齢3区分すべての減少）
- 2地区内人口動向：人口増減率は市域より33.9%下回る。高齢化率は、市域を上回る。
- 3人口集積状況：20人/ha未満の人口メッシュのみ。

【中須】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	44	37	31	-16.2%
生産年齢人口	583	370	155	-58.1%
老年人口	369	418	196	-53.1%
総数	996	825	382	-53.7%
高齢化率	37.0%	50.7%	51.3%	0.6%
人口密度	0.27	0.22	0.10	-53.7%

※人口は、500mメッシュ換算。

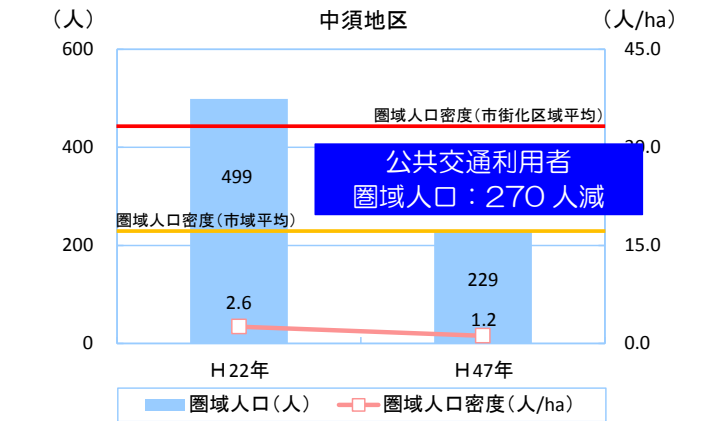


地区内公共交通の状況

- 1公共交通施設立地：路線バス
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上のバス路線無し
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より14.6(H47:11.5)人/ha下回る。増減率は、市域より28.2%下回る。

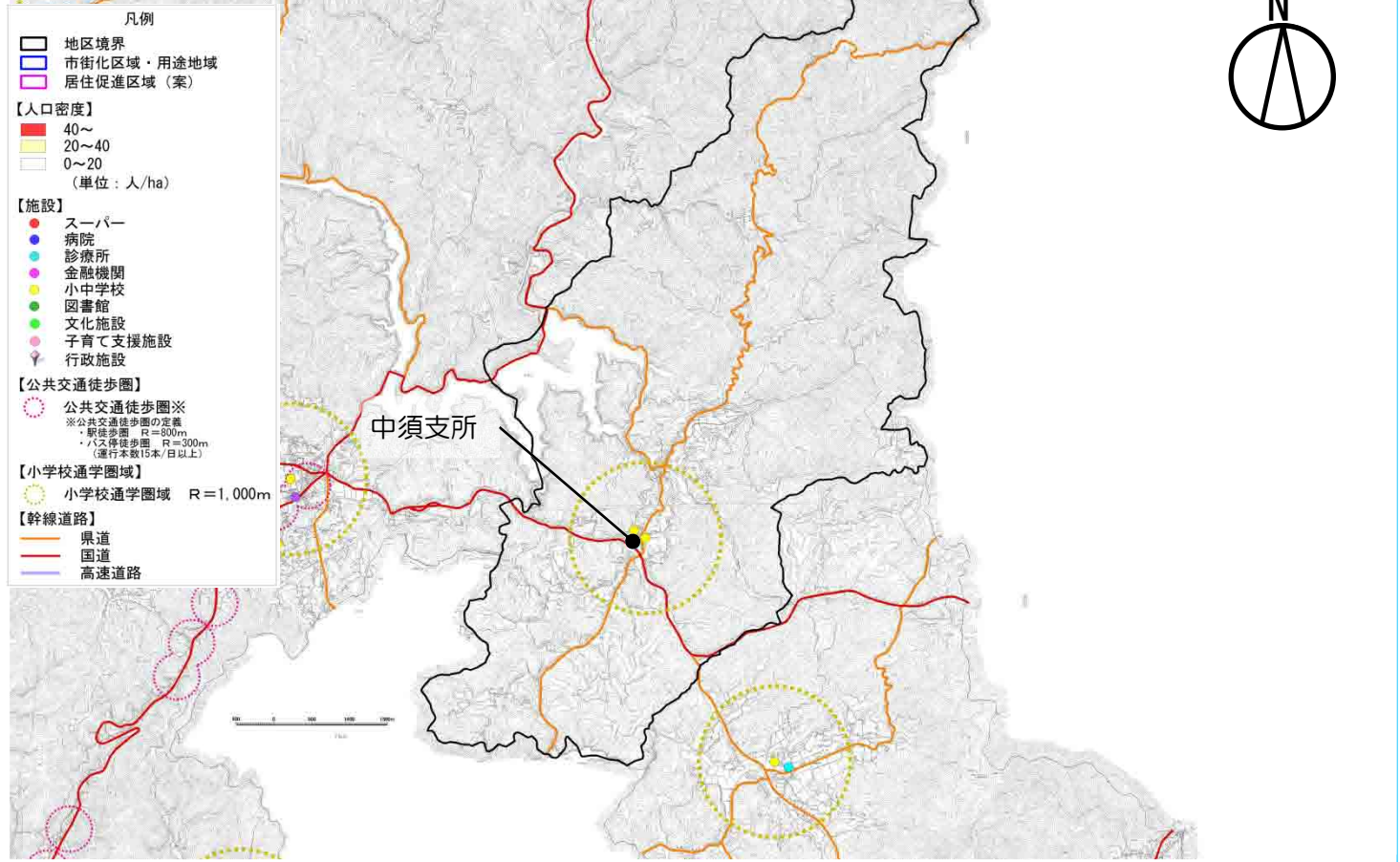
■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	499	229	-270	-54.1%
圏域人口密度(人/ha)	2.6	1.2	-1.4	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)

H22年(現在)



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
0	0	1	0	0	0	0	0

- 1生活サービス施設立地：診療所が1施設立地。

- 2利用圏域人口状況：

■スーパーマーケット立地無し。

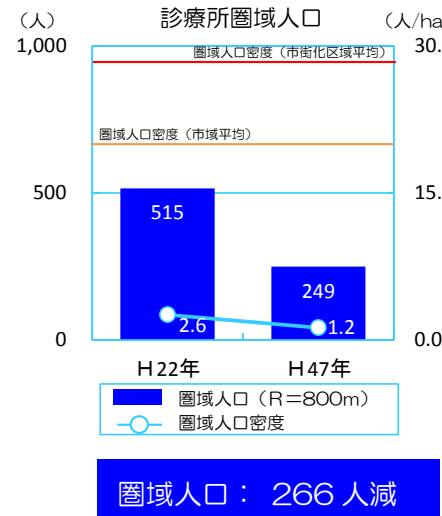
■診療所

人口密度は、市域平均より17.4(H47:13.9)人/ha下回る。増減率は、27.3%下回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口(R=800m)	0	0	1	0
圏域人口密度(人/ha)	2.6	1.2	2.6	1.2

※GIS上で算出。



H47年(将来)



地区の課題

居住

年齢3区分すべてで減少し、生産年齢人口と老年人口の減少率も高いため、高齢化への対応、地域社会の維持が課題である。

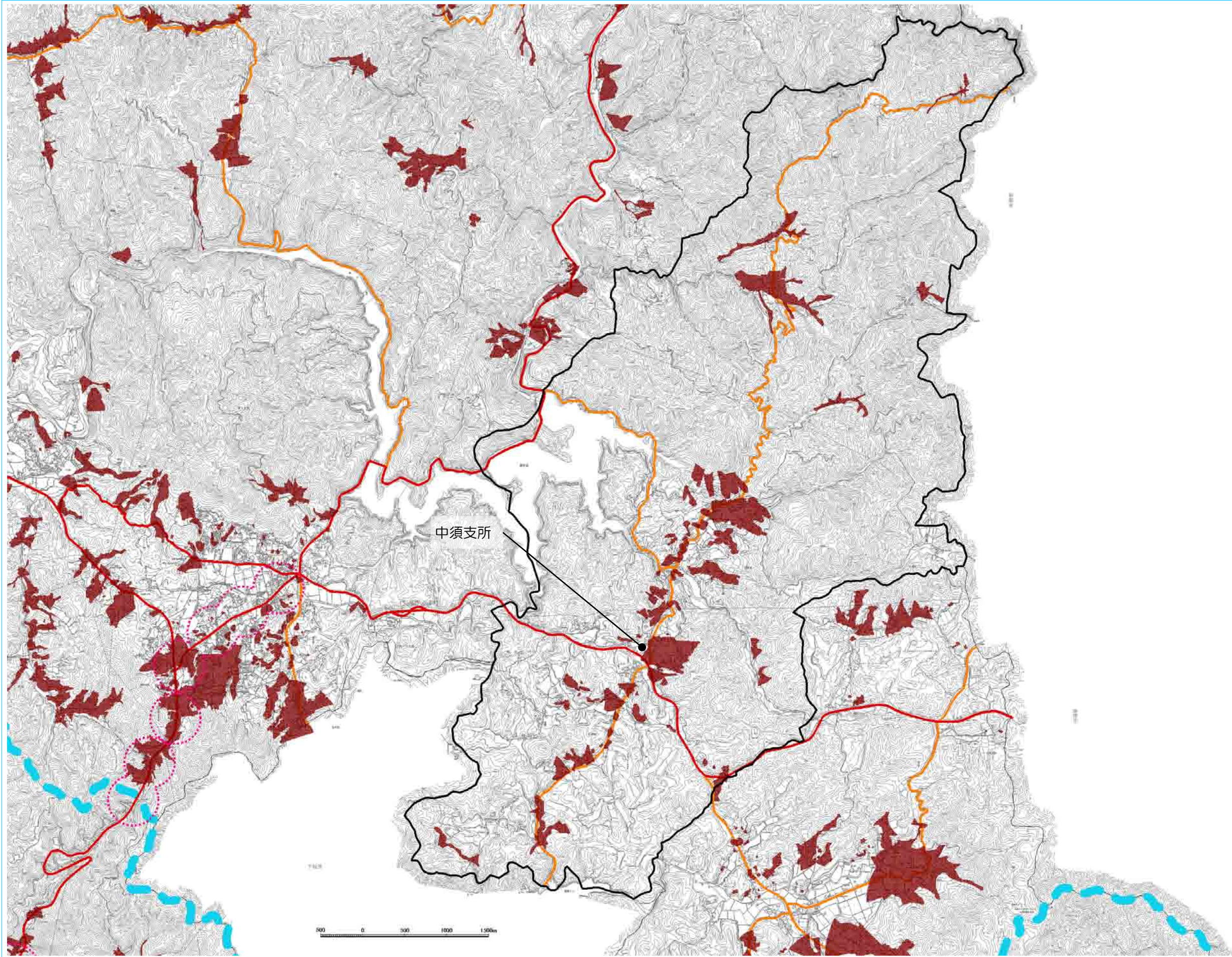
都市機能

診療所のみ立地しており、生活利便性等の向上が課題である。

公共交通

公共交通の利用圏域人口は減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。

□：人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ



凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 都市計画区域
- 居住促進区域（案）
- 面的整備

【都市構造評点】

- 60~
- 50~60
- 40~50
- 30~40
- 20~30
- 10~20
- 0~10
- △1~

（単位：点）

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - （運行本数15本/日以上）

【除外すべき区域】

- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
- 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
- その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

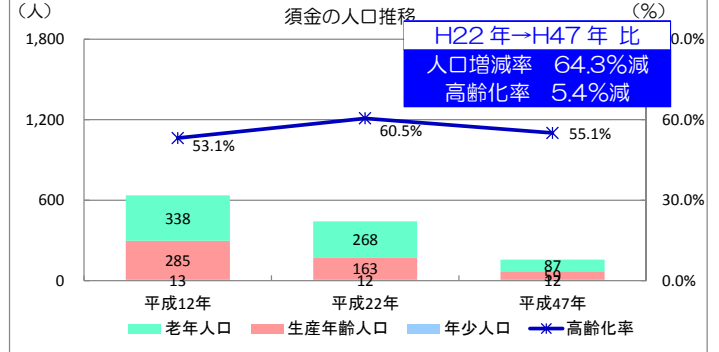
地区内人口の推移

- 1人口減少の種類：第三段階（年齢3区分すべての減少）
- 2地区内人口動向：人口増減率は、市域よりも44.5%下回る。高齢化率は、市域を上回る。
- 3人口集積状況：20人/ha未満の人口メッシュのみ。

【須金】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	13	12	12	0.0%
生産年齢人口	285	163	59	-63.8%
老年人口	338	268	87	-67.5%
総数	636	443	158	-64.3%
高齢化率	53.1%	60.5%	55.1%	-5.4%
人口密度	0.13	0.09	0.03	-64.3%

※人口は、500mメッシュ換算。

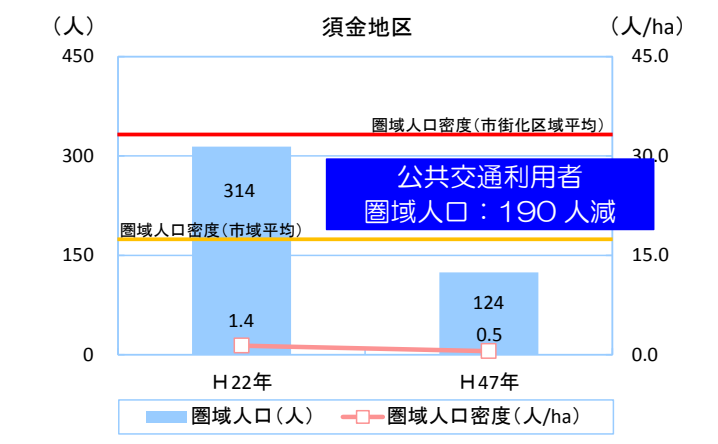


地区内公共交通の状況

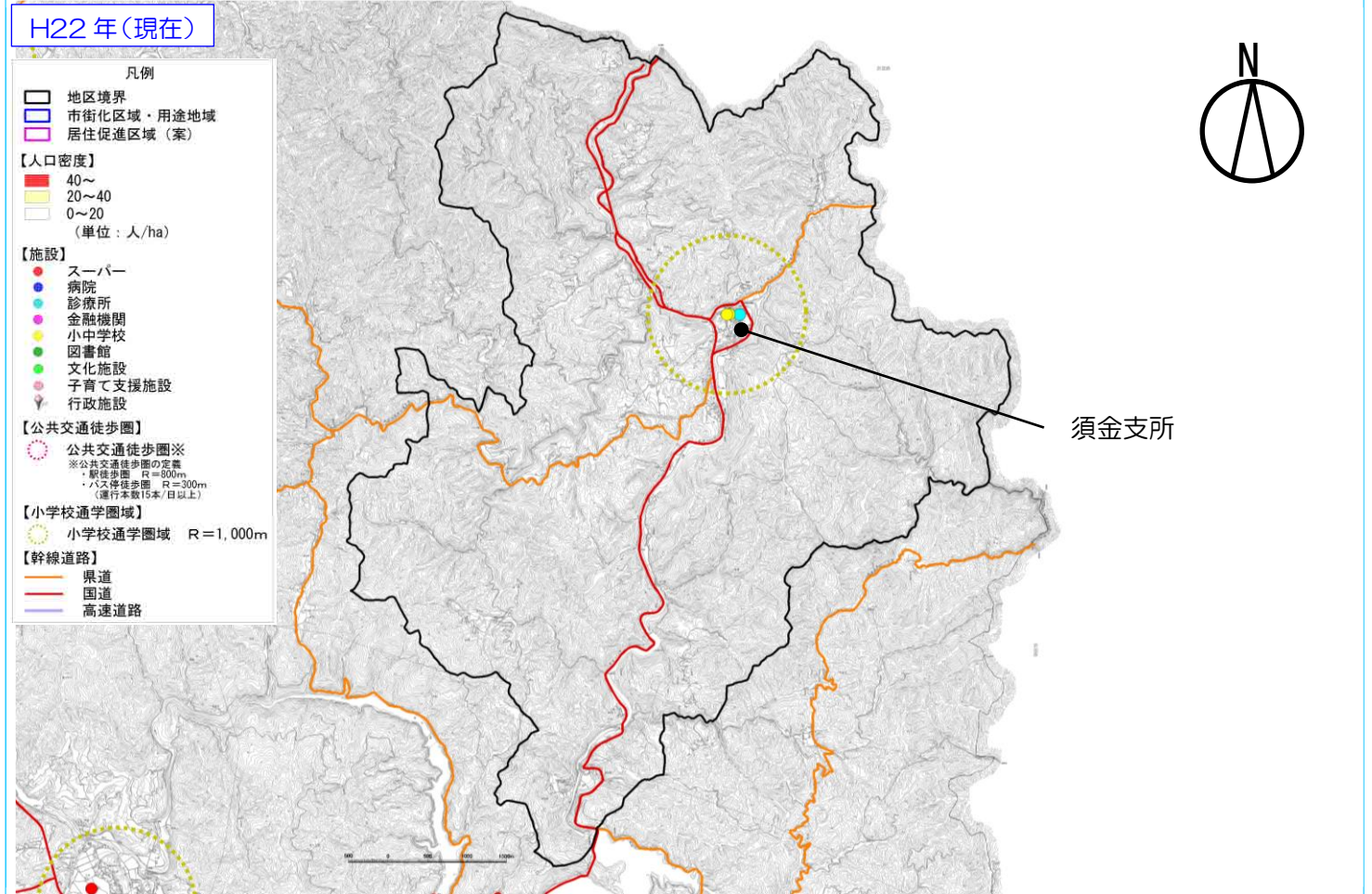
- 1公共交通施設立地：路線バス
- 2公共交通利便性：運行本数15本/日以上のバス路線無し
- 3利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より15.8(H47:12.2)人/ha下回る。増減率は、市域より34.6%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	314	124	-190	-60.5%
圏域人口密度(人/ha)	1.4	0.5	-0.8	



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

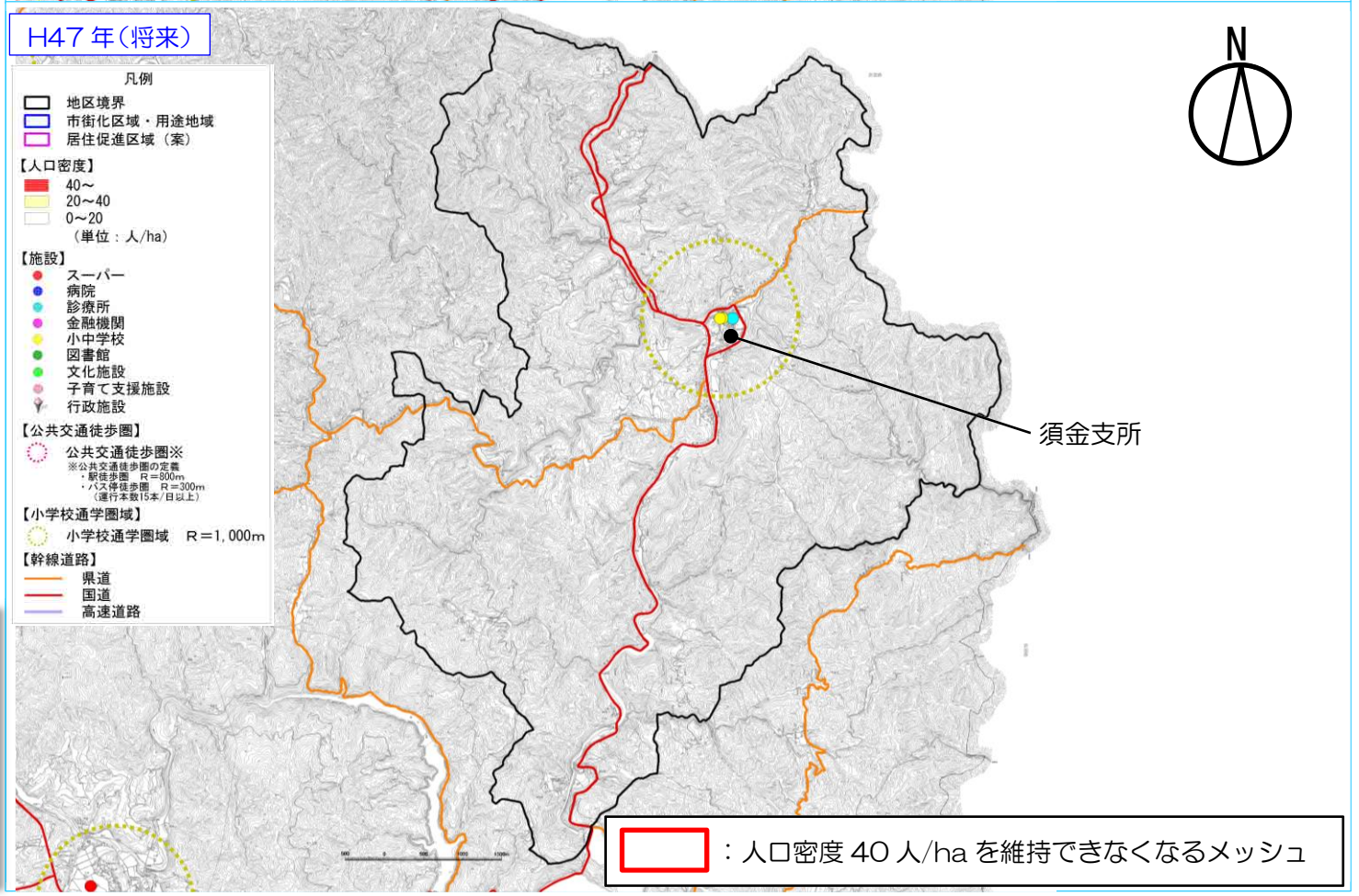
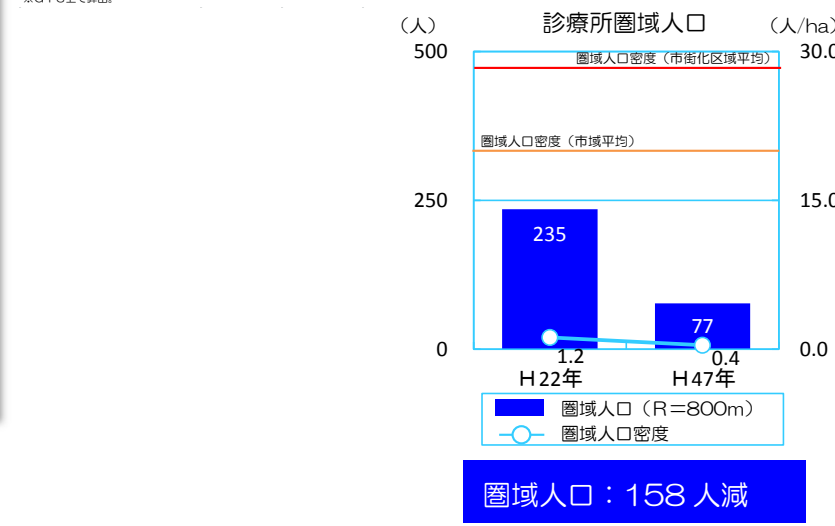
スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
0	0	1	0	0	0	0	0

- 1生活サービス施設立地：診療所が1施設立地。
- 2利用圏域人口状況：
■スーパーマーケット立地無し
■診療所
人口密度は、市域平均より18.8(H47:14.7)人/ha下回る。増減率は、42.8%下回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

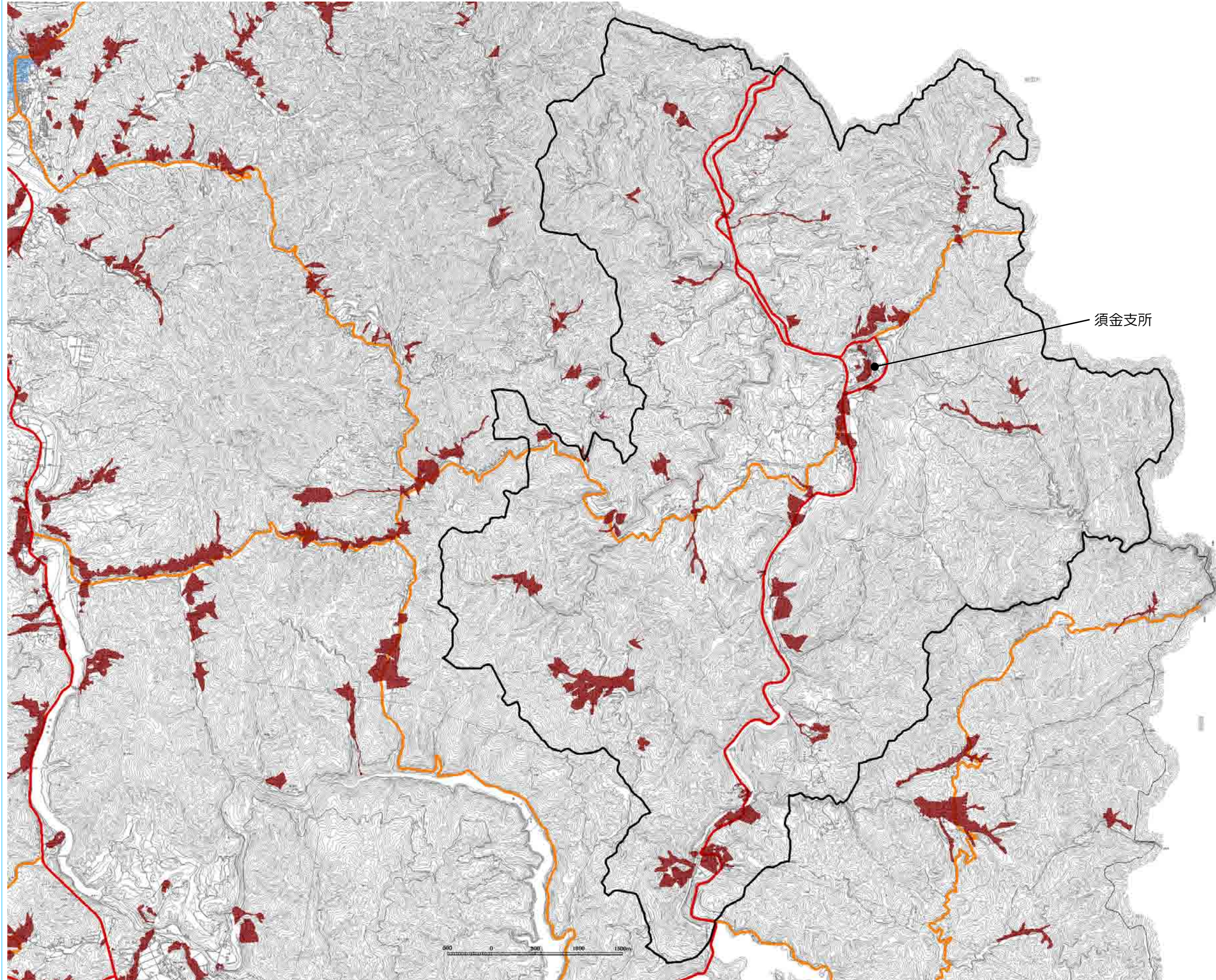
施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口(R=800m)	0	0	1	0
圏域人口密度(人/ha)	0	0	1.2	0.4
			増減数	増減率
			-1	-67.2%

※GIS上で算出。



地区の課題

- 居住** 生産年齢人口と老年人口が減少し、減少率も高いため、高齢化への対応、地域社会の維持等が課題である。
- 都市機能** 診療所のみ立地しており、生活利便性の向上等が課題である。
- 公共交通** 公共交通の利用圏域人口は減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。



須金支所

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 都市計画区域
- 居住促進区域（案）
- 面的整備

【都市構造評点】

- 60~
 - 50~60
 - 40~50
 - 30~40
 - 20~30
 - 10~20
 - 0~10
 - △1~
- （単位：点）

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - （運行本数15本/日以上）

【除外すべき区域】

- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
- 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
- その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

地区内人口の推移

1 人口減少の類型：第三段階（年齢3区分すべての減少）
 2 地区内人口動向：人口増減率は、市域より23.1%下回る。高齢化率は、市域を上回る。
 3 人口集積状況：20人/ha未満の人口メッシュのみ。

【長穂】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	71	46	33	-28.3%
生産年齢人口	565	459	206	-55.1%
老年人口	229	283	211	-25.4%
総数	865	788	450	-42.9%
高齢化率	26.5%	35.9%	46.9%	11.0%
人口密度	0.56	0.51	0.29	-42.9%

※人口は、500mメッシュ換算。

地区内公共交通の状況

1 公共交通施設立地：路線バス、コミュニティ交通
 2 公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線無し
 3 利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より11.4(H47:9.3)人/ha下回る。増減率は、市域より15.5%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	459	269	-190	-41.4%
圏域人口密度(人/ha)	5.8	3.4	-2.4	

生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)

H22年(現在)

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 居住促進区域(案)

【人口密度】

- 40~
- 20~40
- 0~20 (単位：人/ha)

【施設】

- スーパー
- 病院
- 診療所
- 金融機関
- 小中学校
- 図書館
- 文化施設
- 子育て支援施設
- 行政施設

【公共交通歩圏域】

- 公共交通歩圏域※
- ※公共交通歩圏域の定義
- ・駅歩圏 R=500m
- ・バス停留歩圏 R=300m (運行本数15本/日以上)

【小学校通学圏域】

- 小学校通学圏域 R=1,000m

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況 (単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
1	0	0	0	0	0	0	0

1 生活サービス施設立地：スーパーマーケットが1施設立地。
 2 利用圏域人口状況：
 ■スーパーマーケット
 人口密度は、市域平均より26.6(H47:20.7)人/ha下回る。増減率は、17.8%上回る。
 ■診療所
 立地無し

地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
施設数	1	1	0	0
圏域人口(R=800m)	543	316		
圏域人口密度(人/ha)	2.7	1.6		

※GIS上で算出。

H47年(将来)

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 居住促進区域(案)

【人口密度】

- 40~
- 20~40
- 0~20 (単位：人/ha)

【施設】

- スーパー
- 病院
- 診療所
- 金融機関
- 小中学校
- 図書館
- 文化施設
- 子育て支援施設
- 行政施設

【公共交通歩圏域】

- 公共交通歩圏域※
- ※公共交通歩圏域の定義
- ・駅歩圏 R=500m
- ・バス停留歩圏 R=300m (運行本数15本/日以上)

【小学校通学圏域】

- 小学校通学圏域 R=1,000m

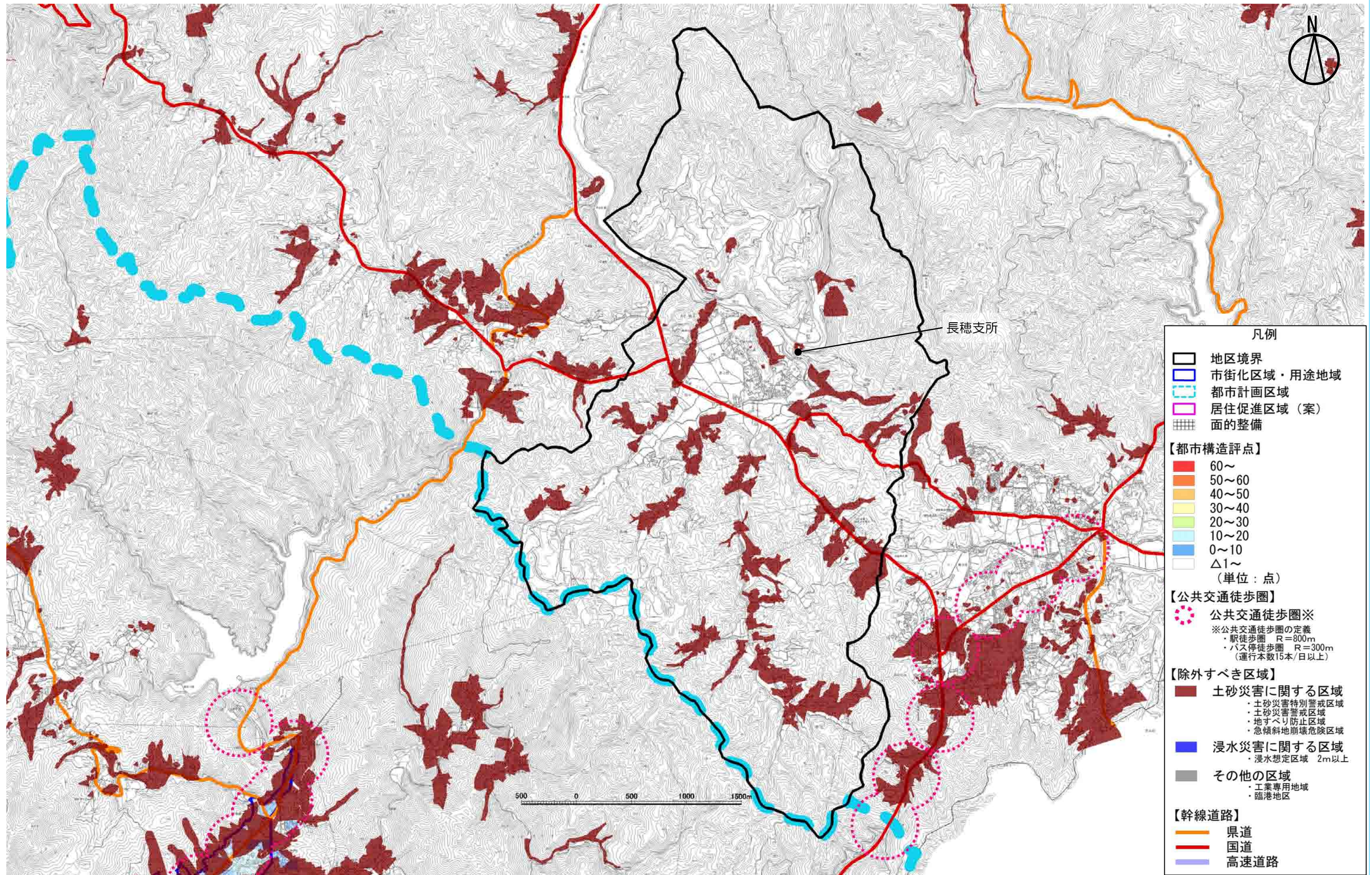
【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

□ : 人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ

地区の課題

- 居住**：年齢3区分すべてで減少し、生産年齢人口と老年人口の減少率も高いため、高齢化への対応、地域社会の維持が課題である。
- 都市機能**：スーパーマーケットのみ立地しており、生活利便性の向上等が課題となる。
- 公共交通**：公共交通の利用圏域人口は減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。



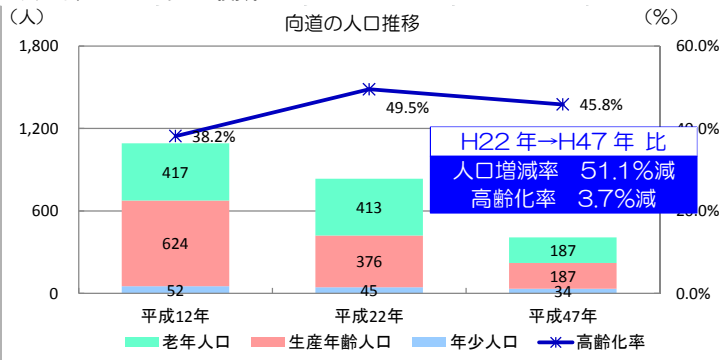
地区内人口の推移

- 1 人口減少の類型：第三段階（年齢3区分すべての減少）
- 2 地区内人口動向：人口増減率は、市域よりも31.3%下回る。高齢化率は、市域を上回る。
- 3 人口集積状況：20人/ha未満の人口メッシュのみ。

【向道】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	52	45	34	-24.4%
生産年齢人口	624	376	187	-50.3%
老年人口	417	413	187	-54.7%
総数	1,093	834	408	-51.1%
高齢化率	38.2%	49.5%	45.8%	-3.7%
人口密度	0.31	0.23	0.11	-51.1%

※人口は、500mメッシュ換算。

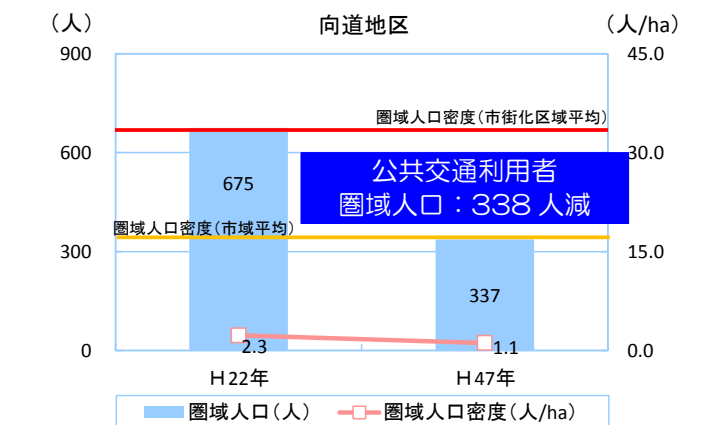


地区内公共交通の状況

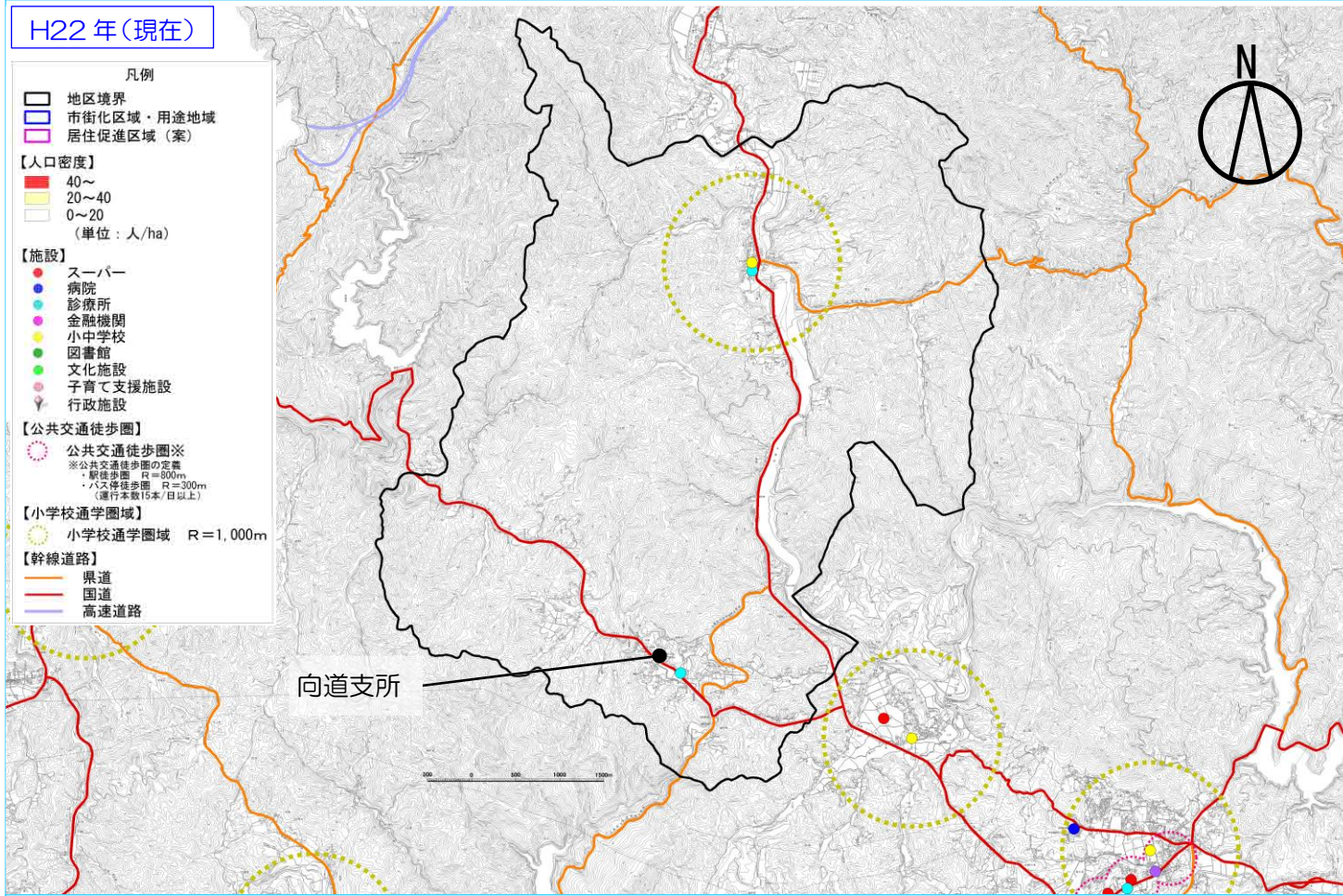
- 1 公共交通施設立地：路線バス、コミュニティ交通
- 2 公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線無し
- 3 利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より14.9(H47:11.6)人/ha下回る。増減率は、24.2%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	675	337	-338	-50.1%
圏域人口密度(人/ha)	2.3	1.1	-1.1	-47.8%



生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)



地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況

(単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
0	0	2	0	0	0	0	0

- 1 生活サービス施設立地：診療所が2施設立地。

- 2 利用圏域人口状況：

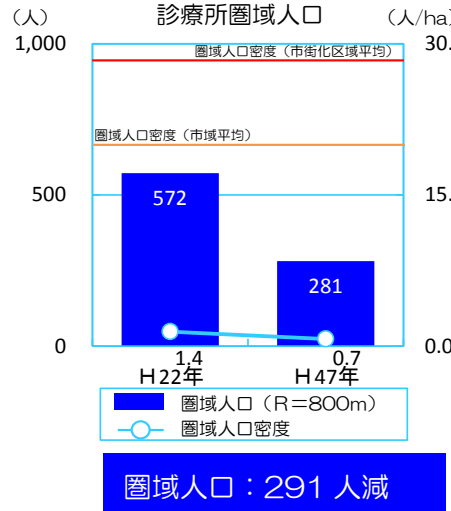
■スーパーマーケット立地無し

■診療所
人口密度は、市域平均より18.6(H47:14.4)人/ha下回る。増減率は、26.5%下回る。

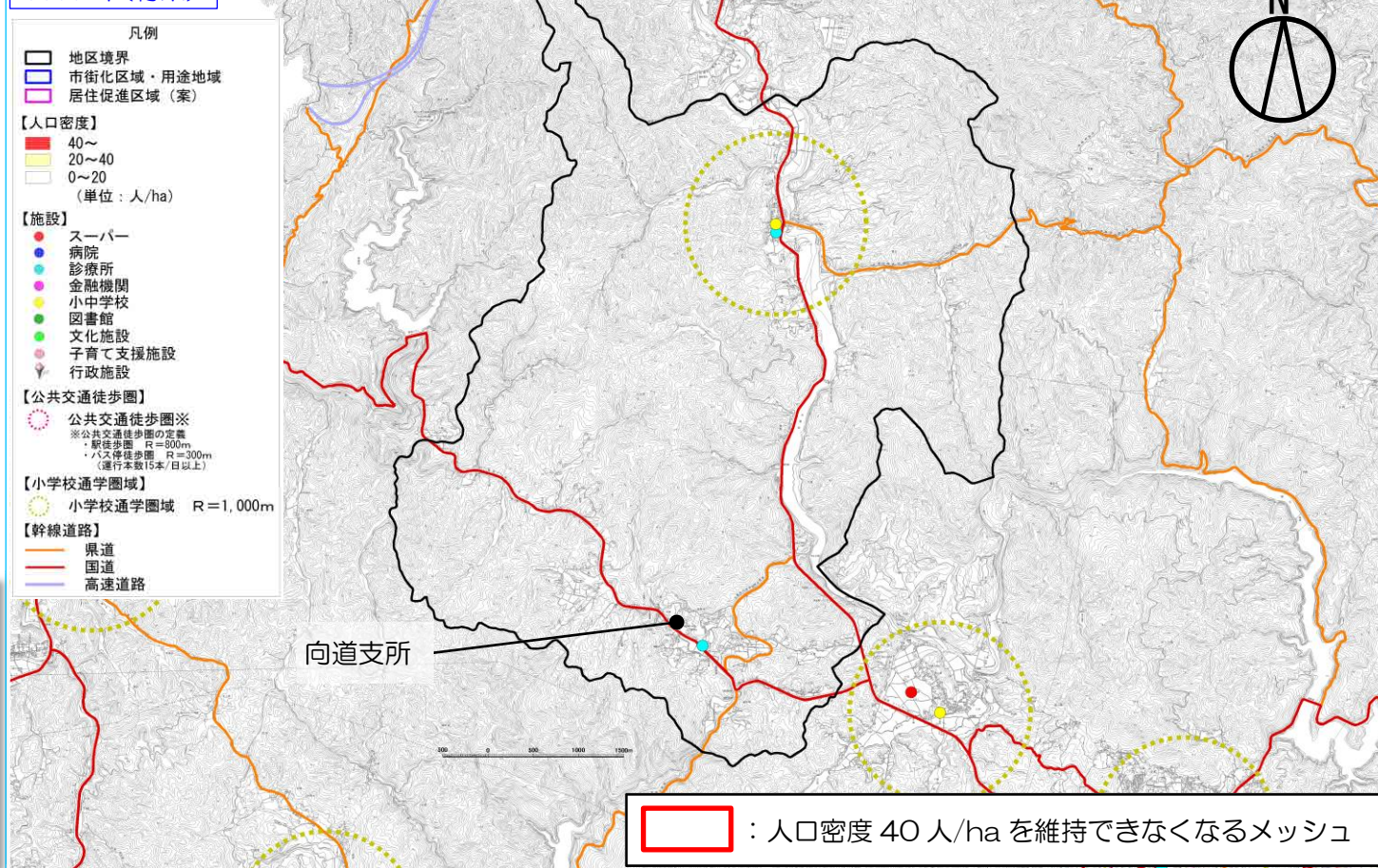
■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
施設数	0	0	2	2
圏域人口(R=800m)			572	281
圏域人口密度(人/ha)			1.4	0.7

※GIS上で算出。



H47年(将来)



地区の課題

居住

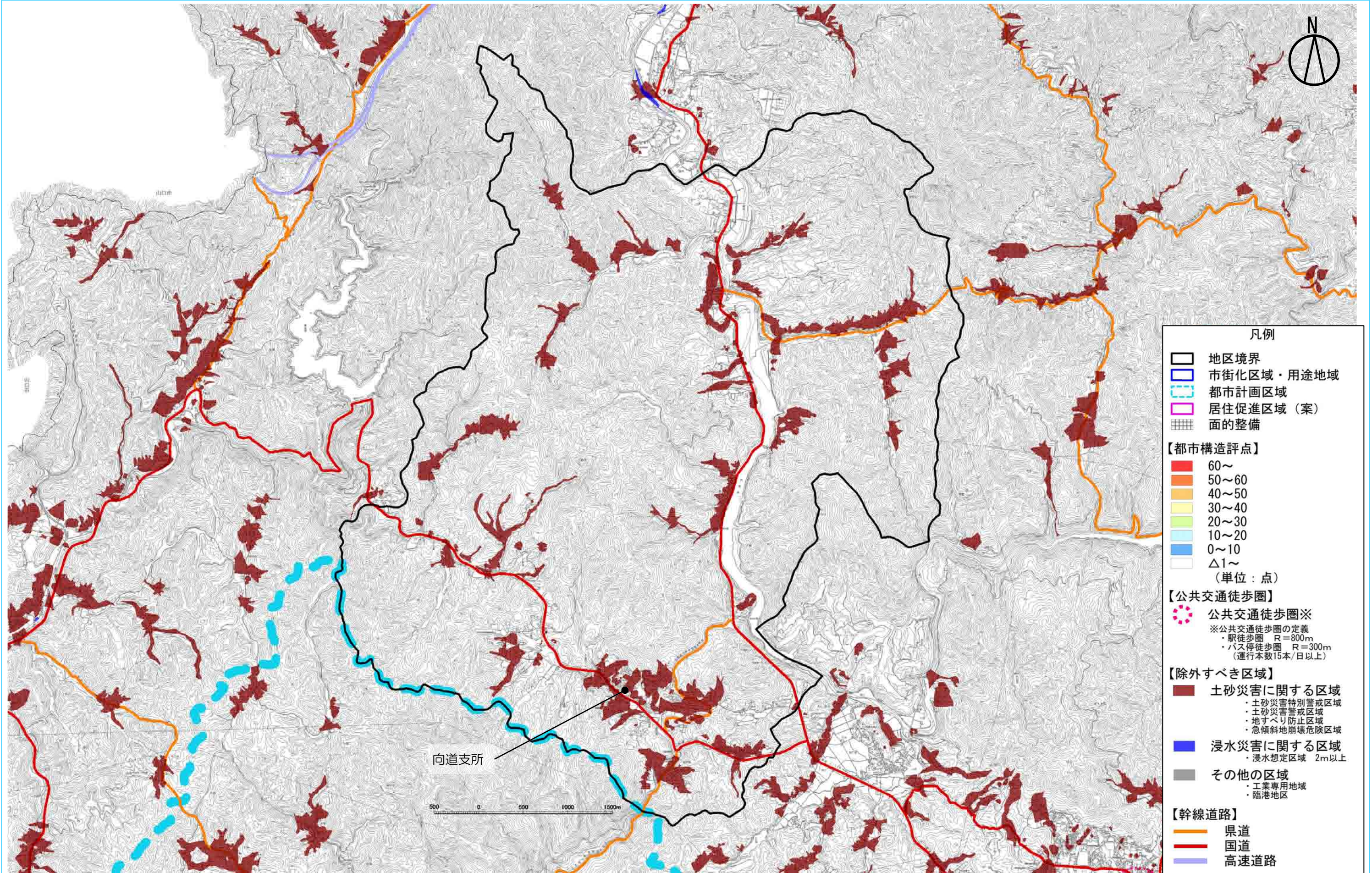
年齢3区分すべてで減少し、生産年齢人口と老年人口の減少率も顕著であるため、高齢化への対応、地域社会の維持等が課題である。

都市機能

診療所のみ立地しており、生活利便性の向上等が課題である。

公共交通

公共交通の利用圏域人口は減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。



地区内人口の推移

1 人口減少の種類：第三段階（年齢3区分のすべての減少）
 2 地区内人口動向：人口増減率は、市域より24.5%下回る。高齢化率は、市域を上回る。
 3 人口集積状況：20人/ha未満の人口メッシュのみ。

【和田】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	143	138	79	-42.8%
生産年齢人口	1,104	829	437	-47.3%
老年人口	682	689	406	-41.1%
総数	1,929	1,656	922	-44.3%
高齢化率	35.4%	41.6%	44.0%	2.4%
人口密度	0.47	0.40	0.22	-44.3%

※人口は、500mメッシュ換算。

地区内公共交通の状況

1 公共交通施設立地：路線バス
 2 公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線無し
 3 利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より14.5(H47:11.1)人/ha下回る。増減率は、市域より15.3%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	1,494	879	-615	-41.2%
圏域人口密度(人/ha)	2.7	1.6	-1.1	-41.2%

生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)

H22年(現在)

凡例
 □ 地区境界
 □ 市街化区域・用途地域
 □ 居住促進区域(案)
 【人口密度】
 ■ 40~
 ■ 20~40
 □ 0~20
 (単位：人/ha)
 【施設】
 ● スーパー
 ● 病院
 ● 診療所
 ● 金融機関
 ● 小中学校
 ● 図書館
 ● 文化施設
 ● 子育て支援施設
 ● 行政施設
 【公共交通徒歩圏】
 ● 公共交通徒歩圏※
 ※公共交通徒歩圏の定義
 ・駅徒歩圏 R=500m
 ・バス徒歩圏 R=300m
 (運行本数15本/日以上)
 【小学校通学圏域】
 ● 小学校通学圏域 R=1,000m
 【幹線道路】
 ● 県道
 ● 国道
 ● 高速道路

地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況 (単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
0	0	0	0	0	0	0	0

1 生活サービス施設立地：立地無し。
 2 利用圏域人口状況：
 ■スーパーマーケット立地無し。
 ■診療所立地無し。

地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
圏域人口(R=800m)	0	0	0	0
圏域人口密度(人/ha)				

※GIS上で算出。

H47年(将来)

凡例
 □ 地区境界
 □ 市街化区域・用途地域
 □ 居住促進区域(案)
 【人口密度】
 ■ 40~
 ■ 20~40
 □ 0~20
 (単位：人/ha)
 【施設】
 ● スーパー
 ● 病院
 ● 診療所
 ● 金融機関
 ● 小中学校
 ● 図書館
 ● 文化施設
 ● 子育て支援施設
 ● 行政施設
 【公共交通徒歩圏】
 ● 公共交通徒歩圏※
 ※公共交通徒歩圏の定義
 ・駅徒歩圏 R=500m
 ・バス徒歩圏 R=300m
 (運行本数15本/日以上)
 【小学校通学圏域】
 ● 小学校通学圏域 R=1,000m
 【幹線道路】
 ● 県道
 ● 国道
 ● 高速道路

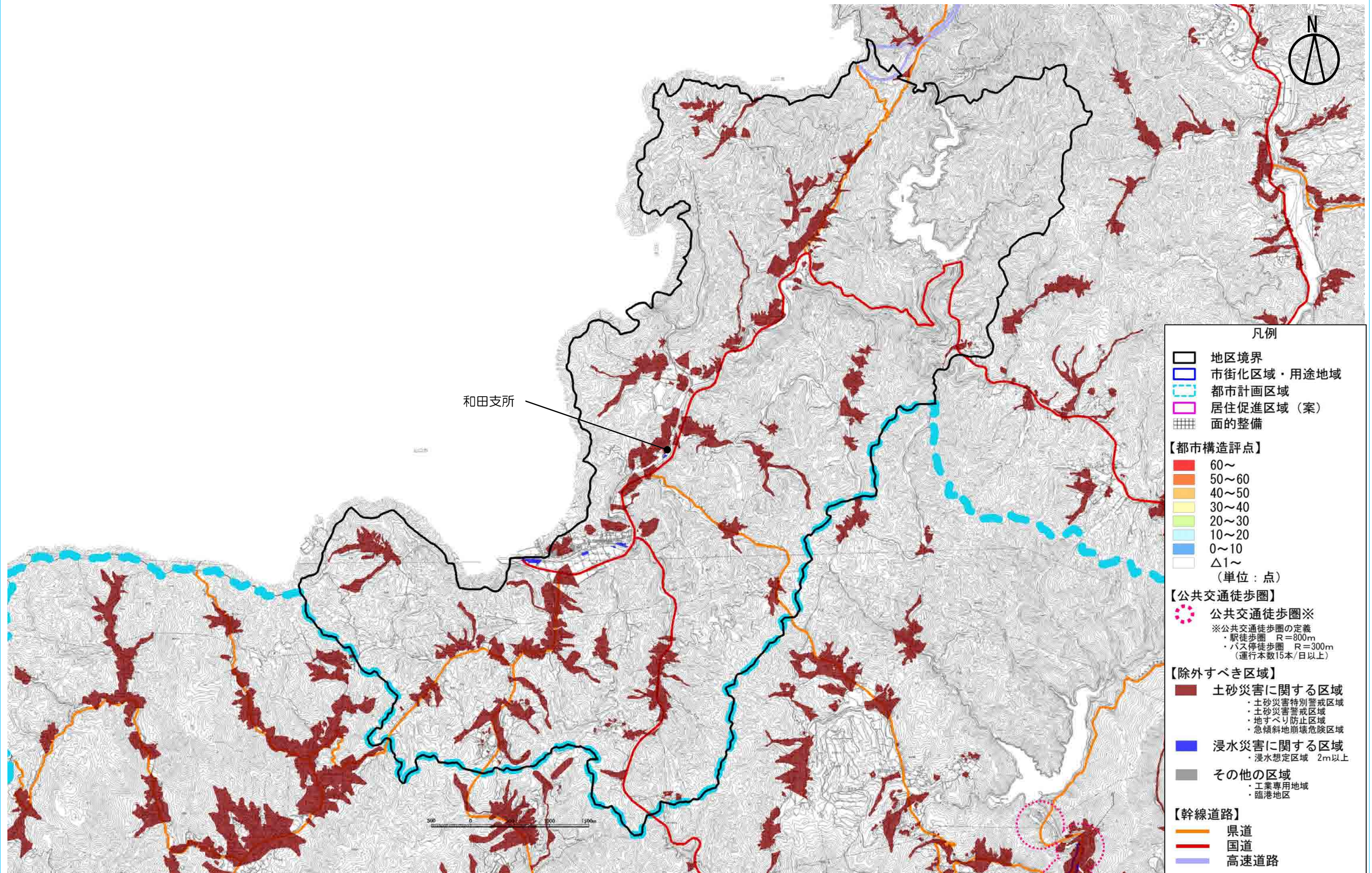
地区の課題

居住 年齢3区分すべてで減少し、減少率も高いため、高齢化への対応、地域社会の維持が課題である。

都市機能

公共交通 公共交通の利用圏域人口は減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。

□ : 人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ



地区内人口の推移

1 人口減少の種類：第三段階（年齢3区分すべての減少）
 2 地区内人口動向：人口増減率は、市域よりも29.2%下回る。高齢化率は、市域を上回る。
 3 人口集積状況：20/ha未満の人口メッシュのみ。

【八代】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	64	54	43	-20.4%
生産年齢人口	511	367	188	-48.8%
老年人口	375	402	189	-53.0%
総数	950	823	420	-49.0%
高齢化率	39.5%	48.8%	45.0%	-3.8%
人口密度	0.51	0.44	0.23	-49.0%

※人口は、500mメッシュ換算。

八代の人口推移 (単位：人、%)

平成12年 平成22年 平成47年

高齢化率 48.8% (H22) → 45.0% (H47)

H22年→H47年比
 人口増減率 49.0%減
 高齢化率 3.8%減

地区内公共交通の状況

1 公共交通施設立地：路線バス
 2 公共交通利便性：運行本数15本/日以上のバス路線無し
 3 利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より13.6(H47:10.8)人/ha下回る。増減率は、市域より21.2%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	662	350	-312	-47.1%
圏域人口密度(人/ha)	3.6	1.9	-1.7	-47.1%

八代地区 (単位：人、人/ha)

圏域人口(人) 圏域人口密度(人/ha)

H22年 H47年

公共交通利用者 圏域人口：312人減

生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況 (H22⇒H47)

H22年(現在)

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 居住促進区域(案)

【人口密度】

- 40~
- 20~40
- 0~20 (単位：人/ha)

【施設】

- スーパー
- 病院
- 診療所
- 金融機関
- 小中学校
- 図書館
- 文化施設
- 子育て支援施設
- 行政施設

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
- ・駅徒歩圏 R=300m
- ・バス停徒歩圏 R=300m (運行本数15本/日以上)

【小学校通学圏】

- 小学校通学圏 R=1,000m

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

八代支所

地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況 (単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
0	0	1	0	0	0	0	0

1 生活サービス施設立地：診療所が1施設立地。

2 利用圏域人口状況：
 ■スーパーマーケット 立地無し
 ■診療所 人口密度は、市域平均より17.0(H47:13.5)人/ha下回る。増減率は、23.4%下回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
施設数	0	0	1	1
圏域人口 (R=800m)			607	317
圏域人口密度(人/ha)			3.0	1.6

※GIS上で算出。

診療所圏域人口 (単位：人、人/ha)

H22年 H47年

圏域人口 (R=800m) 圏域人口密度

圏域人口：290人減

H47年(将来)

凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 居住促進区域(案)

【人口密度】

- 40~
- 20~40
- 0~20 (単位：人/ha)

【施設】

- スーパー
- 病院
- 診療所
- 金融機関
- 小中学校
- 図書館
- 文化施設
- 子育て支援施設
- 行政施設

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
- ・駅徒歩圏 R=300m
- ・バス停徒歩圏 R=300m (運行本数15本/日以上)

【小学校通学圏】

- 小学校通学圏 R=1,000m

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路

八代支所

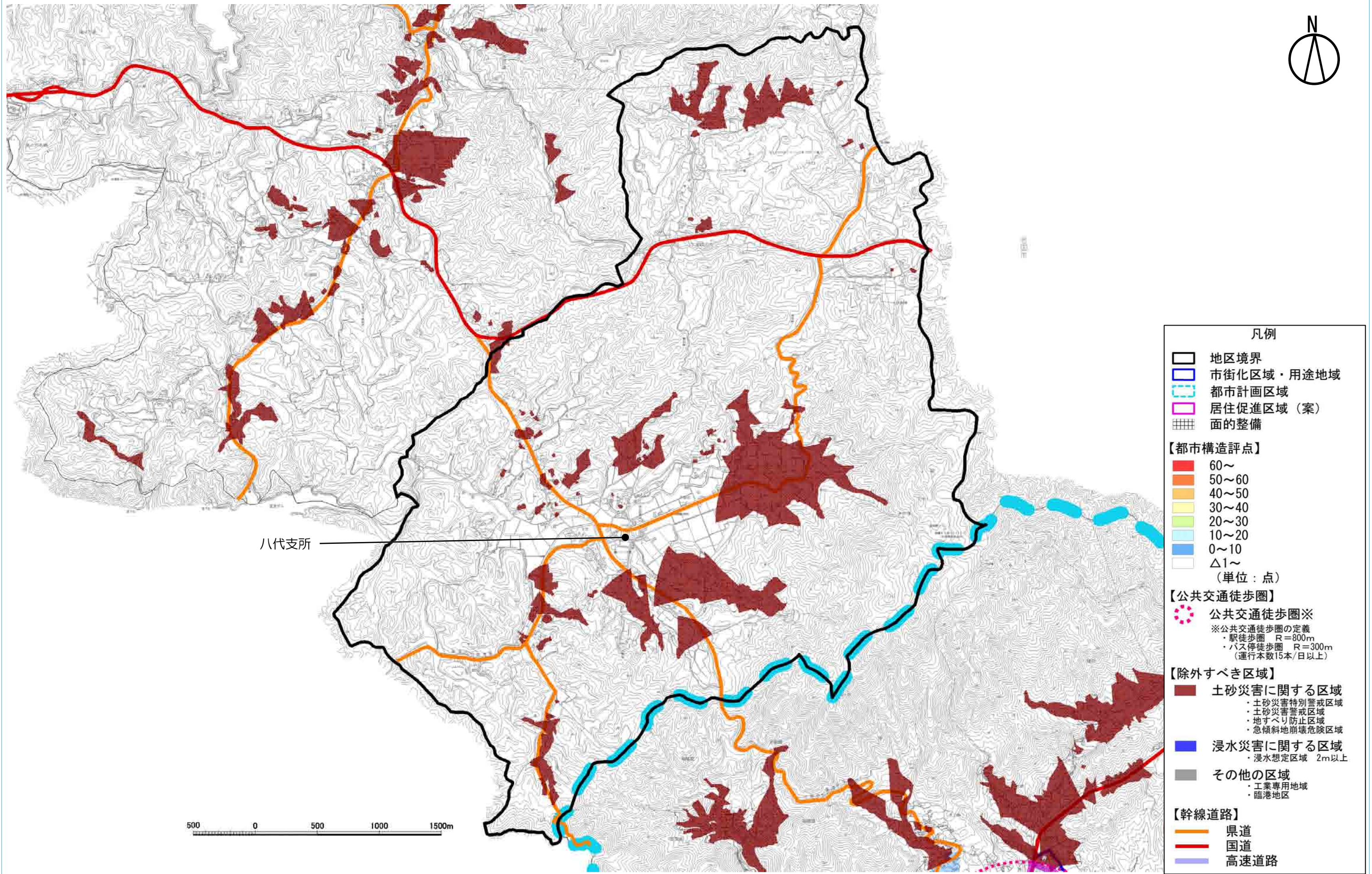
：人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ

地区の課題

居住 年齢3区分すべてで減少し、生産年齢人口と老年人口の減少率も顕著であるため、高齢化への対応、地域社会の維持等が課題である。

都市機能 診療所のみ立地しており、生活利便性の向上等が課題である。

公共交通 公共交通の利用圏域人口は減少しており、公共交通サービスの維持が課題である。



地区内人口の推移

1 人口減少の類型：第三段階（年齢3区分すべての減少）
 2 地区内人口動向：人口増減率は、市域より26.5%下回る。高齢化率は、市域を上回る。
 3 人口集積状況：20人/ha未満の人口メッシュのみ。

【鹿野】 (単位：人、%、人/ha)

年齢区分	平成12年	平成22年	平成47年	増減率
年少人口	300	292	183	-37.3%
生産年齢人口	2,501	1,812	946	-47.8%
老年人口	1,509	1,633	879	-46.2%
総数	4,310	3,737	2,008	-46.3%
高齢化率	35.0%	43.7%	43.8%	0.1%
人口密度	0.24	0.21	0.11	-46.3%

※人口は、500mメッシュ換算。

鹿野の人口推移 (人)と高齢化率 (%)

H22年→H47年比
 人口増減率 46.3%減
 高齢化率 0.1%増

地区内公共交通の状況

1 公共交通施設立地：路線バス（コアプラザかのバス停）、コミュニティ交通
 2 公共交通利便性：運行本数15本/日以上バス路線無し
 3 利用圏域人口状況：人口密度は、市域平均より5.7（H47：5.8）人/ha下回る。増減率は、市域より14.0%下回る。

■地区内公共交通圏域人口と人口密度の状況

	H22年	H47年	増減数	増減率
圏域人口(人)	2,158	1,296	-862	-39.9%
圏域人口密度(人/ha)	11.5	6.9	-4.6	

鹿野地区 公共交通利用者 圏域人口：862人減

生活サービス施設・公共交通と人口密度の状況（H22⇒H47）

H22年(現在)

凡例
 地区境界
 市街化区域・用途地域
 居住促進区域(案)
 【人口密度】
 40~
 20~40
 0~20
 (単位：人/ha)
 【施設】
 スーパー
 病院
 診療所
 金融機関
 小中学校
 図書館
 文化施設
 子育て支援施設
 行政施設
 【公共交通徒歩圏】
 公共交通徒歩圏※
 ※公共交通徒歩圏の定義
 ・徒歩圏 R=500m
 ・バス徒歩圏 R=300m
 (運行本数15本/日以上)
 【小学校通学圏域】
 小学校通学圏域 R=1,000m
 【幹線道路】
 県道
 国道
 高速道路

鹿野総合支所
 コアプラザかの

地区内生活サービス施設の状況

■地区内の施設の立地状況 (単位：施設数)

スーパー	病院	診療所	行政施設	図書館	文化施設	子育て支援施設	金融機関
1	1	2	1	1	0	1	2

1 生活サービス施設立地：地区中心部に生活サービス施設が一定程度立地。
 2 利用圏域人口状況：
 ■スーパーマーケット
 人口密度は、市域平均より19.6（H47：16.8）人/ha下回る。増減率は、18.9%下回る。
 ■診療所
 人口密度は、市域平均より11.3（H47：10.1）人/ha下回る。増減率は、18.0%下回る。

■地区内スーパーマーケット・診療所の状況

施設数	スーパー		診療所	
	H22年	H47年	H22年	H47年
施設数	1	1	2	2
圏域人口(R=800m)	1,947	1,112	2,061	1,188
圏域人口密度(人/ha)	9.7	5.5	8.7	5.0

※GIS上で算出。

スーパー圏域人口 (人/ha) 圏域人口：835人減
 診療所圏域人口 (人/ha) 圏域人口：873人減

H47年(将来)

凡例
 地区境界
 市街化区域・用途地域
 居住促進区域(案)
 【人口密度】
 40~
 20~40
 0~20
 (単位：人/ha)
 【施設】
 スーパー
 病院
 診療所
 金融機関
 小中学校
 図書館
 文化施設
 子育て支援施設
 行政施設
 【公共交通徒歩圏】
 公共交通徒歩圏※
 ※公共交通徒歩圏の定義
 ・徒歩圏 R=500m
 ・バス徒歩圏 R=300m
 (運行本数15本/日以上)
 【小学校通学圏域】
 小学校通学圏域 R=1,000m
 【幹線道路】
 県道
 国道
 高速道路

鹿野総合支所
 コアプラザかの

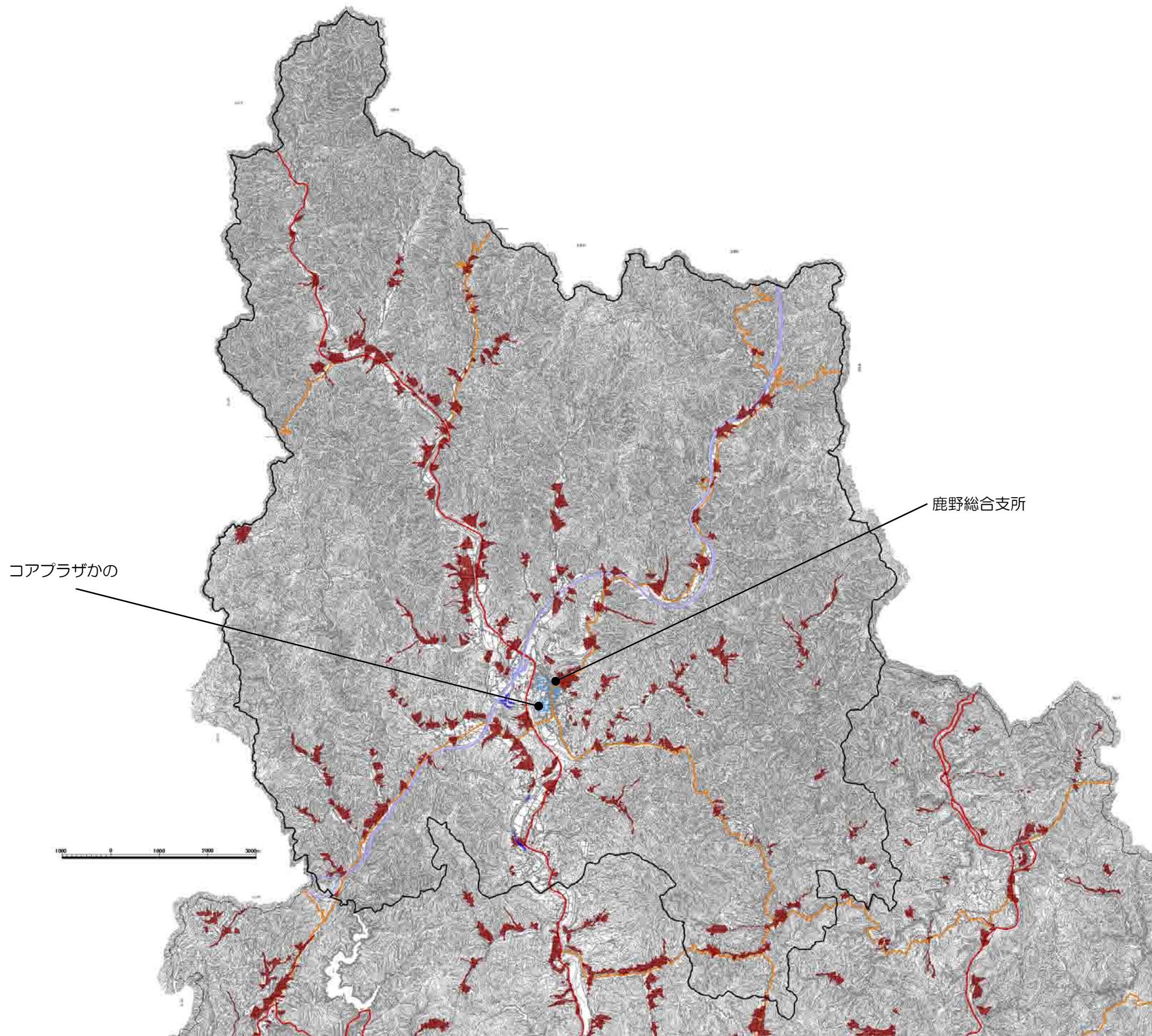
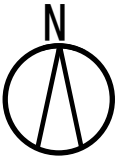
□：人口密度40人/haを維持できなくなるメッシュ

地区の課題

居住 年齢3区分すべてで減少し、生産年齢人口と老年人口の減少率が高いため、高齢化への対応、地域社会の維持等が課題である。

都市機能 地域都市拠点として都市機能は集積しているが、生活サービス施設の利用圏人口は減少しており、生活利便性の維持等が課題である。

公共交通 公共交通の利用圏人口は減少しており、都市拠点を結ぶ交通結節点として公共交通サービスの維持が課題となる。



凡例

- 地区境界
- 市街化区域・用途地域
- 都市計画区域
- 居住促進区域（案）
- 面的整備

【都市構造評点】

- 60～
- 50～60
- 40～50
- 30～40
- 20～30
- 10～20
- 0～10
- △1～

（単位：点）

【公共交通徒歩圏】

- 公共交通徒歩圏※
- ※公共交通徒歩圏の定義
 - ・駅徒歩圏 R=800m
 - ・バス停徒歩圏 R=300m
 - （運行本数15本/日以上）

【除外すべき区域】

- 土砂災害に関する区域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
- 浸水災害に関する区域
 - ・浸水想定区域 2m以上
- その他の区域
 - ・工業専用地域
 - ・臨港地区

【幹線道路】

- 県道
- 国道
- 高速道路